



令和 8 (2026) 年度

科学研究費助成事業

# 科研費

公募要領

学術変革領域研究 (A) (公募研究)

令和 7 (2025) 年 7 月 1 4 日

文部科学省



## はじめに

本公募要領は、令和 8 (2026) 年度科学研究費助成事業－科研費－「学術変革領域研究 (A) (公募研究)」の公募内容や応募に必要な手続等を記載したものであり、

### [I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要](#)

### [II. 公募の内容](#)

### [III. 応募する方へ](#)

### [IV. 研究機関の方へ](#)

### [V. 関連する留意事項等](#)

により構成しています。

このうち、「[II. 公募の内容](#)」においては、公募する研究種目に関する対象、応募金額及び研究期間等や応募から交付までのスケジュール等を記載しています。

また、「[III. 応募する方へ](#)」及び「[IV. 研究機関の方へ](#)」においては、それぞれ対象となる方に関する「応募に当たっての条件」や「必要な手続」等について記載しています。

関係する方におかれましては、該当する箇所について十分御確認願います。

公募は、審査のための準備を早期に進め、できるだけ早く研究を開始できるようにするため、令和 8 (2026) 年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の状況によっては、今後措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

なお、令和 8 (2026) 年度公募における、主な変更点は次頁のとおりです。

#### 重要事項説明

- ・ 科研費は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的研究費制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。なお、研究計画調書の作成に当たって、生成 AI を利用することは、意図せず著作権の侵害、個人情報や機密情報の漏洩につながるリスクがありますので、このことに留意した上で研究者個人の責任において判断してください。
- ・ 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。
- ・ 科学的知識の質を保証するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するためには、科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」（うち、I. 科学者の責務）や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」（特に、Section I 責任ある研究活動とは）の内容を理解し確認してください。
- ・ 学術研究の国際ネットワークの中で研究活動の質を高めていく観点から、国際学術誌での学術論文の発表、国際共著論文の執筆、国際会議での発表等により研究成果の積極的な国際発信に努めてください。

## ＜令和 8（2026）年度公募における主な変更点等＞

### （1）公募スケジュールについて

- 令和 7（2025）年度に公募を実施する令和 8（2026）年度科研費（「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金」については令和 7（2025）年度科研費）の今後の主な公募スケジュールについては、以下を予定しています。
- また、「海外連携研究」については、令和 7（2025）年度採択分以降、公募は行いません。

令和 8（2026）年度科研費公募スケジュール（予定）（※1）

研究種目名（※2）	公募開始	公募締切	審査結果通知（※3）	交付内定（※4）
特別推進研究	令和 7 年 4 月 11 日	令和 7 年 6 月 17 日	令和 8 年 1 月上旬	令和 8 年 4 月上旬
基盤研究（S）	令和 7 年 4 月 11 日	令和 7 年 6 月 17 日	令和 8 年 2 月中旬	令和 8 年 4 月上旬
学術変革領域研究（A・B）	令和 7 年 4 月 11 日	令和 7 年 6 月 17 日	令和 8 年 2 月中旬	令和 8 年 4 月上旬
学術変革領域研究（A）（公募研究）	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月中旬	令和 8 年 4 月上旬
基盤研究（A・B・C）、若手研究	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月 27 日	令和 8 年 4 月上旬
挑戦的研究（開拓・萌芽）	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 6 月 30 日 (令和 8 年 2 月下旬 ※5)	令和 8 年 6 月下旬
奨励研究	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 1 月 30 日	令和 8 年 4 月上旬
研究成果公開促進費	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 3 月下旬	令和 8 年 4 月上旬

令和 7（2025）年度科研費公募スケジュール（予定）（※1）

研究種目名（※2）	公募開始	公募締切	審査結果通知（※3）	交付内定（※4, 6）
研究活動スタート支援	令和 7 年 3 月 1 日	令和 7 年 5 月 8 日	令和 7 年 7 月 31 日	令和 7 年 7 月下旬
国際先導研究	令和 7 年 1 月 9 日	令和 7 年 3 月 14 日	令和 7 年 11 月下旬	令和 7 年 11 月下旬
国際共同研究強化	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月下旬	令和 8 年 2 月下旬
帰国発展研究	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月下旬	令和 8 年 2 月下旬
海外連携研究	公募停止（令和 7 年度採択分以降、公募は行いません）			

- ※1 いずれも新規応募課題についての日程です。
- ※2 上記以外の研究種目の日程については、各公募要領等を御確認ください。
- ※3 新規応募課題の採否について交付内定前又は交付内定と同日に研究代表者に科研費電子申請システムを通じて通知します。  
なお、審査結果通知を受け取り「採択」とされた場合、研究開始の事前の準備は可能となりますが、必要な契約等は従前どおり交付内定後に行ってください。
- ※4 予算成立の状況等によっては、交付内定時期が変更されることがあります。
- ※5 括弧内は「事前の選考」の審査結果通知の時期です。
- ※6 帰国発展研究については、「条件付き交付内定」を行います。

## (2) 研究設備共用の促進について

- 研究費の効率的な使用や設備の共用を促進するため、令和7(2025)年度から、科研費の直接経費を使用して購入した研究設備・機器のうち、使用ルールで定めた条件を満たすものについて、研究機関の内外へ共用することを求めます。特に、当該研究設備・機器を検索システム等に登録することにより、研究機関内外に対して可視化するようにしてください。詳細は、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」(令和4年3月大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会)及び科研費使用ルール(補助条件及び交付条件等)を参照してください。
- 研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン(令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext\\_00004.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html)

## (3) 研究データマネジメントについて

- 令和6(2024)年度から、原則全ての研究種目において研究データマネジメントプラン(DMP)の作成を求めています。DMPの作成例等の詳細は交付内定時や以下のURLに示していますので、当該内容に沿って研究課題における研究成果や研究データの保存・管理等を行ってください。  
また、令和7(2025)年度に提出される実施状況報告書及び実績報告書の一部として、補助事業により生み出し公開した研究データの情報(メタデータ等)を提出してください。(「[I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等 6. 科研費により得た研究成果の発信等について](#)(4) 研究データマネジメントについて」参照)
- 科研費における研究データの管理・利活用について(日本学術振興会ホームページ)  
URL: [https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01\\_seido/10\\_datamanagement/index.html](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/10_datamanagement/index.html)

#### (4) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について

- 学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進のため、令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、原則全ての研究種目において、学術雑誌への掲載後、即時に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられます。掲載された情報は、実施状況報告書及び実績報告書の一部として報告いただく予定です。（「[I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等 6. 科研費により得た研究成果の発信等について \(3\) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について](#)」参照）

# 目 次

はじめに	1
<令和8（2026）年度公募における主な変更点等>	2
<b>I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等</b>	<b>8</b>
1. 科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格	8
2. 研究種目	8
3. 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係	9
4. 科研費に関するルール	9
(1) 科研費の三つのルール	9
(2) 科研費の適正な使用	10
(3) 科研費の使用に当たっての留意点	10
(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い	11
(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い	11
5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等	11
(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除	11
(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応	12
6. 科研費により得た研究成果の発信等について	14
(1) 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について	14
(2) 公正で誠実な研究活動の実施について	15
(3) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について	15
(4) 研究データマネジメントについて	15
<b>II. 公募の内容</b>	<b>17</b>
1. 公募する研究種目	17
2. 応募から交付までのスケジュール	17
(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと	17
(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）	18
3. 研究種目の内容	19
学術変革領域研究（A）（公募研究） [科学研究費補助金]	19
別表1 学術変革領域研究（A）のうち「公募研究」を募集する研究領域一覧	23
別表2 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容	25
4. 審査等	57
(1) 科研費の審査について	57
(2) 審査の方法等	58
(3) 審査結果の通知	58

<b>Ⅲ. 応募する方へ</b> .....	<b>59</b>
1. 応募の前に行うべきこと.....	59
(1) 応募資格の確認.....	59
(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad).....	61
(3) 電子申請システムを利用するための I D・パスワードの取得.....	61
2. 重複制限の確認.....	62
(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方.....	62
(2) 重複応募・受給の制限.....	62
(3) 受給制限のルール.....	64
(4) その他の留意点.....	65
(5) 重複応募制限の特例.....	66
別表 3 重複制限一覧表.....	67
3. 応募書類 (研究計画調書) の作成・応募方法等.....	71
(1) 研究計画調書の作成.....	71
(2) 電子申請システムを利用した応募.....	72
(3) 応募書類の作成に当たって留意すべきこと.....	72
4. 研究者が遵守すべき行動規範について.....	76
5. 研究倫理教育の受講等について.....	77
6. 研究者情報の researchmap への登録について.....	78
7. 審査への参画について.....	78
<b>Ⅳ. 研究機関の方へ</b> .....	<b>79</b>
1. 科研費制度の趣旨、目的の共有.....	79
2. 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと.....	79
(1) 「研究機関」としての要件と指定・変更の手続.....	79
(2) 所属する研究者の応募資格の確認.....	79
(3) 研究者情報の登録及び I D・パスワードの確認 (e-Rad).....	79
(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出.....	80
(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出.....	81
(6) 研究不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施等.....	82
(7) 研究成果報告書の提出について.....	82
(8) 公募要領の内容の周知.....	82
(9) 研究機関における研究インテグリティの確保について.....	82
(10) 安全保障貿易管理体制の整備について.....	83
3. 応募書類の提出に当たって確認すべきこと.....	83
(1) 応募資格の確認.....	83

(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad) .....	83
(3) 研究代表者への確認 .....	83
(4) 研究組織に研究分担者を加える場合の手続.....	83
(5) 応募書類の確認 .....	84
4. 応募書類の提出等.....	84
<b>V. 関連する留意事項等 .....</b>	<b>86</b>
1. 「学術研究支援基盤形成」により形成されたプラットフォームによる支援の利用について..	86
2. 研究設備・機器の共用促進について.....	87
3. 社会との対話・協働の推進について.....	87
4. バイオサイエンスデータベースセンターへの協力.....	87
5. 大学連携バイオバックアッププロジェクトについて.....	88
6. ナショナルバイオリソースプロジェクトについて.....	88
7. 安全保障貿易管理について (海外への技術漏えいへの対処) .....	89
8. 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について.....	89
9. 博士課程学生の処遇の改善について.....	90
10. URA等のマネジメント人材の確保について.....	90
11. 男女共同参画及び人材育成に関する取組の促進について.....	90
12. 「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」プログラム について.....	91
13. 動物実験基本指針における外部検証の受検について.....	91
別表4 科学研究費助成事業 「審査区分表」 .....	92
(参考) 関係規程 .....	144
問合せ先等 .....	145

**【参考】**

応募書類の様式(研究計画調書)等は別冊になりますので、『別冊「令和8(2026)年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領(学術変革領域研究(A)(公募研究)(応募書類の様式・記入要領)」』を御覧ください。

※ 応募書類の様式(研究計画調書)等については、文部科学省ホームページ(以下URL参照)よりダウンロードできます。

URL : [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm)

# I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等

## 1. 科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格

科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」であり、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

＜我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け＞



## 2. 研究種目

研究内容や規模に応じて研究種目を設定しています。

※令和7(2025)年7月現在

研究種目	研究種目の目的・内容	補助金・基金の別
科学研究費		
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される一人又は比較的少数の研究者で行う研究（3～5年間（真に必要な場合は最長7年間） 2億円以上5億円まで（真に必要な場合は5億円を超える応募も可能））	補助金
学術変革領域研究	(A) 多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究（5年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以上3億円まで（真に必要な場合は3億円を超える応募も可能）） (B) 次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ（3～4グループ程度）が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の学術変革領域研究（A）への展開などが期待される研究（3年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以下）	補助金
基盤研究	(S) 一人又は比較的少数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 原則5年間 5,000万円以上 2億円以下 (A) (B) (C) 一人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (A) 3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 3～5年間 500万円以上 2,000万円以下 (C) 3～5年間 500万円以下	(S) 補助金 (A) 補助金 (B) 基金 (C) 基金
挑戦的研究	一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする (開拓) 3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 (萌芽) 2～3年間 500万円以下	基金
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者（注）が一人で行う研究 2～5年間 500万円以下	基金
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等の取得または未就学児の養育から復帰する研究者等が一人で行う研究 1～2年間 300万円以下（研究期間が1年の場合は150万円以下）	基金
奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が一人で行う研究 1年間 10万円以上 100万円以下	補助金

特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成	基金
研究成果公開促進費		補助金
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成	
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成	
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成	
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員（外国人特別研究員を含む）が行う研究の助成（3年以内）	基金
国際共同研究加速基金		基金
国際先導研究	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出を目指す。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資する。（7年間（10年間までの延長可） 5億円以下）	
国際共同研究強化	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す（1,200万円以下）【令和5（2023）年度公募以降改称】	
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究（3年以内 5,000万円以下）	

（注）博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に産前産後の休暇を取得又は未就学児を養育していた場合は、当該期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。

### 3. 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係

科研費は、平成10(1998)年度までは、文部省（現文部科学省）において全ての研究種目の公募・審査・交付業務が行われていましたが、平成11(1999)年度から日本学術振興会への移管を進めています。現時点での公募・審査・交付業務は、次のように行われています。

研究種目	公募・審査業務 (公募要領の作成主体、応募書類の提出先)	交付業務 (交付内定・決定通知を行う主体、 交付申請書・各種手続書類等の提出先)
新学術領域研究、学術変革領域研究、特別研究促進費	文部科学省	日本学術振興会
特別推進研究、基盤研究、挑戦的研究、若手研究、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金（国際先導研究、国際共同研究強化、海外連携研究、帰国発展研究）	日本学術振興会	日本学術振興会

### 4. 科研費に関するルール

**科研費（補助金分）**は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」、「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成15年規程第17号）」等の適用を受けるものです。

**科研費（基金分）**は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」（準用）、「学術研究助成基金の運用基本方針（文部科学大臣決定）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領（平成23年規程第19号）」等の適用を受けるものです。

#### (1) 科研費の三つのルール

科研費には次の三つのルールがあります。

- ① 応募ルール：応募・申請に関するルール
- ② 評価ルール：審査（事前評価）・中間評価・事後評価に関するルール
- ③ 使用ルール：交付された科研費の使用に関するルール

なお、科研費の三つのルールは、次のように適用されます。

	応募ルール	評価ルール	使用ルール
科研費（補助金分）	文部科学省 公募要領	文部科学省 科学研究費助成事業における 評価に関する規程  ※令和 8 (2026) 年度に係る評 価ルールは、文部科学省ホーム ページにおいて公表済み	日本学術振興会  <b>【研究者向け】</b> 補助条件 <b>【研究機関向け】</b> 科学研究費助成事業－ 科研費－科学研究費補助金の使用につ いて各研究機関が行うべき事務等
科研費（基金分）	日本学術振興会 公募要領	日本学術振興会 科学研究費助成事業における 審査及び評価に関する規程	日本学術振興会  <b>【研究者向け】</b> 交付条件 <b>【研究機関向け】</b> 科学研究費助成事業－ 科研費－学術研究助成基金助成金の使用 について各研究機関が行うべき事務等

## (2) 科研費の適正な使用

科研費は、国民の貴重な税金等で賄われていますので、科研費で購入した物品の共用を図るなど、科研費の効果的・効率的使用に努めてください。

また、科研費の交付を受ける研究者には、法令及び研究者使用ルール（補助条件又は交付条件）に従い、これを適正に使用する義務が課せられています。さらに、科研費の適正な使用に資する観点から、科研費の管理は、研究者が所属する研究機関が行うこととしており、各研究機関が行うべき事務等（機関使用ルール）を定めています。この中で、研究機関には、経費管理・監査体制を整備し、物品費の支出に当たっては、購入物品の発注、納品検収、管理を適正に実施するなど、科研費の適正な使用を確保する義務が課せられています。**いわゆる「預け金」を防止するためには、適正な物品の納品検収に加えて、取引業者に対するルールの周知、「預け金」防止に対する取引業者の理解・協力を得ることが重要です。「預け金」に関与した取引業者に対しては、取引を停止するなどの厳格な対応を徹底することが必要です。**

研究者及び研究機関においては、採択後にこれらのルールが適用されることを十分御理解の上、応募してください。

## (3) 科研費の使用に当たっての留意点

**科研費（補助金分）**は、応募に当たって研究期間を通じた一連の計画を作成し提出していただきますが、採択後の研究活動は、当該研究期間における各年度の補助事業として取り扱いますので、例えば、補助事業の年度と異なる年度の経費の支払いに対して補助金を使用することはできません。

なお、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、年度内に完了しない見込みとなった場合には、日本学術振興会を通じて手続を行うことで、文部科学大臣が財務大臣へ繰越承認要求を行い、財務大臣の承認を得た上で、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

**科研費（基金分）**は、採択後の研究期間全体を単一の補助事業として取り扱いますので、研究期間内であれば助成金の受領年度と異なる年度の経費の支払いに対しても助成金を使用することができます。

なお、最終年度を除き、研究期間内の毎年度末に未使用額が発生した場合は、事前の手続を経ることなく、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

さらに、最終年度には、事前に研究期間の延長の承認を得ることにより、1年間補助事業期間を延長することができます。

#### (4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い

- ① 研究成果報告書は、科研費による研究の成果を広く国民に知ってもらう上で重要な役割を果たすとともに、国民の税金等を原資とする科研費の研究の成果を広く社会に還元するために重要なものです。このため、研究期間終了後に研究成果報告書を提出することとしており、その内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等において広く公開しています。なお、研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。
- ② **研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。**また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。さらに、研究成果報告書の提出が予定されている研究者が、研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなりますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

#### (5) 関係法令等に違反した場合の取扱い

応募書類に記載した内容が虚偽であった場合や、研究計画の実施に当たり、関係法令・指針等に違反した場合には、科研費の交付をしないことや、科研費の交付を取り消すことがあります。

### 5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等

「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ（令和3年12月17日改正））は、競争的研究費について、不合理な重複・過度の集中の排除、不正受給・不正使用及び研究論文等における研究上の不正行為に関するルールを関係府省において申し合わせるものです。

科研費を含む競争的研究費の執行に当たっては、この指針等に基づき、適切に対処しますので、以下の点に留意してください。

#### (1) 不合理な重複及び過度の集中の排除

- ① 府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を活用し、「不合理な重複又は過度の集中」（下記参照）の排除を行うために必要な範囲で、応募内容の一部に関する情報を、他府省を含む他の競争的研究費担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）間で共有することとしています。そのため、複数の競争的研究費に応募する場合（科研費における複数の研究種目に応募する場合を含む。）等には、研究課題名についても不合理な重複に該当しないことが分かるように記入するなど、研究計画調書の作成に当たっては十分留意してください。不合理な重複又は過度の集中が認められた場合には、科研費を交付しないことがあります。
- ② 他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況の記入内容（研究費の名称、研究課題名、研究期間、予算額、エフォート等）や全ての所属機関・役職（兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等）に関する情報について、研究計画調書に記載してください。なお、事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消又は減額配分とすることがあります。
- ③ 研究資金や兼業等に関する情報の他、寄附金等に関する情報、資金以外の施設・設備等による支援に関する情報を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性の確保のために必要な情報について、適切に所属研究機関に報告している旨の誓約を求めます。誓約状況はe-Radの登録情報を確認することとし、誓約が行われていない場合は応募ができませんので、ご注意ください。なお、誓約に反して適切に報告していないことが判明した場合は、研究課題の不採択、採択取消又は減額配分とすることがあります。
- ④ 研究で使用している施設・設備等の受入状況や、その管理の状況について、研究者等に対して確認を求めることがあります。

「競争的研究費の適正な執行に関する指針」-抜粋-

(平成17年9月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ(令和3年12月17日改正))

2. 不合理な重複・過度の集中の排除

(1) 不合理な重複・過度の集中の考え方

- ① この指針において「不合理な重複」とは、同一の研究者による同一の研究課題(競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の競争的研究費その他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの。以下同じ。)が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
  - 既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
  - 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
  - その他これらに準ずる場合
- ② この指針において「過度の集中」とは、同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
  - 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合%)に比べ、過大な研究費が配分されている場合
  - 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
  - その他これらに準ずる場合

(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応

「不正使用」、「不正受給」、「不正行為」は、それぞれ以下のような行為を指します。

- ・「不正使用」・・・架空発注により業者に預け金を行ったり、謝金や旅費などで実際に要した金額以上の経費を請求したりするなど、故意若しくは重大な過失によって競争的研究費の他の用途への使用又は競争的研究費の交付の決定の内容やこれに附した条件に違反した使用を行うこと
- ・「不正受給」・・・別の研究者の名義で応募を行ったり、応募書類に虚偽の記載を行ったりするなど、偽りその他不正な手段により競争的研究費を受給すること
- ・「不正行為」・・・発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用を行うこと

- ① 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究者等については、一定期間、科研費を交付しないほか、不正使用、不正受給又は不正行為が認められた研究課題については、当該科研費の全部又は一部の返還を求めることがあります。

なお、これらに該当する研究者については、当該不正使用、不正受給又は不正行為の概要(研究機関等における調査結果の概要、関与した者の氏名、制度名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容等)を原則公表します。

また、科研費以外の競争的研究費(他府省所管分を含む。)等で不正使用、不正受給又は不正行為を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、当該一定期間、科研費を交付しないこととします。

※ 「科研費以外の競争的研究費(他府省所管分を含む。)等」については、令和8(2026)年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、令和7(2025)年度以前に終了した制度においても対象となります。現在、具体的に対象となる制度については、以下のホームページを参照してください。

URL : <https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>

【交付しない期間の扱いについて】

不正使用、不正受給

措置の対象者	不正使用の程度		交付しない期間
I. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	1. 個人の利益を得るための私的流用		10年
II. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	2. 「1. 個人の利益を得るための私的流用」以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
III. 偽りその他不正な手段により科研費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者	—		5年
IV. 不正使用等に直接関与していないが善管注意義務に違反した研究者	—		善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年

なお、以下に該当する者に対しては、「厳重注意」の措置を講ずる。

- 上記IIのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合の研究者
- 上記IVのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された研究者

(出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費補助金を交付しない期間の扱いについて」及び「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）を交付しない期間の扱いについて」)

不正行為

不正行為への関与に係る分類		学術的・社会的影響度 行為の悪質度	交付しない期間
不正行為に関与した者	ア) 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年
	イ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者（上記「ア」を除く）	当該論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの 3～5年
		当該論文等の責任著者以外の者	2～3年
	ウ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者ではない者（上記「ア」を除く）		2～3年
不正行為に関与していないものの、不正行為があった研究に係る論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	2～3年
		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	1～2年

※ 論文の取り下げがあった場合など、個別に考慮すべき事情がある場合には、事情に応じて適宜期間を軽減することができるものとする。

(出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第5号及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第5号に定める期間の扱いについて」)

- ② 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究者等については、他府省を含む他の競争的研究費等担当（独立行政法人等である配分機関を含む。）に当該不正事案の概要を提供することにより、他府省を含む他の競争的研究費等への応募及び参画についても制限される場合があります。

※ 「応募及び参画」とは、新規研究課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参画すること、進行中の研究課題（継続研究課題）へ研究代表者又は共同研究者等として参画することを指します。

- ③ 各研究機関には、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定）及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を遵守することが求められますので、研究活動の実施等に当たっては留意してください。

各ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が研究機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定）

URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1343904\\_21.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm)

○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）

URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/fusei/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm)

#### （参考）不正使用、不正受給又は不正行為の事例

##### ○不正使用

- ・業者に架空の取引を指示し、消耗品を購入したように装い、大学から科研費を支出させ、業者に預け金として管理させていた。
- ・業者に架空の取引を指示し、実際に購入、納品させた物品とは異なる品名が記載された虚偽の請求書を作成させて、大学から科研費を支出させていた。
- ・作業事実のない出勤表を大学院生に作成させて謝金の支払いを請求し、プール金として自ら管理していた。
- ・海外渡航の際、研究課題の目的から外れた共同研究の打合せをするために、旅行予定外の目的地に滞在した。

注）事例のような架空の取引等による科研費の支出は、たとえ科研費支出の対象が当該科研費の研究課題のためであったとしても、全て不正使用に当たります。

##### ○不正受給

- ・応募・受給資格のない研究者が科研費の応募・交付申請を行い、不正に科研費を受給していた。

##### ○研究活動における不正行為

- ・科研費の研究成果として発表された論文において、実験のデータや図表の改ざん・ねつ造を行った。
- ・科研費の研究成果として発表された図書に、許諾を得ずに無断で英語の原著論文を翻訳し、引用であることを明記せずに掲載し、当該研究課題の研究成果として公表した。

## 6. 科研費により得た研究成果の発信等について

科研費では研究成果を研究者や一般の方々に広く知っていただくため、研究成果の概要や研究成果報告書を国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に掲載し、公開しています。

なお、科研費においては、直接経費を使用して学術論文等による国際的な研究成果の発信はもとより、研究成果広報活動などのアウトリーチ活動もできますので、国際的な研究成果の発信とともに社会・国民への情報発信に努めてください。

研究成果の発信に当たっては、次の点についても、あらかじめ留意してください。

### （1） 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について

科研費により得た研究成果を発表する場合には、科研費により助成を受けたことを必ず表示してください。また、論文の Acknowledgement（謝辞）又は所定の箇所に、科研費の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載してください。その際、英文の場合は「JSPS KAKENHI Grant Number JP 8桁の課題番号」、和文の場合は「JSPS 科研費 JP 8桁の課題番号」を必ず含めてください。

〈記載例〉

【英文】 This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP12K34567.

【和文】 本研究は JSPS 科研費 JP12K34567 の助成を受けたものです。

## (2) 公正で誠実な研究活動の実施について

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

なお、科研費による研究成果を広く一般に公表する場合等において、研究者個人の見解である旨を記載する際の記載例は次のとおりです。

〈記載例〉

【英文】 Any opinions, findings, and conclusions or recommendations expressed in this material are those of the author(s) and do not necessarily reflect the views of the author(s)' organization, JSPS or MEXT.

【和文】 本研究の成果は著者自らの見解等に基づくものであり、所属研究機関、資金配分機関及び国の見解等を反映するものではありません。

## (3) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について

世界的な知の共有を目指した研究成果のオープン化が国際的にも進みつつあり、学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進により、研究成果が広く国民に還元されるとともに、科学技術、イノベーションの創出及び地球規模課題の解決に貢献することが期待されます。

我が国の政府方針においても、令和7年度から新たに公募を行う科研費の助成を受けて執筆した査読付き学術論文及び根拠データは、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定)」(以下「基本方針」という。)及び「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(統合イノベーション戦略推進会議 令和6年2月16日決定)」の実施にあたっての具体的方策(令和6年10月8日改正 関係府省申合せ)」(以下「具体的方策」という。)に従って、学術雑誌への掲載後、即時に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられます。

ここで、「機関リポジトリ等の情報基盤」とは、研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)上で学術論文及び根拠データが検索可能となるものとされており、科研費では、KAKEN データベースを通じて、実績(実施状況)報告書に入力された研究成果情報を連携することで、研究データ基盤システム上で検索可能となります。

また、オープンアクセスの実施状況を把握するため、実績報告等に記載する研究成果情報の項目を追加・変更予定です。既存の項目に加え、即時オープンアクセスの対象該否、即時オープンアクセスの実施有無、(即時オープンアクセスの実施無の場合)即時オープンアクセスが困難な理由、学術論文や根拠データを掲載した「機関リポジトリ等の情報基盤」のランディングページの URL 等の識別子について記入する必要があります。

○科研費における論文のオープンアクセス化について(日本学術振興会ホームページ)

URL : [https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01\\_seido/08\\_openaccess/index.html](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/08_openaccess/index.html)

## (4) 研究データマネジメントについて

日本学術振興会では、研究データの取扱いに関する方針を令和5年10月23日に制定・発表しました。本方針では、科研費を含む振興会が交付する研究資金で行われる研究活動の過程で生み出される研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。

ついては、科研費に採択された研究代表者は、研究機関におけるデータポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行してください。さらに、研究データのうち、データマネジメントプラン等で定めた管理対象データについては、日本学術振興会で定めたメタデータを付与してください。

なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。

研究機関では、管理・対象データの範囲や、それら研究データの公開・共有の基準等を定めたデータポリシーの策定や、研究者がデータポリシーに則って研究データマネジメントを実施するための環境や支援体制等の整備をお願いします。

また、本プランに基づき、科研費により生み出し公開された研究データに関する情報は、実績報告書又は実施状況報告書において日本学術振興会へ報告いただき、科学研究費助成事業データベース（KAKEN）で研究成果として公開します。

その他の詳細については交付内定時の通知等を確認してください。

○科研費における研究データの管理・利活用について（日本学術振興会ホームページ）

URL: [https://www.jspss.go.jp/j-grantsinaid/01\\_seido/10\\_datamanagement/index.html](https://www.jspss.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/10_datamanagement/index.html)

## II. 公募の内容

### 1. 公募する研究種目

今回、文部科学省が公募する研究種目は次のとおりです。

学術変革領域研究（A）（公募研究）

### 2. 応募から交付までのスケジュール

#### (1) 応募書類提出期限までに行うべきこと

研究代表者は所属研究機関と十分連携し、適切に対応してください。

日 時	研究代表者が行う手続 (「 <a href="#">Ⅲ. 応募する方へ</a> 」を参照)	研究機関が行う手続 (「 <a href="#">Ⅳ. 研究機関の方へ</a> 」を参照)
令和7(2025)年 7月14日(月) 公募開始	<p>①応募書類を作成 (研究機関から付与された e-Rad の I D ・ パスワードにより、科研費電子申請システム(以下「電子申請システム」という。)にアクセスし作成)</p> <p>②所属する研究機関に応募書類を提出(送信) (当該研究機関が設定する提出(送信)期限までに提出(送信))</p>	<p>【必要に応じて行う手続】</p> <p>①e-Rad 運用担当から e-Rad の研究機関用の I D ・ パスワードを取得(既に取得済の場合を除く) ※ I D ・ パスワードの発行に最大2週間程度必要。</p> <p>②e-Rad への研究者情報の登録等</p> <p>③研究代表者に I D ・ パスワードを発行(既に発行済みの場合を除く)</p> <p>④「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出</p> <p><b>提出期限：9月30日(火)</b></p> <p>⑤「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出</p> <p><b>提出期限：12月1日(月)</b></p>
<b>9月17日(水) 午後4時30分 提出期限(厳守)</b>		⑥応募書類の提出(送信)

注1) 研究代表者が所属する研究機関に応募書類を提出(送信)（「研究代表者が行う手続」②）した後、当該研究機関は応募書類提出期限までに応募書類を提出(送信)（「研究機関が行う手続」⑥）しなければなりません。

については、研究代表者は「[Ⅲ. 応募する方へ](#) 3. 応募書類(研究計画調書)の作成・応募方法等」等を確認するとともに、研究機関が指定する応募手続等(研究機関内における応募書類の提出期限等)について、研究機関の事務担当者に確認してください。

注2) 研究者が科研費に応募するに当たっては、事前に、e-Rad に研究者情報が登録されていなければなりません。e-Rad への登録は研究機関が行うこととしていますので、応募を予定している者は、その登録状況について研究機関の事務担当者に十分確認してください。

注3) 研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出しなければなりません（「研究機関が行う手続」④及び⑤）。提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。

## (2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）

以下には、現時点のスケジュールを掲載しておりますが、交付内定の時期も含め変更が生じる可能性があります。スケジュールに変更が生じた場合は文部科学省ホームページ及び研究機関を通じて周知します。

学術変革領域研究（A）（公募研究）	
令和7（2025）年10月～	
令和8（2026）年1月	審査※1
令和8（2026）年2月中旬	審査結果通知
4月上旬	交付内定
4月下旬	交付申請
4月頃	審査結果開示
6月中旬	交付決定
7月中旬	送金（前期分）※2
10月頃	送金（後期分）※2

※1 審査業務は文部科学省が行い、交付内定以降の交付業務は日本学術振興会が行います。

※2 当該年度の交付請求額（直接経費）が300万円以上となる場合には、前期分（4月～9月）、後期分（10月～3月）に分けて送金し、交付請求額（直接経費）が300万円未満となる場合には、前期に一括して送金しています。

### 3. 研究種目の内容

#### 学術変革領域研究（A）（公募研究）

#### 〔科学研究費補助金〕

##### ア) 対象

[別表1](#)及び[別表2](#)で示す31研究領域（令和5（2023）年度及び令和7（2025）年度開始）に係る公募研究の研究課題

##### イ) 応募金額・採択予定件数

[別表1](#)及び[別表2](#)で示す研究領域ごとの金額及び件数

##### ウ) 研究期間

2年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません）

##### エ) 留意点

- ・研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて研究協力者を研究に参画させることはできます。）
- ・研究領域ごとの専門委員会（領域外の研究者を含め構成する予定）において、各評価者が2段階にわたり書面審査を行います。合議審査は行いません。
- ・「学術変革領域研究（A）」の研究領域の詳細については、以下の「【参考】新規の研究領域について」に示していますので、応募に当たって参考としてください。

#### 【参考】新規の研究領域について（令和8（2026）年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（学術変革領域研究（A・B）、特別研究促進費）より抜粋）

##### ア) 目的

多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究。

##### イ) 対象

学問分野に新たな変革や転換をもたらし、既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指す研究領域、又は当該学問分野の強い先端的な部分の発展・飛躍的な展開を目指す研究領域であって、多様な研究グループによる有機的な連携の下に、新たな視点や手法による共同研究等の推進により、革新的・独創的な学術研究の発展が期待されるもので、次の1)～3)の全ての要件及び該当する場合は4)の要件を満たすもの。

- 1) 基礎的研究（基礎から応用への展開を目指すものを含む。）であって、複数の分野にまたがる研究領域の創成や革新的な学術研究の発展が期待されるもの。
- 2) 「(i)国際的な優位性を有する（期待される）もの」、又は「(ii)我が国固有の分野若しくは国内外に例を見ない独創性・新規性を有する（期待される）もの」。
- 3) 研究期間終了後に、個々の研究課題について十分な成果が期待されるとともに、これまでの学術分野の概念や方法論を変革することなどが研究領域の成果として十分に期待されるもの。
- 4) 過去に「新学術領域研究（研究領域提案型）」又は他の研究費制度において採択された研究領域を更に発展させる提案については、当該研究費で期待された成果が十分に得られており、それまでの成果を踏まえ、更に強い先端的な部分の発展・飛躍的な展開を図る内容となっているもの。

##### ウ) 応募金額

1研究領域の応募金額は、単年度当たり5,000万円以上3億円までとします。  
なお、真に必要な場合には、1研究領域の応募金額の上限を超える応募も可能です。

※ 1 研究領域の単年度当たりの応募金額の総額が3億円を超える研究計画の取扱い  
必要とする理由を領域計画書の該当欄に詳細に記入を求め、その必要性について審査を行います。

エ) 研究期間（領域設定期間）

5年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません。）

オ) 採択予定領域数

18 研究領域程度

カ) 審査区分

応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択してください。

「学術変革領域研究区分（Ⅰ）」主に大区分「A」の内容を中心とする研究課題。

「学術変革領域研究区分（Ⅱ）」主に大区分「B」「C」「D」「E」の内容を中心とする研究課題。

「学術変革領域研究区分（Ⅲ）」主に大区分「F」「G」「H」「I」の内容を中心とする研究課題。

「学術変革領域研究区分（Ⅳ）」主に大区分「J」「K」の内容を中心とする研究課題。

（各大区分の内容については、別表2「科学研究費助成事業 審査区分表」を参照してください。）

キ) 研究領域の構成（基準を満たしていない応募研究領域は審査に付しません。）

- ・研究領域は、「計画研究」及び「公募研究」により構成してください。
- ・「計画研究」は、「総括班」と「総括班以外の計画研究」により構成されます。
- ・「総括班」を必ず一つ設けてください。また、「総括班以外の計画研究」及び「公募研究」をそれぞれ相当数設けてください。
- ・「総括班」は、主に研究領域全体のマネジメントを実施するための組織です。研究の実施を目的とする計画は認めません。
- ・次代の学術の担い手となる研究者（令和8(2026)年4月1日現在で45歳以下の研究者）を研究代表者とする「総括班以外の計画研究」が2課題以上含まれる領域構成としてください。
- ・研究期間の途中から計画研究を追加することを想定した計画は認めません。
- ・「公募研究」は、研究期間は2年間（領域設定期間の2～3年目及び4～5年目）とし、領域設定期間の1年目に令和9(2027)～令和10(2028)年度分、3年目に令和11(2029)～令和12(2030)年度分の公募を行い、次の最低基準のいずれかを上回るよう設定してください。その際、最低基準を上回るにとどまらず、学術変革領域研究（A）の目的及び当該研究領域の特性を踏まえ、当該研究領域の研究の幅広い発展を目指す上で必要な件数及び必要な金額とするよう努めてください。
- 1年目と3年目それぞれの採択目安件数が15件を上回ること
- 公募研究に係る経費の総額（令和9(2027)～令和12(2030)年度の合計）が研究領域全体の研究経費（5年総額）の15%を上回ること

○研究領域の構成及び役割

計画研究	総括班	研究領域の全体的な研究方針の策定、企画調整、研究支援活動（国際活動支援（研究領域の国際展開を進める上で最適な方針の策定（現在行われている国際的研究の発掘による研究領域の強化、新たな国際ネットワークの開拓等）、国際的な動向分析、支援活動（国際共同研究の推進や海外ネットワークの形成（国際的に評価の高い海外研究者の招聘やポストドクターの相互派遣等））、研究領域内で共用される設備・装置の購入、開発、運用又は実験試料や資材の提供など）等を行う組織（ <u>研究を行わない組織</u> ）
	総括班以外の計画研究	研究領域を発展させるため、領域代表者（「総括班」の研究代表者）が、当該研究領域に関する研究を行う者をあらかじめ組織して、計画的に進める研究
公募研究	一人の研究者が、当該研究領域の研究をより一層推進するために「計画研究」と連携しつつ行う研究	

注1. 公募研究の金額を設定する際は、1課題当たりの研究遂行が十分可能な研究経費を計上してください。

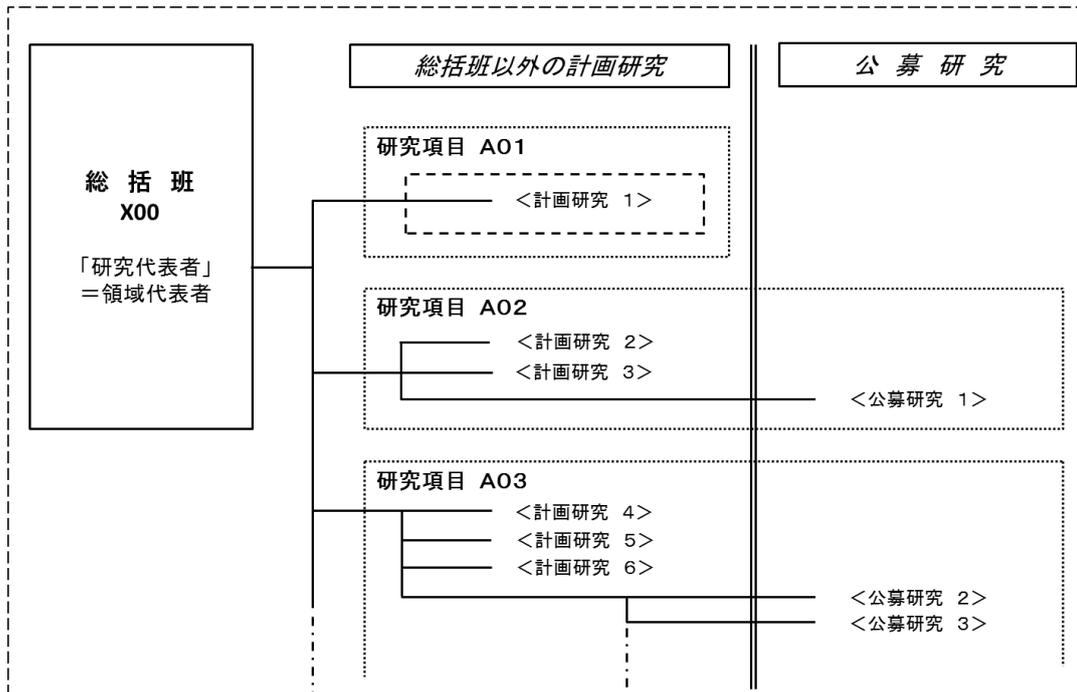
2. 公募研究は、領域設定期間の1年目及び3年目に公募及び審査を行います。審査方法については

「[Ⅱ. 公募の内容](#) [4. 審査等](#) (2) [審査の方法等](#)」を参照してください。

3. 研究領域を効率的に発展させるため、研究テーマや研究領域における役割などにより、「計画研究」や「公募研究」をグループ化した研究項目を設定することができます。
4. 研究代表者の交替は、「総括班」以外は原則認められません。計画研究代表者が欠けた場合（死亡等）は、科学技術・学術審議会における審査を経た上で例外として認められる場合があります。
5. 「総括班」研究課題の直接経費を、当該研究領域の他の研究課題の研究を遂行するために直接必要とする経費として配分することは認められません。
6. 「総括班」研究課題の直接経費には、研究領域の運営に携わる研究開発マネジメント人材\*に係る人件費を計上することができます。

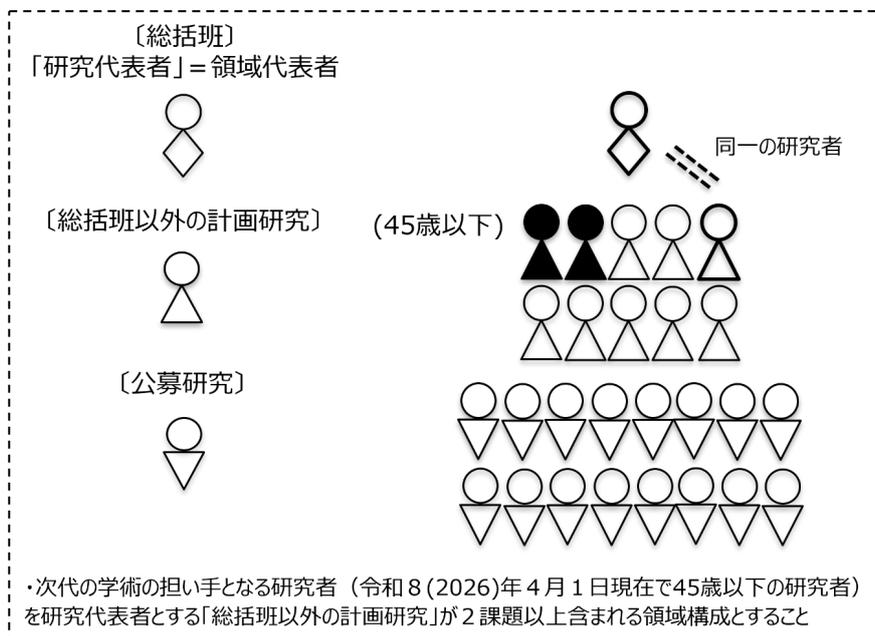
\*令和6年6月科学技術・学術審議会人材委員会 研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント業務・人材に係るワーキング・グループ「科学技術イノベーションの創出に向けた研究開発マネジメント業務・人材に係る課題の整理と今後の在り方」参照。

### ○研究領域の構成イメージ



※ 研究項目には、電算処理の都合上、A01 などの研究項目番号を付すこととなります（総括班については X00 とします）、具体的な付番方法については、「令和8(2026)年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（学術変革領域研究（A・B）別冊）」を御覧ください。

### ○次代の学術の担い手となる研究者の参画イメージ



○研究領域の構成員の「総括班」への参画について

「総括班」の研究代表者及び研究分担者は、以下に示すとおりです。

「総括班」		研究領域における立場
研究代表者	=	領域代表者
研究分担者	=	「総括班以外の計画研究」の研究代表者又は研究分担者

ただし、「総括班以外の計画研究」の研究代表者は必ず「総括班」の構成員（研究分担者又は研究協力者）になるものとします。

ク) 中間評価、事後評価

- ・ 領域設定期間の4年度目に中間評価、領域設定期間終了年度の翌年度に事後評価を実施します。
- ・ 中間評価の結果に基づき、研究計画の見直しや調整、配分額の変更（助成の停止を含む）を行う場合があります。

ケ) その他

- ・ 領域設定期間の2年度目に採択時の所見における指摘事項等を踏まえて改善が行われているかフォローアップを実施します。
- ・ 領域研究の進捗状況等を踏まえ、継続する計画研究の見直し等について、審査を経た上で手続を行うことが可能です。
- ・ 学術変革領域研究においては、「終了研究領域の研究成果の取りまとめを行うための経費」の公募は行わない予定です。

別表1 学術変革領域研究（A）のうち「公募研究」を募集する研究領域一覧  
（31研究領域）

注)各研究領域の公募研究の内容については、「別表2 学術変革領域研究(A)の公募研究の内容」を確認してください。

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究の期間	件数(程度)	単年度当たりの応募金額(1年間)	内容の頁
1	23A101	クオリア構造学:主観的意識体験を科学的客観性へと橋渡しする超分野融合領域の創成	クオリア構造学	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	10 10 7	150万円 300万円 500万円	26
2	23A102	日本列島域における先史人類史の統合生物考古学的研究—令和の考古学改新—	統合生物考古学	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	10 6	200万円 500万円	27
3	23A103	尊厳学の確立:尊厳概念に基づく社会統合の学際的パラダイムの構築に向けて	尊厳学の確立	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	1 4 5 6	80万円 90万円 100万円 110万円	28
4	23A201	1000テスラ超強磁場による化学的カタストロフィー:非摂動磁場による化学結合の科学	1000テスラ科学	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	10 14	150万円 250万円	29
5	23A202	アシンメトリが彩る量子物質の可視化・設計・創出	アシンメトリ量子	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	10 28	100万円 250万円	30
6	23A203	メゾヒエラルキーの物質科学	メゾヒエラルキー	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	5 6 12	200万円 300万円 350万円	31
7	23A204	天然物が織り成す化合物潜在空間が拓く生物活性分子デザイン	潜在空間分子設計	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	21	300万円	32
8	23A205	マルチメッセンジャー宇宙物理学:静的な宇宙から躍動する宇宙へ	全粒子宇宙	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	8 8 2	100万円 300万円 500万円	33
9	23A206	炭素資源変換を革新するグリーン触媒科学	グリーン触媒科学	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	20	300万円	34
10	23A301	タンパク質寿命が制御するシン・バイオロジー	タンパク質寿命	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	17	400万円	35
11	23A302	細胞外情報を統御するマルチモーダルECM	マルチモダルECM	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	4 12	300万円 400万円	36
12	23A303	冬眠生物学2.0:能動的低代謝の制御・適応機構の理解	冬眠生物学2.0	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	16	430万円	37
13	23A304	動的な生殖ライフスパン:変動する生殖細胞の機能と次世代へのリスク	生殖ライフスパン	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	15	400万円	38
14	23A305	光合成ユビキティ:あらゆる地球環境で光合成を可能とする超分子構造制御	光合成ユビキティ	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	10 10	300万円 500万円	39
15	23A401	植物気候フィードバック	BVOC気候調節	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	5 13	200万円 400万円	40
16	23A402	予測と行動の統一理論の開拓と検証	統一理論	令和5(2023)年度～令和9(2027)年度	2年間	5 7 4	300万円 500万円 1000万円	41
17	25A101	顔身体デザイン:実践・実証・設計に基づく顔身体の深化と昇華	顔身体デザイン	令和7(2025)年度～令和11(2029)年度	2年間	8 14 5	100万円 200万円 400万円	42
18	25A102	歴史情報学の創成	歴史情報学	令和7(2025)年度～令和11(2029)年度	2年間	12 4 2 7	150万円 200万円 250万円 400万円	43
19	25A201	相関設計で挑む量子創発	相関設計	令和7(2025)年度～令和11(2029)年度	2年間	8 9	150万円 350万円	44
20	25A202	$\pi$ 分子複雑性の追及が紡ぐ機能科学	$\pi$ 分子複雑性	令和7(2025)年度～令和11(2029)年度	2年間	13 6	300万円 310万円	45

21	25A203	精密数値計算が切り拓く宇宙の量子物質科学	量子物質科学	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	15 9 10	150万円 250万円 500万円	46
22	25A204	精密高分子のデータ・進化学による次世代医薬創出	高分子進化学	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	16	350万円	47
23	25A205	マルチスケールミュオンイメージングで「視る」: 兆候から 説明へ	MSMI	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	14 2	300万円 700万円	48
24	25A301	機動性DNAエレメントと宿主がおりなす生物多様性創出: 宿主対応と継世代伝播	機動性ゲノム	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	14	450万円	49
25	25A302	攪乱RNA: RNAによる生命システムの攪乱とその適応機構 の統合的理解	攪乱RNA学創成	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	20	400万円	50
26	25A303	オートファジーから拡がる膜界面生物学	膜界面生物学	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	16	400万円	51
27	25A304	pH応答生物学の確立	pH生物学	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	16	420万円	52
28	25A305	植物が創出した細胞間連絡シンプラストが駆動する環 境変動下での個体統御と生存戦略	植物シンプラスト	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	16	350万円	53
29	25A306	生命を創発する次世代生命工学	次世代生命工学	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	14	450万円	54
30	25A401	進化情報アセンブリによる生命機能の創出原理	進化アセンブリ学	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	10 10	250万円 500万円	55
31	25A402	宇宙が映す生命: 地球生命の未来予測に向けた環境応 答と制御系ロバストネスの理解	宇宙が映す生命	令和7(2025)年度～ 令和11(2029)年度	2年間	12 6	300万円 500万円	56

## 別表2 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

公募研究への応募に当たっては、次の点に留意してください。

○研究期間は2年間です。（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません。）

○研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて研究協力者を研究に参画させることはできます。）

○記載されている応募上限額は研究期間（2年間）全体の総額ではなく、単年度（1年間）当たりの金額（万円）であることに留意してください。

○配分額は原則として10万円単位となることに留意してください。

○「学術変革領域研究（A）」（公募研究）のうち、同時に2件まで応募・受給することが可能です。

例えば、「学術変革領域研究（A）」（公募研究）の令和8（2026）年度継続課題を1件受給している方は、令和8（2026）年度「学術変革領域研究（A）」（公募研究）に1件のみ応募することができます。

○募集内容の詳細については、各研究領域のホームページも参照してください。

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

クオリア構造学：主観的意識体験を科学的客観性へと  
橋渡しする超分野融合領域の創成

<https://sites.google.com/monash.edu/a2023-2027/home>

領域略称名：クオリア構造学

領域番号：23A101

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：土谷 尚嗣

所属機関：株式会社国際電気通信基礎技術研究所  
脳情報通信総合研究所

### ① 領域の概要

主観意識と客観的な物質としての脳は、全く異なる世界に属するのだろうか?意識の中身であるクオリアと脳はいかに関係しているのか?意識と脳の問題は、科学的な興味に留まらず、現実社会における人の気持ちの理解の困難に伴う問題にも直接関わる。意識のクオリアは、客観的な言語で定義することすら難しい。従来の意識研究では、知覚刺激を固定し、経験を「見えた・見えない」という二値的な判断に還元し、その神経相関の探求を試みた。近年、我々は視覚クオリア間の類似度を大規模に計測することでクオリアの構造を特徴づけ、その神経相関とその情報構造を明らかにする新パラダイムを確立した。本研究領域は、現象学・発達・構成論を加え、知覚と感情クオリアに集中することで、クオリア構造学を創成する。本研究領域の成果は、他者意識の理解や、動物や人工物の意識理解など、一般社会へも広く還元されうる答えを生み出す新融合領域の創成である。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、領域全体の目標であるクオリア構造と脳情報から得られる情報構造の関係性の理解、という目的に向かうため、知覚と感情クオリアという研究項目を選択・集中し、異なる理論的・実証的手法を用いる計画班間のシナジーを高め、領域全体としての目的達成の可能性を高めるといった基本戦略をとる。この戦略だけでは、クオリア、さらに意識そのものを総合的に理解し、その理解に基づいて、他者のクオリア理解などに起因する現実社会における問題へのアプローチに役立てるといった社会還元、クオリア構造学の融合領域としての確立には至らない。そこで本研究領域は、公募研究と計画研究の共同研究を通して、1)計画研究が扱わない対象や手法を扱う研究や、2)知覚・感情以外のクオリアを扱うが、構造的アプローチを用いる研究、3)ある特定のクオリアに絞らずに、無意識と意識の関係性を扱う研究、自己意識、(夢・睡眠・麻酔などにより引き起こされる)意識レベルの変容に伴うクオリア構造の変容を対象にした研究、を開拓する。この目的に合致する公募研究を各計画研究が総括し、共同研究を行う。公募研究には、若手・女性・外国人研究者による個人またはチームによる参加を期待する。多様な参加者を促進するため、領域でのミーティングはできる限りWeb会議で録画し、子育て世代の研究者にも配慮する。採択された研究者は、領域全体の研究活動、特にYouTube・SNSを通じた広報や、領域が組織する予定のクオリア・サマースクールなどへの積極的な参加を期待する。これにより、計画研究者と共に、本研究領域を国際的に認知されるレベルの融合領域として確立・発展させるよう一緒に研究を進めていきたい。各計画研究が総括する予定の研究内容は以下の通り。また、領域ウェブサイトを参照。

第二期の公募研究においては、人文社会科学系の研究者（とくにクオリア構造に関係のありそうな、意識研究で生じうる倫理的・法的・社会的課題への対応、言語学、宗教学、文化人類学、言語学、芸術など）の研究者の参画を期待したい。当該分野からの応募を増やす目的で、年間150万円×10件の公募研究枠を追加した。

A01:大規模オンライン実験を援用し、価値・美・自由意志など、これまでに倫理学・美学・宗教学で議論されてきた主観的なクオリアの側面を、類似性などを用いてそれらのクオリア構造を可視化するようなアプローチ。また、A01が提案するような数理手法以外のアプローチ(量子認知・トポロジカルデータ解析など)。

A02:哲学・宗教学・美学などからのクオリアへのアプローチ。特に、これらの視点から捉える、身体性や文化とクオリアの関係性を扱うもの。

A03:乳児や動物(主に霊長類。哺乳類まで)、非定型発達(自閉症以外)における比較認知行動研究。文化心理学・進化学などからのクオリア構造アプローチ。

B01:脳計測と操作によるクオリア構造研究。

C01:情報構造やモデル研究を使った知覚と感情以外のクオリア構造研究。

C02:AIやロボットを使った構成論研究(自然言語処理、認知ロボティクスなど)。また、言語学、社会学、文化人類学などの記号創発システム及び意識と関係する研究。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01	クオリア構造の実験心理学と数理	500万円	7件
A02	クオリア構造の現象学		
A03	クオリア構造の定型・非定型発達		
B01	クオリア構造に対応する脳活動の計測と操作	300万円	10件
C01	クオリア構造と情報構造の対応	150万円	10件
C02	クオリア構造の記号創発システム論		
D01	クオリア構造と無意識・自己意識・意識レベル		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

日本列島域における先史人類史の統合生物考古学的研究  
— 令和の考古学改新 —  
<https://i-bioarchaeology.org>

領域略称名：統合生物考古学  
領域番号：23A102  
設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度  
領域代表者：山田 康弘  
所属機関：東京都立大学人文科学研究科

### ① 領域の概要

先史時代の考古学は、現在大きな曲がり角に来ている。それは、従来の純粋考古学的研究方法による成果が、自然科学的分析結果によって修正を余儀なくされる事態が多発している現状からも明らかである。今日、純粋な考古学的手法のみでは、もはや過去の実像に迫ることは不可能であると言ってよい。この危機を脱するためには、考古学そのものが従来のような文系学問領域からシフトして、新たな学問領域へと生まれ変わる必要がある。そこで本研究領域では、日本において、特に人骨・動植物遺存体などの出土資料を主たる対象として、現在の考古学的手法に、年代測定、同位体分析、ゲノム分析などの自然科学的な手法を織り交ぜた総合的学問領域である integrative bioarchaeology の構築を提唱する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域は、以下の11の研究項目より構成されている。A01：考古学的方法による先史人類における社会構造の研究、A02：ゲノム・形質による先史人骨間における遺伝的関係性復元の研究、A03：同位体分析による先史人骨の年代・食性復元・移動の研究、B01：日本列島域にいたる先史人類形成過程の解明、B02：北海道における先史人類及び文化の形成、B03：琉球列島における先史人類および文化の形成、B04：本州・四国・九州域における先史人類および文化の形成、B05：先史人類の人口動態に関する研究、C01：日本列島域における古環境変遷の研究、C02：先史人類による人為的環境形成（動物相）に関する研究、C03：先史人類による人為的環境形成（植物相）に関する研究。

今回の公募研究は、領域全体の研究の幅を広げるとともに、上記各研究項目における研究内容の高度化、質の向上を目的としたもので、基本的には各研究計画においてカバーできていない、③に提示した以下の研究項目を重点的に募集する。可能であれば、複数の研究項目にまたがるような研究の応募を期待する。なお、各計画研究における募集内容の詳細は、当該領域研究のホームページを参照されたい。

また、女性・若手研究者の育成という観点から、女性・若手研究者の積極的な応募を歓迎する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	東日本における弥生時代の墓制、社会構造の研究	200万円 500万円	10件 6件
A02	形態とゲノム情報による遺跡の生活環境および親族構造の研究		
A03	同位体比のデータベース化・地図化に関する研究		
B01	後期更新世の日本列島域における海岸線変化の高解像度復元の研究		
B02	集団形成論、民族・人種論、環境変動研究		
B03	南西諸島および九州におけるヒト・モノ・コトの移動と交流に関する研究		
B04	縄文・弥生・古墳時代の人の移動と地域間ネットワークに関する研究		
B05	弥生時代・続縄文時代の人口動態の研究		
C01	高精度気候変動情報に基づく先史時代の人の移動と動態に関する環境考古学的研究		
C02	日本列島域において人類と関わりのある動物の考古学研究またはゲノム解析の研究		
C03	日本列島域において人類と関わりのある植物の考古学研究またはゲノム解析の研究		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

**尊厳学の確立：尊厳概念に基づく社会統合の学際的パラダイムの構築に向けて**

<https://songengaku.jp/>

領域略称名：尊厳学の確立

領域番号：23A103

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：加藤 泰史

所属機関：椋山女学園大学外国語学部

### ① 領域の概要

「尊厳(dignity)」はプラトンの「axia(人間の内的価値)」をキケロが「dignitas」と翻訳したところから始まり、イギリスでは社会的地位/身分と結び付けられて増減・消失する価値と特徴づけられた。これに対してカントは増減・消失不可能な「内的で絶対的な価値」と特徴づけ、一つの規範概念に仕上げた。この概念は二度の世界大戦を経て、新たな国際秩序・社会秩序を支える理念に位置づけられると同時に、法益の対象ともなった。「女子差別撤廃条約」や「障害者権利条約」等で「人間の尊厳」や「障害者の固有の尊厳」が重視されるなど、こうした傾向は国際的な場面で継続されている。生命倫理学の分野でも、脳死・臓器移植やゲノム編集等の問題において、先端医療技術の適切な社会的受容を促す概念として「尊厳」は重視されてきている。「尊厳死」の問題も喫緊の社会的課題である。先端科学技術に関しても、AI(特に、チャットGPT等)/ロボット、ビッグデータ等は倫理的観点から検討する必要が出てきており、その際に「尊厳」の毀損は有効な観点の一つとなろう。さらに動物愛護管理法に関連した「基本的な指針」では動物に関連した尊厳が明記された。

このように、「尊厳」概念は社会統合の理念として国際秩序および社会秩序の基盤に繰り込まれてきた。しかし、EU憲法に「人間の尊厳」が導入されると、ドイツのMenschenwürdeとイギリスのhuman dignityとの内容的差異が指摘され、前者は客観的で絶対的な価値を、後者は主観的で相対的な価値を含意することが明らかになった。「尊厳」は社会的課題を解決する理念として用いられながら、包括的理解/定義の不在という問題を抱えている。本研究領域では「尊厳」概念について、自然科学研究を含む多様な学術研究を統合し総合的に論じるとともに、臨床応用的課題の解決や社会実装を課題とする「尊厳学」の確立を目指す。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域は「理論的・概念史的研究」(A01-04)と「臨床応用的研究」(B01-05)との相互連携およびそれに基づく「社会実装」(C01)を骨格とする。「尊厳学」の確立のためには原理的研究を基礎にすえる必要があるため、「尊厳」を価値論的に正当化し、それを踏まえるとともに、「被造物の尊厳」や「生命の尊厳」等を射程に入れて非欧米圏を含めた概念史を構築する。これらの研究成果に基づいて先端科学技術や先端医療技術の臨床応用的現場の課題を「尊厳」の観点から分析・検討する。さらに、これらの成果に依拠しながら「尊厳」概念を多様な教育現場に投入することで「社会実装」の具体化も検討する。こうした過程を通して「尊厳」概念を鍛え上げてゆく。公募研究では上記の研究計画を補完するための研究を募集するが、公募研究の各テーマは広く理解していただいて問題ない。本研究領域の分担者が想定していないような視点・論点を提供してもらうことを期待したい。「尊厳概念不要論」のような否定的な観点からの研究も歓迎する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01	動物の権利と動物の尊厳	110万円	1件
	ジェンダーと尊厳	90万円	1件
A02	尊厳概念史(西洋古代中世)の研究	100万円	1件
A03	非欧米地域の伝統文化における人間論に関する研究	100万円	1件
B01	アジア各国憲法の「尊厳」規定とその解釈	90万円	1件
	社会保障(生存権)や労働権における尊厳概念	110万円	1件
B02	原爆(被爆者)と尊厳	100万円	1件
B03	看護倫理と尊厳	100万円	2件
B04	ケア・看護ロボットの利用における尊厳	110万円	1件
	デジタル空間におけるアバターへの尊厳	90万円	1件
B05	生殖ゲノミクスと倫理	90万円	1件
	先端生命技術と尊厳	110万円	1件
C01	防災(災害)政策と被災者の尊厳	110万円	2件
	尊厳概念を導入した教育・医療・介護等システムの研究開発	80万円	1件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

1000 テスラ超強磁場による化学的カタストロフィー：  
非摂動磁場による化学結合の科学  
<https://1000tesla.issp.u-tokyo.ac.jp/>

領域略称名：1000 テスラ科学  
領域番号：23A201  
設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度  
領域代表者：松田 康弘  
所属機関：東京大学物性研究所

### ① 領域の概要

磁場は相対論的電気効果であり自然界形成に不可欠であるが、地球上では一般にその効果は弱く、摂動的である。一方で、地球磁場の16桁倍にも及ぶ宇宙空間での強い磁場は非摂動磁場効果を与えるが、その学問は確立していない。本研究領域では室内世界最強の1000テスラ超強磁場を用い、地球上自然界における非摂動磁場効果を明らかにする。1000テスラの磁場が電子スピンに与えるエネルギー変化は、熱エネルギーに見立てた温度換算で1350ケルビンであり、銅の融点と同程度となり、化学結合への破壊の効果である化学的カタストロフィー現象を固体内で実現できる。固体から分子、生体分子、素粒子、プラズマを対象として、磁場による新結晶創成などの革新的現象から自然界を形成する機序の本質に迫る。計画研究には、A01分子軌道・カタストロフィー、A02スピン・カタストロフィー、A03バンド電子・カタストロフィー、A04化学反応・カタストロフィー、A05素粒子宇宙・カタストロフィー、A06磁場カタストロフィー理論として、6つの研究項目がある。

A01からA03は固体を対象とする。化学的カタストロフィー現象の一つとして磁場による結晶変形がある。波動関数形状、ゼーマン効果、ランダウ量子化などを通して、結晶構造が磁場中で最適化することで、低磁場では実現できない磁場中新結晶が創出可能となる。分子立体配置の再構成によって120テスラで単斜晶から立方晶へと相転移が起こる固体酸素はその典型例の一つであるが、より広範囲の対象物質への研究展開と量子力学的な転移メカニズムの理解が領域の研究目的である。

A04は対象を分子・高分子として、光化学反応への非摂動磁場効果を主な研究対象とする。光励起状態も含めた磁場効果によって、ゼーマン効果やローレンツ力を通じた化学反応過程への非摂動効果を研究対象とする。強磁場新分子の創出やその生成機構の理解を目指す。

A05はプラズマ及び素粒子現象への非摂動磁場効果を研究する。宇宙空間に存在するcatastrophic現象を再現した場合に期待される、暗黒物質や暗黒エネルギーの生成・散乱・崩壊反応、量子化された真空が示す複屈折現象や異常シンクロトロン放射、更に磁化プラズマの衝撃波やジェットコリメーション、磁気リコネクションなどについて、種々の量子ビームを駆使した超強磁場実験を行う。素粒子・プラズマといったマイクロなレベルでそれらの機構を解明し、通常物質の枠を超えた極限宇宙環境で磁場の果たす役割を明らかにする。

A06は固体を中心に、分子、高分子、プラズマ、素粒子における1000テスラにおよぶ超強磁場の非摂動磁場効果の理論的解明を目的としている。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

研究項目B01として、固体における非摂動磁場効果が誘起するカタストロフィック現象の実験的、理論的研究を公募する。波動関数の空間広がり、磁場制御にともなう結晶変形や、結晶周期との干渉による有効質量近似の破れ、ゼーマン効果やランダウ量子化のスピン軌道相互作用や結晶場との競合による結晶変形を伴う相転移、フォノンへの非摂動磁場効果など、従来の磁場研究の枠組みを超えた提案を期待する。計画研究A01～A03における対象物質群を補完する計画も歓迎する。

研究項目B02は、分子や高分子の化学反応、生体現象を対象とした非摂動磁場効果の実験的、理論的研究を公募する。計画研究A04を補完する対象分子や高分子、生体物質を研究対象にした提案、触媒作用や人工光合成への磁場効果の研究などを期待する。

研究項目B03では、宇宙物理及び素粒子物理における非摂動磁場現象を開拓する実験または理論研究を期待する。ハドロン物理や太陽物理、その他、計画研究A05と連携する研究内容も公募対象である。

これまでに強磁場実験の実績は無い研究者でも採択後に技術的な指導を行うため応募は可能である。国内磁場施設の共同利用システムや、本研究領域で整備する可搬型パルス磁場装置の利用により強磁場実験を行うことを想定している。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
B01	固体における非摂動磁場カタストロフィー	実験 250 万円	8 件
		理論 150 万円	4 件
B02	化学反応への非摂動磁場カタストロフィー	実験 250 万円	3 件
		理論 150 万円	3 件
B03	素粒子・宇宙への非摂動磁場カタストロフィー	実験 250 万円	3 件
		理論 150 万円	3 件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

アシンメトリが彩る量子物質の可視化・設計・創出

<https://asymmetry.hiroshima-u.ac.jp>

領域略称名：アシンメトリ量子

領域番号：23A202

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：鬼丸 孝博

所属機関：広島大学大学院先進理工系科学研究科

### ① 領域の概要

本研究領域では、固体中の電子系における非対称性、「アシンメトリ」によって生じる交差相関現象や非相反伝導などの電気磁気効果を、多極子の概念を用いて理解し、革新的な機能物性を開拓する。近年飛躍的な進歩を遂げている量子ビームと最先端の精密測定手法を用いて多極子の秩序を可視化し、また外場に対する感受率を定量化することで、多彩な交差相関を理解する。その知見を生かして、交差相関のメカニズムを記述する理論モデルを構築し、新機能を有する物質を設計する。得られた指針をもとに物質を開拓し、新たなアシンメトリ量子物質を創出する。そこで明らかになった新機能を、分子クラスターや人工物質などの広い空間スケールへと適用し、次世代の物質科学の変革に導くとともに、「アシンメトロニクス」の学理の構築を目指す。計画研究 A01 では量子ビームを用いたマイクロ解析を行い、A02 では微細加工技術と多様なマクロ物性測定を組み合わせる新機能を開拓する。B01 の理論班では、新たな物性開拓や多体効果を取り込んだ基礎理論モデルを構築し、物質を設計する。物質の創出に向けて、C01 では固体結晶の合成や機能開拓を深化させ、C02 ではその適用範囲を広い空間スケールに拡張する。



### ② 公募する内容、公募研究への期待等

公募研究では、領域内の計画研究との研究連携を強く促進することを重視し、計画研究と相補的に発展させる研究と本研究領域の裾野を広げる研究の参画を想定している。前者は、多彩な量子ビームの活用、様々な外場に対する交差相関現象の開拓、微細加工試料による精密マクロ物性測定、高度な多体数値計算手法を用いた研究である。後者は、無機結晶はもとより、有機化合物や分子クラスターなどの化学物質、メタマテリアルなどの人工物質へと対象を拡げ、アシンメトリ量子物質の概念を拡張する研究である。また、本研究領域ですでに導入された無冷媒低温物性自動測定システムや高出力収束イオンビーム加工装置などの共用設備品を活用したテーマ又は装置の高度化に関するテーマも歓迎する。野心的なテーマに取り組み次世代の物質科学の開拓を目指す若手研究者の積極的な応募を期待する。以下に、公募する研究項目の内容を示す。

**A01:** 先進的な量子ビーム解析手法を駆使し、アシンメトリ量子物質の電子状態、多極子の秩序変数を明らかにする研究を推進する。例えば、共鳴非弾性X線散乱(RIXS)、中性子PDF解析、蛍光X線ホログラフィーなどを積極的に活用してアシンメトリ量子物質を多角的に捉え、電子状態のマイクロ描像を鮮明にすることを旨とする。

**A02:** アシンメトリ量子物質の微視的知見を基に、物質機能に新たな理解を与え、微細加工による巨大応答化や異方的超伝導の実用化など、技術革新の芽となる研究を公募する。有機化学やメタマテリアルにもその概念を適用し、電気・磁気・熱・弾性の交差応答や多極子秩序を高感度に検出する手法、多彩な外場による制御技術を計画研究と協力して開発する。

**B01:** アシンメトリによって生じる交差相関などの現象を多極子に基づいて記述する基礎理論を構築し、その応用を推進する。例えば、多極子の観測理論、外場への応答、多極子秩序の機構解明、メゾスケールへの応用が挙げられる。また、第一原理計算やマテリアルズ・インフォマティクスにより、新しいアシンメトリ量子物質の開発に挑む研究も募る。

**D01:** C01、C02と協働できる実験研究を公募する。新物質の創成、合成手法の新規性、あるいは機能物性の創出とその制御に関わる物質開発について、十分な見込みを持つ研究を求める。多様なアシンメトリ量子物質の研究を進めるために、反転対称性のない結晶、分子クラスター、金属錯体、有機化合物などの複合量子系、及びメタマテリアルなどの人工物質など、幅広い空間スケールの物質を対象とする。スケールシームレスな視点に基づく物質開発、独自手法による試料の作製や結晶性の制御、非対称な局所構造を組み込むことによる物性の創発など、意欲的な研究提案の応募を期待する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	量子ビームによるアシンメトリ量子物質のマイクロ解析	理論： 100 万円 実験： 250 万円	10 件 28 件
A02	精密物性測定によるアシンメトリ量子物質の新機能開拓		
B01	アシンメトリ量子物質の基礎理論と設計		
D01	アシンメトリ量子物質の創出		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### メゾヒエラルキーの物質科学

<https://mesohierarchy.jp>

領域略称名：メゾヒエラルキー

領域番号：23A203

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：矢貝 史樹

所属機関：千葉大学大学院工学研究院

### ① 領域の概要

従来の結晶性材料、液晶材料、あるいはポリマーなどのバルク材料は、合成された分子や無機材料が自己集合・自己組織化することで形成されるものの、その構造はナノスケールで形成された周期構造や集合構造が単純にマクロスケールまで拡張されたものであり、ナノとマクロをつなぐメゾスコピック領域においては、ほぼ階層性が見られない。これは、分子から細胞へと精緻に階層化された構造と機能を持つ生体組織とは対照的である。本研究領域では、この未開拓のメゾスケール領域での自己集合・自己組織化により構築される階層構造に新たな機能を見出し、革新的な物質科学の展開を目指す。そのためには、これまで精力的に研究されてきたナノ構造構築技術に加え、それらをさらに上位の階層構造へと拡張・組織化するための新しい学理の構築が不可欠である。例えば、自己集合過程における核形成や二次的に誘発される核形成（二次核形成）といった非線形的な構造成長過程を制御することで、これまでにない機能性メゾ構造体の創出が期待できる。

そこで本研究領域では、メゾスケールにおける階層的自己組織化構造をもつ材料を「メゾヒエラルキー物質」と定義し、1)メゾスケールでの超分子自己集合化学、2)メゾヒエラルキー構造の設計・構築技術及び理論的設計手法、3)可視化・解析技術によるメゾヒエラルキー構造の観測と定量化、4)光と物質の相互作用を活用したナノ構造間のエネルギー操作技術、5)メゾヒエラルキー構造体が示す新奇な力学的特性の評価等の研究トピックを中核に据えた学際的研究を推進する。これらの研究トピックに携わる多様な専門性をもった研究者が協働することで、メゾスケール階層構造に関する知見を蓄積し、それらを統合的に理解する「メゾヒエラルキーの物質科学」という新たな学術領域を確立し、材料創成における学術変革を起こす。A01では「造形」と「可視化」、A02では「光機能科学」と「光計測」、A03では「刺激応答材料」と「非線形応答」、B01では「理論計算」という4つの研究項目（A01-A03, B01）・7つのグループを柱に研究を進める。加えて、公募研究ではこれらの基幹課題を補完する研究提案、あるいは既存の枠組みにとらわれない斬新な発想に基づく研究を広く募る。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

**C01『メゾヒエラルキー構造の合成・構造解析』**：有機分子、無機材料、あるいはそれらのハイブリッドの自己組織化を階層的に制御し、メゾスコピック領域における構造制御を実現する挑戦的な研究提案を歓迎する。有機分子の種類はメゾスケールでの励起子移動が期待できる $\pi$ 電子系分子や機能性色素が望ましい。さらに生体機能分子等を、また無機材料については金属ナノクラスターや量子ドット等を想定している。特に二次核形成を活用した階層構造構築に挑戦する研究者の参画を期待する。形成されるメゾヒエラルキー構造の形態は問わないが、巨視的スケールへと発散しないことが望ましい。ならびに、これらの形成過程で生じる階層構造を独自の手法で分析、観察する研究提案も歓迎する。➡ **研究項目A01に対応**

**C02『メゾヒエラルキー構造の光物性/力学物性の解析・利用』**：メゾヒエラルキー物質は、メゾスコピック領域で階層性を持たない材料では達成できない諸物性を示すことが予想される。本研究項目では特に光物性・力学物性の観点から、メゾヒエラルキー物質ならではの光物性・力学物性を解き明かす提案、さらにはそれらの諸物性を活用する研究提案を募集する。例えば、長距離励起子移動やそれらの制御、エネルギーの増幅が可能な光機能性メゾヒエラルキー構造の物性計測に関する独創的な研究提案を歓迎する。➡ **研究項目A02に対応** また、メゾヒエラルキー構造特有の力学特性を解析・可視化する新規手法や、共振器強結合によるエネルギー準位の操作技術を提案する基礎的研究、またはそれらを最大限に生かした、例えばメゾヒエラルキーメカノ機能性材料や、超長距離励起子移動を利用した新奇デバイスの開発を歓迎する。➡ **研究項目A03に対応**

**C03『メゾヒエラルキーの理論解析』**：当該領域の本質は、系のサイズが原子レベルから巨視的レベルへ増大するにつれて生じる創発現象を生み出す理論原理を発見することにある。本公募研究においては、メゾヒエラルキー構造の形成メカニズム・安定性、光・力学的物性・機能を解析するための理論構築及びその応用計算の研究提案を募集する。量子化学（第一原理）計算、（粗視化）分子動力学などの分子論的モデルに留まらず、物性理論、ソフトマター物理、弾性体力学理論を専門とする研究者も歓迎する。また、核形成や二次核形成を理論解析できる研究者の参画を期待する。➡ **研究項目B01に対応**

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
C01	メゾヒエラルキー構造の合成・構造解析	350万円	12件
C02	メゾヒエラルキー構造の光物性/力学物性の解析・利用	300万円	6件
C03	メゾヒエラルキーの理論解析	200万円	5件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

天然物が織り成す化合物潜在空間が拓く  
生物活性分子デザイン

<https://latent.chemical.space>

領域略称名：潜在空間分子設計

領域番号：23A204

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：菊地 和也

所属機関：大阪大学大学院工学研究科

### ① 領域の概要

天然物（第1）と合成化合物ライブラリー（第2）という2つの化合物リソースを活用した生物活性分子の発見・同定は、化学と生物学の融合分野であるケミカルバイオロジー研究推進の駆動力となってきた。本研究領域では、これらに続く第3のリソースを提案する。この第3のリソースは、天然物の生物活性データを基に深層学習技術によって構築される化合物潜在空間（Latent Chemical Space）からバーチャルに創成され、強固な有機合成技術で実空間に具現化されるものである。天然物と情報学研究との融合により生まれる化合物潜在空間は、データ駆動型ケミカルバイオロジー研究というパラダイムシフトを起こし、生物活性分子設計に変革をもたらす。この実現に向け、ケミカルバイオロジー、情報科学、有機合成の3班構成による「サイバー生物活性分子デザインラボ」を始動する。この第3のリソースから創出される化合物を起点とし、新しい生命機能解明や医薬・農薬シーズに結び付く画期的分子を高効率に開発できる生物活性分子デザイン法の新学理構築を目指す。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域が掲げる、ケミカルバイオロジー研究・情報学研究・有機合成化学研究の融合による生物活性分子デザイン法の新学理の創出、という目標に対し、研究視点・研究バックグラウンドに深みと広がりを加え、目標達成に向けた研究体制強化を目的として、公募研究構成員を募集する。学術変革を目指すには、目的意識を同じくする広範な研究課題の募集と研究成功例の蓄積こそ必要である。研究分野の今後の発展の礎を築くために、研究目標のベクトルを同じくする活発な女性・若手研究者の積極的な応募を期待する。公募研究内容のポイントを以下に研究項目ごとに記す。

研究項目 A01（ケミカルバイオロジー班）では、評価法のバリエーションを増やすことが必要であり、独自の視点の活性評価法を力強く推進できる研究者を公募する。質の高い化合物潜在空間を構築するためには、より包括的な活性評価が望ましい。本研究領域における共同研究の運営基盤である化合物活性研究の情報活用には、数多くの活性評価法が必要であり、この分野の強化に資する公募研究構成員の参画を期待している。さらに、活性評価法に優れる生体関連化学や構造生物学的基盤を与える構造生物学などを専門とする班員の参画も歓迎する。また、本領域推進のための化合物資源の有効利用のため、独自の評価法を用いて第1のリソースをアップデートしている天然物化学を専門とする研究者の応募を期待している。

研究項目 B01（情報解析班）では、本研究領域の計画研究構成員が独自に開発した深層学習手法に基づいて構築する化合物潜在空間を、情報科学の知見から更に拡充できる研究者を公募する。具体的には、バーチャルスクリーニングやケモインフォマティクスに潜在空間を応用する研究や、新規機械学習手法の開発、言語基盤モデル（自然言語に限らない）の学習や応用などの研究課題を広く募集する。また、本研究領域では化合物の様々なラベル付きデータを収集してグラフデータ構造で整理していくため、グラフ表現の深層学習やデータマイニング、データ表現を専門とする研究者も歓迎する。これまでに化学や生物学分野に携わった経験が無くても、情報科学や人工知能分野で優れたアルゴリズムや手法を開発し応用する研究者の応募を期待している。

研究項目 C01（有機合成班）では、(1)化合物潜在空間から導出される新規生物活性候補分子の合成、(2)生物活性分子を基盤とする新規合成化合物ライブラリーの構築・拡充、の2点を並行して、特に B01 班との共同研究を遂行することで進める。情報解析により提案される新規分子の構造多様性に対応するには、本研究領域が有する合成技術の高度化と多様化が重要となる。そこで、複雑分子の合成に有用な独自の技術と高い合成力を有し、かつその更なる高度化を通じて上記実施項目(1)、(2)に取り組み、化合物潜在空間の深化に積極的に貢献できる研究者の応募を期待している。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01	ケミカルバイオロジー班：構造多様な化合物資源による生物活性データ収集	300万円	7件
B01	情報解析班：情報科学・人工知能技術を応用した化合物潜在空間の構築と応用		7件
C01	有機合成班：生物活性評価に資する合成化合物ライブラリーの構築		7件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

マルチメッセンジャー宇宙物理学：  
静的な宇宙から躍動する宇宙へ  
<https://multimessenger.jp>

領域略称名：全粒子宇宙  
領域番号：23A205  
設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度  
領域代表者：吉田 滋  
所属機関：千葉大学ハドロン宇宙国際研究センター

### ① 領域の概要

ブラックホールの強大な重力が生み出す重力エネルギーは、ビッグバン以降、宇宙の主たるエネルギー源であり、ブラックホールの成長、物質の起源である元素の合成、人類未踏の膨大なエネルギーを持つ超高エネルギー宇宙線原子核の生成などを駆動する、宇宙の多様性の源である。しかし、その現場は周囲の高密度物質に隠され、こうした極限宇宙現象の起源は大きな謎である。本研究領域では、近年圧倒的に進展した、透過力に優れるニュートリノ・重力波宇宙観測と伝統的な電磁波観測を融合するマルチメッセンジャー観測を推進し、強大な重力場が作り出す超高密度火の玉プラズマの成長過程から、元素合成・高エネルギー放射に至る、重力エネルギーの最終運命を統一的に理解する。なぜ宇宙はこれほど多様で躍動的なのか、異なる専門的背景を持つ多様な研究者集団による新しい研究分野から解き明かす。

本研究領域は、現在稼働中の観測実験・施設の強化によりマルチメッセンジャー宇宙物理学の観測的研究を飛躍的に進める計画研究群であるA群と、将来を見据えた開発研究を実施するB群、理論研究を推進するC群で構成する。これらの各研究項目は以下の通りである。宇宙ニュートリノ (IceCube - A01)、重力波 (LIGO - A02)、可視・近赤外・電波 (A03)、X線 (A04)、ガンマ線 (CTA - A05)、多粒子宇宙観測技術 (B01)、マルチメッセンジャー観測衛星 (B02)、ニュートリノ天体理論 (C01)、強重力天体研究 (C02)。領域に参加する観測実験・プロジェクトを最大限活かすよう設計されたニュートリノ・重力波・電磁波観測による融合研究課題が5テーマ設定され、A群の各計画研究が連携して推進する。この融合研究に指針を与え、観測データを読み解いて、重力エネルギーの集積・解放を起点としニュートリノ・重力波・電磁波の放射に至るプロセスを統一的に理解するのがC群の計画研究のミッションである。この融合研究を将来にわたり持続的に発展させるために、とくに観測感度の高度化が求められる波長・エネルギー帯の検出器開発を主眼とするB01と、日本が主導するHiZ-GUNDAM衛星の基礎設計・開発を行うB02が、成長の種子をまく役割を果たす。

マルチメッセンジャー宇宙物理学は誕生間もない学際的分野であり、異なる宇宙観測手法に精通した新しい研究者コミュニティを形成する必要がある。激しい国際的競争の中で我が国が主導する先導的な成果を挙げ、多様な研究者から構成されるマルチメッセンジャー宇宙物理学の専門家集団を作り上げることが本研究領域の究極の目標である。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

マルチメッセンジャー宇宙物理学は、その性格上、広範な天文・宇宙・素粒子物理研究分野に関連している。領域の各計画研究項目はトップダウン的に課題を設定することで多様な専門研究分野を融合させているが、この手法でカバーできない研究テーマやプロジェクトは多数存在する。学際研究の裾野を広げるボトムアップ的な研究提案を公募研究では期待している。気球等の飛翔体を用いた観測研究、ある波長帯に特化したサーベイ観測、地表検出器による宇宙粒子観測研究など、トップダウンで設計した融合研究課題にはない観測研究提案や、斬新なアイデアに基づく検出器開発提案を歓迎する。また異なる質のデータを統合して解析する手法研究など融合研究を発展させるシーズ研究や、マルチメッセンジャー宇宙物理学の枠組みの基礎となる宇宙論、素粒子論、重力理論等の理論研究提案も期待する。

なお、比較的大型の観測・開発研究も推進するために、真にパイオニア的な研究を募集するE01では、単年度あたりの応募上限額を500万円とする。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
E01	マルチメッセンジャー宇宙物理学観測・開発大型研究	500万円	2件
E02	マルチメッセンジャー宇宙物理学観測・数値シミュレーション・開発研究	300万円	8件
E03	マルチメッセンジャー宇宙物理学理論研究	100万円	8件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 炭素資源変換を革新するグリーン触媒科学

<https://greencatalysis.jp/>

領域略称名：グリーン触媒科学

領域番号：23A206

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：大井 貴史

所属機関：名古屋大学トランスフォーメティブ生命分子研究所

### ① 領域の概要

人類が持続的な社会の発展を見据える時、有機合成は、あらゆる分子を無駄なく自在に変換できる環境調和型の物質生産技術へと進化することが求められる。すなわち、遍在する炭素資源の有効活用、再生可能なエネルギーを利用した分子変換、廃棄物の最小化という三軸のグリーン化を指向した変革が急務である。しかし、従来の有機合成化学の延長では、その実現は極めて難しい。これは主に、既存の技術の多くが熱エネルギーを利用したイオン反応に基づいており、原料の変換を正確に行うには分子中の官能基を足掛かりにしなければならないことに起因する。一方、ラジカル反応は官能基に依存せず、広範な資源を原料とした真に持続可能な物質生産を実現する力を秘めるが、短寿命で場所も相手も選ばず反応するラジカルを手なずけることが難しく、望みの変換を実現するための学理が構築されていない。本研究領域「グリーン触媒科学」では、有機合成を持続型社会に適した姿へ変革することを目標に、無機・錯体化学、固体・表面化学と有機化学の融合を軸として、光や電気エネルギーを利用した触媒によるラジカル反応の制御を実現する。具体的には、光による分子の励起や電気エネルギーによる電子の授受により原料の狙った位置にラジカルを発生させる機能をもつ無機錯体・固体触媒や、続く結合の形成を高度に制御する力を備えた有機分子・金属触媒を合理的に設計する。これらを活用し、メタンやヘキサンのような原料として用いることが難しかった小分子や高分子、バイオマスなどから、これまで合成がほぼ不可能と考えられてきた付加価値の高い分子を最短工程で組み上げるための分子変換法を開発する。これにより、炭素資源の変換法に革新をもたらすと同時に多様性を飛躍的に拡張し、グリーン化を体現した、分子の構造に左右されない次世代の有機合成化学を確立する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、研究項目A01『ラジカルの発生制御』、研究項目A02『ラジカルの反応制御』、研究項目A03『合成プロセスの拡充』の3つの研究項目からなる組織編成で研究を推進する。領域目標を達成するためには、有機合成化学を中心とした幅広い分野の融合が不可欠であり、特にラジカル種の理解や制御に資する光・電気化学、先端計測科学、理論計算科学と広範な触媒化学との協創的な研究を基盤として、炭素資源変換の方法論を開拓することが重要となる。計画研究は、A01では無機錯体・固体触媒、A02では有機分子触媒・有機金属化学を専門とする研究者を中心に組織されているが、公募研究の対象分野はこれらにとどまるものではない。各研究項目において期待する公募研究の内容を以下に示す。

研究項目A01では、ラジカルの発生制御にフォーカスし、CO<sub>2</sub>やメタンといった卑近な小分子に加えて、バイオマスや高分子などの広範な物質からラジカルを発生させ、合成原料として活用する方法論を拓くことを目的とする。そのため、触媒的なラジカル発生法の開拓に関する研究提案を期待するが、特に、既存の合成化学では原料として利用することが難しかった分子の活性化に挑戦する研究者の応募を歓迎する。

研究項目A02では、ラジカルが結合をつくる位置や立体化学といった選択性の制御にフォーカスし、触媒によるラジカルの反応制御を目指す。酵素触媒化学や超分子触媒化学など、多彩なアプローチに根差した触媒創製研究の提案を期待する。メタンなどの小分子の活性化に活用してきた無機錯体・固体触媒等をラジカルの結合形成制御に応用する分子デザイン・方法論開拓に関する提案も歓迎する。

研究項目A03では、ラジカル反応による合成プロセスの拡充に取り組む。有機小分子を基質とした新反応開発に限らず、天然物や高分子合成のための新手法、更には高分子の光反応や電解反応の開発等も対象とする。光や電気エネルギーによるラジカル触媒反応とプロセス化学やフロー合成化学を融合させる提案も期待する。

上記の各研究項目に対して、ラジカルの制御や反応開発の実現に資する「理解」をもたらす理論科学・先端計測科学の積極的な提案も歓迎する。触媒によるラジカルの制御を目指し、既存分野の枠を超えた挑戦的な協創研究を推進するため、公募研究開始後に分野融合が行えるように領域全体で協力・支援する。多様性は分野融合をなす根幹であり、様々なバックグラウンドの若手・女性研究者による応募を特に期待する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	ラジカルの発生制御	300万円	20件
A02	ラジカルの反応制御		
A03	合成プロセスの拡充		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### タンパク質寿命が制御するシン・バイオロジー

<https://www.proteinlifetime.jp>

領域略称名：タンパク質寿命

領域番号：23A301

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：村田 茂穂

所属機関：東京大学大学院薬学系研究科

#### ① 領域の概要

タンパク質は生命体を構成する必須の機能素子であり、細胞・組織は数千から数万種類に及ぶタンパク質のセットと存在量（プロテオーム）により機能が形作られている。タンパク質は遺伝子情報に基づいて合成されるが、mRNA量・翻訳量とタンパク質量との相関は低く、翻訳後制御、とくにタンパク質分解による制御が重要であることが知られている。個々のタンパク質は数分から数年と千差万別の寿命を持つ（ここで指す「寿命」とは半減期に規定される寿命を意図する）。これまで、タンパク質寿命を決定する法則がいくつか提唱されてきたが、一部のタンパク質の寿命を説明できるものの、ほとんどのタンパク質の寿命は理解できず、タンパク質は形作られた後にどのように寿命が決定されるのか、その仕組みは未だ明らかではない。また、重要な生命現象における個別タンパク質の寿命制御については深く掘り下げられてきた。一方で、これらはタンパク質動態のごく限られた一局面を観察しているに過ぎない。細胞が機能を大きく変容させるときなどには、タンパク質の構成を大幅に作り替える必要がある。この際のタンパク質合成の変動はよく知られるが、同時にタンパク質分解もダイナミックに変動していることが推測される。しかし、様々な生命現象や病態によって、時間軸を伴った選択的かつ大規模なタンパク質分解が生じる機構は不明である。

これらの謎を解明するため、タンパク質寿命を制御する新しい基本原理を探求するとともに、高深度にタンパク質寿命を測定する技術を確立し、様々な生理的・病理的環境下において大規模なタンパク質構成変容を駆動するタンパク質寿命制御機構を明らかにする。また、タンパク質の配列情報、翻訳後修飾情報、予測立体構造を統合することにより、タンパク質寿命を制御する要素を探究する。さらに、タンパク質寿命を自在に制御する新技術を創出し、細胞・組織機能や病態を操作する手法を確立する。以上のように、本研究領域ではタンパク質分解、分析化学、情報科学、化学生物学などの研究者を結集し、タンパク質寿命の仕組みを「識る」、「測る」、「操る」ことにより「タンパク質寿命が制御するシン・バイオロジー」を目指し、生命現象・病態のシン（新/真/深）の理解を目指す。

#### ② 公募する内容、公募研究への期待等

研究項目 A01『タンパク質寿命動態のバイオロジー』では、網羅的にタンパク質寿命変動を計測し、その制御機構の解明を通じて生命現象の新しい理解につなげる。計画研究では、主に細胞老化、神経幹細胞分化、もやもや病を対象として研究を推進するが、公募研究では、それ以外の、タンパク質寿命制御の関与が強く想定され、解明することに新規性がある生命現象や疾患発症機序などを扱う提案を期待する。なお、本研究領域では特定のタンパク質の寿命制御のみに焦点を当てた研究は対象とせず、タンパク質集団の大規模寿命制御機構の研究を主軸とする。

研究項目 A02『タンパク質寿命決定の仕組み』では、タンパク質寿命を決定する新しい分子機構の解明を目指す。計画研究では真核細胞の二大分解系ユビキチン・プロテアソーム系とオートファジー・リソソーム系に着目し、主として分岐型ユビキチン鎖、ユビキチン鎖の識別機構、液-液相分離による分解促進機構の研究を推進する。公募研究は、必ずしも二大分解系や細胞内を対象とする必要は無いが、特定の基質-寿命制御系の対応関係のみではなく、幅広い対象基質をもち、タンパク質構成の大きな変容を伴う寿命決定の仕組みを扱う提案を期待する。

研究項目 A03『タンパク質寿命の計測と制御』では、タンパク質半減期の高深度測定と情報科学的解析、標的タンパク質寿命制御ツールの開発を目指す。計画研究では、高深度半減期測定技術の確立、寿命とプロテオフォームとの相関解析、オーキシンドグロン法やPROTACを発展させた新しいタンパク質寿命制御技術開発を目指す。公募研究では、合成生物学、分析化学、情報科学、有機化学、計算科学等様々なアプローチで、タンパク質寿命の計測・制御・情報解析・数理解析に関わる新しい手法やツールの開発を行う提案を期待する。

総括班には、質量分析計測チーム、情報解析チームを設置しており、計画研究と相乗的に展開可能で、本研究領域の発展に貢献できる提案、特に若手研究者や女性研究者による多様かつ独自性の高い研究を公募研究として広く募集する。

#### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	タンパク質寿命動態のバイオロジー	400万円	5件
A02	タンパク質寿命決定の仕組み	400万円	9件
A03	タンパク質寿命の計測と制御	400万円	3件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 細胞外情報を統御するマルチモーダルECM

<https://www.multimodal-ecm.com>

領域略称名：マルチモダルECM

領域番号：23A302

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：藤原 裕展

所属機関：国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センター

### ① 領域の概要

多細胞生物の複雑で秩序ある構造や機能は、細胞と細胞外マトリックス（Extracellular matrix: ECM）との相互作用によって形成される。しかし、これまでの生命科学的研究は細胞の解析に集中しており、ECMは「単なる静的な足場」として軽視されてきた。ところが近年、ECMの動態及び物理化学的な特性の計測・操作技術が進歩したことにより、ECMは従来考えられていたよりも遥かに動的（ダイナミック）な構造物で、さらに多様な生化学的（構成分子、接着シグナル、液性因子など）、物理的（接着、粘弾性、ジオメトリなど）な情報「マルチモーダルな時空間情報」を細胞に与えることで、多細胞システムの自己組織化や器官の形づくりといった複雑で動的な生命現象を支えていることが少しずつ明らかになってきた。これはゲノムに明示的に書き込むことが困難な「場」の時空間情報であり、ECMがこの情報を細胞に与えることで、生命の階層の構築と接続を可能にし、秩序ある多細胞現象を統御していると本研究領域では考えている。そこで本研究領域では、これまで別の分野として発展してきた実験生物学、高分子材料工学、数理・データ科学の研究者を集結し、学際的かつ包括的なアプローチにより、ECMの「ダイナミクス」と「マルチモーダル情報」を理解・操作する。そして、多細胞システムにおけるECMの動的な作動原理を解明することで、ECMを十分考慮せず細胞中心で構築されてきた生物学の体系を大きく変革する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

これまでECMの「ダイナミクス」と「マルチモーダル情報」に十分アプローチできなかった理由は、それらの可視化や、多様なECMパラメータの分離解析が困難であったことにある。本研究領域ではこれらの課題に対し、「ECM-多細胞ダイナミックユニットの作動原理（研究項目A01）」、「デザイナーマトリックスによる細胞外情報の操作（研究項目A02）」、「ECM-多細胞の数理・データサイエンス（研究項目A03）」の3つの研究項目を設定し、学際的アプローチによりECMの理解と操作を目指す。公募研究では、全ての多細胞生物とECMを対象とし、計画研究の補完・発展や、新たな視点・手法による新規概念の創出に挑む提案を期待する。特に第2期では、各研究項目内での研究に留まらず、生命科学・高分子材料科学・数理データ科学を横断的に結びつける領域内連携を促進し、それにより生命現象の新たな理解を目指す提案を期待する。例えば、デザイナーマトリックスを用いてECMの各パラメータを操作し、それらの生命現象への重み付けや細胞集団の操作を行う試みや、実験結果と数理モデルを双方向に接続して現象の理解と予測を深化させる研究などが含まれる。採択目安件数は、実験系で上限400万円・12件、理論系で上限300万円・4件とし、若手や女性研究者の積極的な応募を歓迎する。

研究項目A01では、ECMの時空間ダイナミクスが多細胞システムを制御する機構に迫る提案を募集する。特に、特定のECM分子の静的な機能解析に留まらず、ECMと細胞の時空間的相互作用を包括的に捉える研究や、数理・データ解析を視野に入れた定量的な研究を重視する。例えば、形態形成、組織再生、線維化、がん、進化などの生命現象を制御するECMの時空間ダイナミクス（合成、動き、作用、分解等）を明らかにする研究、ECMのミクロからマクロまでの動態を階層横断的に解析する研究、インテグリンなどを介したECMと細胞との相互作用やECMと液性因子との相互作用の研究などが挙げられる。

研究項目A02では、ECMの各生化学的・物理的パラメータの分離・統合・操作等が可能なデザイナーマトリックス（再構成ECM、人工ECM、ハイドロゲルなど）の開発や、それを用いたECM各パラメータの生命現象への重み付けを行う提案を募集する。特に、オルガノイドなどと組み合わせる細胞集団の操作を目指す提案、ECMの組織化や細胞との相互作用で生じる創発的機能の解明、ECMの構成成分や力学特性の計測、可視化、操作に取り組む課題などに期待する。

研究項目A03では、ECM-多細胞間相互作用の数理・データ科学研究を募集する。例えば、ECMと多細胞に関する多次元データ（遺伝子発現、空間分布、プロテオーム、力学特性、動態など）を取得・定量化・統合解析する手法の開発や、ECM-多細胞間相互作用の革新的な数理モデルの開発とシミュレーションによる解析などが挙げられる。

なお、上記の課題例は一例であり、領域の理念に沿ったあらゆる提案を歓迎する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	ECM-多細胞ダイナミックユニットの作動原理	400万円（実験系）	12件
A02	デザイナーマトリックスによる細胞外情報の操作		
A03	ECM-多細胞の数理・データサイエンス	300万円（理論系）	4件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 冬眠生物学 2.0：能動的低代謝の制御・適応機構の理解

<https://hibernationbiology.jp>

領域略称名：冬眠生物学 2.0

領域番号：23A303

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：山口 良文

所属機関：北海道大学低温科学研究所

#### ① 領域の概要

恒温動物である哺乳類は、体温37度前後の狭い体温域から逸脱した状態が続くと、全身恒常性が破綻し死に至る。しかし一部の哺乳類は、寒冷や飢餓など体熱産生源が不足する条件下では、能動的に低代謝状態を誘導することで、この体温域から大きく逸脱した低体温にもかかわらず恒常性を保ったまま長期生存が可能な「冬眠・休眠」を行う。こうした「冬眠・休眠」の機構解明は、ヒトのような冬眠しない哺乳類（非冬眠哺乳類）での研究ではアプローチできなかった、極端な低体温下での全身恒常性維持の仕組みを明らかにすることにもつながり、様々な分野への展開・波及効果を有するが、多くの技術的困難により長年阻まれてきた。しかし近年、冬眠哺乳類での遺伝子改変技術の普及や、冬眠様低代謝状態誘導を非冬眠哺乳類に引き起こす神経細胞の同定などのブレークスルーによって、冬眠研究は新たなステージに入りつつある。本研究領域は、これらのブレークスルーを活用するとともに、「冬眠・休眠の誘導・適応の機構解明と、極端な低体温下にも関わらず恒常性が維持できる仕組み、すなわち「拡張された恒常性」の機構に関する新知見導出を狙う。

#### ② 公募する内容、公募研究への期待等

哺乳類の冬眠・休眠の実行原理の理解を深める研究を、A01～A03の各研究項目で幅広く募集する。冬眠哺乳類（ハムスター・シマリスなど）を用いて冬眠の際の分子動態や冬眠実行の原理に迫る研究のほか、冬眠の多様性比較から冬眠の本質を描出する研究、マウスを用いた冬眠様低代謝・低体温状態の誘導機構とその際の生体応答維持機構に関する研究等を募集する。中枢性制御だけでなく、末梢臓器の性質や中枢との全身臓器連関などに関して、冬眠・休眠の際に見られる拡張された恒常性の理解に資する研究も歓迎する。領域から提供される、冬眠哺乳類ハムスターの冬眠誘導のノウハウ、薬剤投与や光遺伝学を用いて冬眠様低代謝（QIH: Q neurons-Induced Hypometabolism and hypothermia）状態誘導が可能なマウスの作成技術指導などを活用する研究も歓迎する。また、領域研究の将来的発展と多様な視点からの研究を促進するため、若手・女性研究者の提案を歓迎する。

研究項目A01『冬眠を支える分子・神経基盤』：冬眠・休眠の制御に関わると予測される遺伝子・分子・神経回路の機能を個体レベルで検証する課題を募集する。冬眠制御や冬眠・休眠時の生体恒常性維持に重要な遺伝子・分子・神経回路の同定を試みる研究課題も積極的に取り上げる。計画研究では冬眠哺乳類モデルにハムスターを用いるが、冬眠原理の理解のためには種間比較も重要な要素となるため、ハムスター以外の冬眠哺乳類での冬眠時の分子動態、マウス休眠・マウス冬眠様低代謝モデルを用いた研究、さらに比較生理学的解析の対象となる変温動物の冬眠・休眠の制御・意義に関わる提案も期待する。これらは比較検証により哺乳類の恒常性維持機構の理解に資するものが望ましい。

研究項目A02『冬眠が引き起こす生体応答』：冬眠・休眠によって生じる低代謝・低体温などの生体環境への応答とその機構を、分子生物学、生化学、あるいは神経科学などの手法を用いて、細胞・組織・個体のいずれかのレベルで明らかにする研究提案を募集する。冬眠哺乳類での応答だけでなく、マウス・ヒトなどの非冬眠哺乳類、さらには比較生理学的検証が可能な生物での低温応答とそのメカニズムを追求する研究も本項に含まれるが、恒常性維持機構の破綻と維持という生理学的視点が期待される。冬眠様低代謝状態での生体応答に関する研究課題もこの研究項目で募集する。

研究項目A03『冬眠研究の要素技術』：冬眠・休眠の際に生じる低代謝誘導・低温応答・ストレス耐性等の機構解明に挑むために必要な、新興技術・手法の導入・提案を行う研究提案を募集する。また、低温や冬眠哺乳類での適用が困難だったために冬眠研究に取り組みれてこなかった既存の実験技術・方法論でも、冬眠研究における問題設定を適切に行う研究課題を歓迎する。領域内共同研究にも意欲的な提案を歓迎する。

#### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	冬眠を支える分子・神経基盤	430万円	7件
A02	冬眠が引き起こす生体応答	430万円	7件
A03	冬眠研究の要素技術	430万円	2件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

動的な生殖ライフスパン：  
変動する生殖細胞の機能と次世代へのリスク  
<https://reproductivelifespan.jp>

領域略称名：生殖ライフスパン  
領域番号：23A304  
設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度  
領域代表者：北島 智也  
所属機関：国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センター

### ① 領域の概要

本研究領域は、生殖細胞の機能や性質のライフ時間進行に伴う変動を明らかにすることで、生殖ライフスパンの動的な性質を解明する。従来、生殖ライフスパンは、個体が次世代を作る能力（生殖能力）を有する期間と定義されてきた。これは、個体の生殖能力は生理的転換点で二値的にオン・オフされるという定性的な考えに基づいている。しかし、近年の技術革新により生殖細胞の機能や性質が細胞レベルで定量的に解析されるにつれ、それらが生殖能力や次世代のリスクをライフ時間進行とともに変動させることが分かってきた。本研究領域では、このような生殖細胞のライフ時間全体に渡る細胞レベルの変動を定量的に明らかにし、その変動の背景にあるメカニズムを明らかにする。

特に着目するのは、成体期における生殖細胞の機能と、次世代への安全性のライフ時間進行に伴う変化である。例えば哺乳類のメスにおいては、卵母細胞は産生後に休眠状態を獲得し、成体期を通して分裂せずに長期維持される。しかし、ライフ時間進行とともに染色体分配などの機能が低下し、不妊や流産の原因となるとともに、次世代の染色体数異常のリスクが上昇する。一方、オスにおいては、精子幹細胞はゲノム変異を抑制する機能を獲得し、成体期を通して分裂を続けて多数の精子を作り続ける。しかし、ライフ時間進行とともに突然変異が次世代に伝わるリスクが上昇する。これらの例に限らず、生殖細胞の機能および次世代への安全性は様々な観点で変動しており、それらはライフ時間進行に伴って「獲得・維持・調節・減衰」の過程を経ることで、動的な生殖ライフスパンを形作っている。本研究領域は、発生・幼若期における「獲得」、成体期における「維持・調節」、加齢期における「減衰」のそれぞれ、もしくは複数に着目する研究および技術開発を結集し、ライフ時間全体を通貫する生殖細胞研究を行うことで、動的な生殖ライフスパンを解明する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

生殖細胞の機能(A01)と次世代へのリスク(A02)のライフ時間進行に伴う変動に着目する研究、及びそれを促進する技術開発研究(A03)を対象とする。これまでの生殖細胞研究分野において発展した技術を活かした研究はもとより、既存の生殖細胞研究にはない新たなアプローチや着眼点をもたらす研究提案を歓迎する。本研究領域は動的な生殖ライフスパンの解明のために集う集団でありながら、領域内の実効的な連携を通して個々の突出した研究を高め合う場となることを企図しており、その方針に資する自由な発想に基づく提案を期待する。また、本研究領域は人材ダイバーシティ推進を志しており、若手及び女性研究者からの積極的な提案を大いに歓迎する。

以下に対象として想定している研究を例示するが、本研究領域の目的に資する研究であればこれらに限らない。

- ・哺乳類及び哺乳類以外の動物を対象に、個々のモデルの特長を活かして生殖細胞の動的な変動を解明する研究。
- ・生殖細胞のin vitro再構成系やライブイメージングなどを用いて細胞レベルの変動及びメカニズムを解明する研究。
- ・生殖細胞の分化、減数分裂、受精など、生殖サイクルの素過程に着目する研究。
- ・生殖細胞の内外における力学的な特性について顕微操作や光・磁気ピンセット等を用いて測定する技術を開発もしくは活用する研究。
- ・生殖ライフスパンにおける分子や細胞の長期的ターンオーバーの動態などに着目する研究。
- ・生殖細胞の機能性や次世代への安全性に対する、栄養などの外的要因の影響に着目する研究。
- ・生殖老化に関するゲノムコホートなど大規模データを利用しながら生殖ライフスパンを規定するメカニズムを解明する研究。
- ・デバイス作製や人工知能など工学・情報学的な技術、及び独自の技術を開発もしくは活用する研究。
- ・細胞レベルの定量的データを活用し、生殖ライフスパンを理論的に解明する研究。
- ・ヒトを含む霊長類の生殖ライフスパンに関する、基礎的な生殖細胞機能を解明する研究。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	生殖細胞機能による生殖ライフスパン	400万円	15件
A02	次世代のための生殖ライフスパン		
A03	生殖ライフスパン研究のための技術開発		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

光合成ユビキティ：あらゆる地球環境で光合成を可能とする  
超分子構造制御

<https://www.photosynthesis-ubiquity.jp/>

領域略称名：光合成ユビキティ

領域番号：23A305

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：栗栖 源嗣

所属機関：大阪大学蛋白質研究所

### ① 領域の概要

光合成は植物科学分野における最重要課題の一つであるとともに、熱帯から極地まで多様な光環境で駆動される優れた化学反応である。光合成生物は強光や弱光だけでなく刻々と変化する過酷な光条件を克服して地球を覆っており、地球上のどこでも光合成が可能であるといっても過言ではない。そこで『光合成生物がどのように多様な光環境に適応してきたのか?』という光合成環境適応の原理を理解し検証できれば、学術的インパクトのみならず、それを地球温暖化や気候変動の問題解決に応用できるなど、社会的な波及効果も非常に大きい。

最新の植物生化学、植物生理学、構造生物学の研究成果から、光合成生物は環境に適応する際にチラコイド膜上の基本分子装置そのものは変えず、特定のタンパク質やその組み合わせを多様化することで、個別の環境に適応した集光やその制御を進化させてきたと推察される。さらに、これらの環境適応は遺伝子発現やチラコイド膜構造、電子伝達活性の制御を最適化することでより強固なものになったと考えられている。すなわち、光合成の環境適応においては様々なタイプの超分子装置の機能制御と構造形成を軸に環境適応を理解することが重要であると判り始めたのである。しかし、環境変化に応じてチラコイド膜上で動的に形成される「光合成超分子複合体の構造」と「光合成生物の生理学」を完全に結びつけることは未だ達成されていない。そこで、実績ある構造生物学と植物生理・生化学の研究者が、情報科学を媒体としてタッグを組み、時空間的包括性を備えた構造情報を基盤にして、超分子複合体が生理機能の発現を可能にする仕組みに迫る。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

公募研究においては、モデル植物の隙間を埋め、新しい研究手法を導入するため、非モデル生物などを用いて環境応答原理の生物的な多様性を追求する研究（研究項目B01）と新しい構造・機能解析手法の開発など測定手法の新奇性を追求する研究（研究項目B02）を主要な対象とする。

研究項目B01においては、計画研究ではカバーしきれないが環境応答原理を探るうえで重要なキーストーンとなるべき生物種を用いた研究提案を歓迎する。我が国の光合成研究・植物/藻類研究の強みは、広範な材料を扱いそれぞれの特徴を生かして高い成果を上げている豊富な人材にある。しかし残念ながら、そのように高い実力を備えながらも十分な研究予算措置を受けていない研究者も多い。そこで研究項目B01では、環境適応原理の進化を探るうえで重要な生物、例えば「極限環境下で優占しているシアノバクテリア」、「もっとも初期に分岐した系統の一つで、真核藻類でありながらLHC類の集光アンテナを全く持たない灰色藻」、「集光アンテナがLHCとPBSのハイブリッドタイプであり、多くの二次共生藻の起点となった原始紅藻」、「特徴的な生理機能で知られるプラシノ藻、ストレプト藻」など、幅広い系統に属する特徴的な材料を取り扱う研究者の参画を促したい。

研究項目B02においては、続々と明らかとなる原子レベル高解像度情報を基盤とした新しい超分子機能解析手法の開発などに取り組む研究提案を歓迎する。例えば、「ラマン/IRなどの振動分光」、「超高速分光」などによる複合体の詳細な機能解析技術や、計算化学による分子シミュレーションの新しい手法開発などが期待される。

また、キャリア初期のネットワーク作りに領域活動を活用できる環境を整えることも領域研究の重要な役割と捉えているため、個人研究（カテゴリーII）では若手研究者の積極的な応募を期待する。

B01、B02ともに若手、女性研究者の積極的な応募を期待する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
B01	超分子の構造進化と環境適応原理	500万円：カテゴリーI	10件
B02	構造を基盤とした超分子解析システム新技術	300万円：カテゴリーII	10件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 植物気候フィードバック

<https://www.plant-climate-feedback.com/>

領域略称名：BVOC 気候調節

領域番号：23A401

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：佐竹 暁子

所属機関：九州大学大学院理学研究院

### ① 領域の概要

大気中CO<sub>2</sub>濃度の急激な上昇及びそれに伴う気候変動によって、多くの野生動植物や農作物に深刻な影響が生じている。気候変動に対する生物の応答のなかでも顕著な兆候は、芽吹きや開花時期など季節的活動（フェノロジー）に生じる変化であり、このまま温暖化が進行すると生物の生存や繁殖の限界を超え絶滅リスクが高まることが危惧されている。一方で、植物は気候から影響を受けるだけでなく、大気の組成や気候を改変するフィードバック効果を発揮する。植物の葉や花から放出される揮発性有機化合物（BVOCs: biogenic volatile organic compounds）は、森の香りを生み出すとともに、エアロゾル生成を介して太陽放射収支や降雨量を左右することや、対流圏のオゾン生成にも寄与することが明らかとなっている。BVOC放出量は日周性や季節性を示すフェノロジー形質の一つであり、その季節的挙動が将来の地球環境に重要な影響を及ぼすことは間違いない。しかし、植物の季節活動と気候との動的なフィードバックの解明には、データ不足やBVOC放出から大気反応過程に存在する高い不確実性など、突破すべき課題が多く残されている。

本研究領域では、数理生物学・植物分子生物学・生態学・大気化学・気候シミュレーション分野の融合により新分野「植物気候フィードバック」を創出することで、植物の季節活動と気候との動的なフィードバックを遺伝子レベルから解明することに挑戦する。本目的を達成するために、計画研究において研究項目【制御メカニズム】と【フィードバック】を設置した。【制御メカニズム】では、BVOC放出や開花・展葉など植物フェノロジーを支配する遺伝子制御メカニズムで明らかにし、気候変動への植物個体の応答を予測するモデル開発を行う。【フィードバック】では、植物個体レベルの応答を集団・広域レベルへとスケールアップするための観測技術と気候予測モデルの開発を行う。異なるスケールを対象とする研究項目を統合し、遺伝子・個体・集団・広域レベルの観測データと予測結果を結びつける共同スキームを構築するために、総括班に植物気候融合センターを設置し、先端計測、モデリング、野外調査支援など強力な組織的バックアップのもと異分野融合を進める。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域の研究対象は遺伝子から生態系、気候まで非常に広範囲に及び、得られる多階層データ分析に関しても多角的な手法が必要とされる。したがって総括班と計画研究ではカバーしきれない領域を、公募研究の参画によって一層充実させることが重要である。計画研究との有機的連携による相乗効果を期待し、以下の研究を例として公募研究を募集する。これらに限定せず、必要に応じて計画研究との有機的連携による相乗効果を期待できる公募研究を幅広く募集する。BVOC以外の分子や多様な植物種や地域を対象にした研究も歓迎する。

【A01『実験・観測系（生物系）』】気候変動に対する植物フェノロジー変化とストレス耐性の観測と制御メカニズムを解明する研究、BVOCに関連するテルペン系化合物や低分子フェノール等の生合成遺伝子やメタンを含むBVOC類の蓄積・放出に関連する分子機構の研究、遺伝子発現の動的変化を考慮した生物間相互作用と生態系の分析、古気候・古生物学的研究に植物気候フィードバックのコンセプトを取り入れた研究などをターゲットに合計7件募集する。

【B01『実験・観測系（生態系・大気科学・気候）』】BVOC以外の分子によって駆動される植物気候フィードバックを扱う研究、自動遠隔観測システムなど新規デバイスを用いた生態系観測（種同定・バイオマス・フェノロジー観測など）、BVOCやエアロゾル計測を高度化する技術開発などの研究を対象に合計6件募集する。

【C01『情報解析・数理モデリング系』】

多階層・高次元の大規模データ解析を行うための新手法開発、遺伝的多様性を考慮した新しい生物多様性モデルの開発、植物と気候とのフィードバックを数理モデル化し将来を予測する理論的研究などを対象に合計5件募集する。データ解析やモデリングを主のアプローチとする本項目は、実験経費の必要がないため応募の上限額を他項目よりも低く設定し200万とした。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	実験・観測系（生物系）	400万円	7件
B01	実験・観測系（生態系・大気科学・気候）		6件
C01	情報解析・数理モデリング系	200万円	5件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 予測と行動の統一理論の開拓と検証

<https://unifiedtheory.jp>

領域略称名：統一理論

領域番号：23A402

設定期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

領域代表者：磯村 拓哉

所属機関：国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センター

### ① 領域の概要

脳の計算原理を解明し、生物のように考える人工知能を構築することは、自然科学と情報工学における最大の挑戦である。人工知能は神経科学をヒントに発展し大成功してきたが、未だ人工知能と人間の知能の間には大きなギャップが存在する。

生物は外界のダイナミクスを表す「生成モデル」を脳内に構築することで外界の状態を能動的に推論・予測し、将来のリスクを最小化するように行動を最適化している。このような生物の予測と行動の基盤となる脳の情報理論として、ベイズ脳仮説や自由エネルギー原理等の理論が脳の統一理論の候補に挙げられているが、理論の抽象度が高く、生命現象との対応づけはこれまで困難だと考えられていた。しかし、最近の脳科学における実験技術の発展によって細胞種の特定や複数の層、領野を対象とした高精度大規模データの取得が可能となった事に加え、理論面でも神経回路ダイナミクスと神経活動モデルから導かれる生成モデルを一对一に対応付ける生成モデルのリバースエンジニアリング手法が開発された事で、脳と心の理解に極めて重要な「生物が持つ生成モデルを実験データから同定すること」が現実的になってきた。

そこで本研究領域では、脳の神経活動を高精度・大規模に取得し、データから脳が持つ生成モデルをリバースエンジニアリングすることで様々な脳の情報理論を検証し、予測と行動の統一理論の確立を目指す。そのためにサカナ・ネズミ・サル・ヒトを含む様々な生物種を対象として外界の予測や行動に関連する神経活動を計測し、実験データから構築した生成モデルが動物の脳活動や行動、学習に伴う脳活動や行動の変動を予測できるかテストすることで理論を検証し、改良・拡張する。理論と実験の双方性の連携を中核として研究を進めることで、知覚的な予測と行動の計画・生成を統一的に説明可能な脳の統一理論を確立し、ヒトのように考える人工知能や精神疾患の早期診断手法の開発への道筋を開拓していく。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

計画研究には計算神経科学・機械学習・神経生理学・精神医学の研究者が含まれるが、統一理論の開拓と検証を行うためには、計画研究とは異なる視点に立つ発想や、オリジナリティーの高い技術や解析手法・理論も相補的に組みあわせる必要があり、専門分野も幅広い分野から募集する。とりわけ理論と実験を繋ぐために必要なデータサイエンスを行う提案や、公募研究と計画研究の共同研究による相乗効果の大きさも重視したい。例えば、領域全体の実験データ取得・データ解析・理論構築という流れを意識した上で、計画研究では扱わない実験データを有する公募研究と計画研究の理論研究者との共同研究、計画研究で絞られた生物学的ターゲットを計測・制御する独自の技術をもつ公募研究との共同研究、公募研究者の独自の理論を計画研究のデータで検証する共同研究などが考えられる。本研究領域の発展には多才な人材による公募研究が極めて重要な役割を担うと考えている。特に柔軟で新しい視点を有した若手研究者や女性研究者に積極的な応募を呼び掛ける。ポストドクや研究補助員を雇用して展開する年間1千万円を上限とした研究と、年間500万円、年間300万円を上限とした研究を募集する。理論と実験の両方にまたがる提案の場合は、研究項目C01、C02のうち、より関連が深いと思われる方を選択していただきたい。

**C01『統一理論に関する理論的研究』** 普遍理論構築につながる理論研究や、予測や行動に関連する具体的な脳機能を対象にした独自の視点を持った理論の提案、とりわけ領域内で取得された計測データや既存のデータベースを活用したデータ解析により「理論の検証」を行うことを含むような提案を募集したい。また、人工知能応用も重視し、スパイクニューラルネットワークによるエネルギー効率の高い計算方法の実装などを含め、次世代人工知能開発につながるようなアイデアを含む提案も募集する。

**C02『統一理論に関する実験的研究』** 動物やヒトを対象とし、予測や行動に関連する脳の神経活動を高精度・大規模に取得するためのオリジナリティーの高い計測技術や解析手法を有した提案を募集したい。とりわけ理論の検証に関連深い提案を募集したい。必ずしも生物学が専門のバックグラウンドである必要はない。様々な動物種を対象とした提案を募集する。生体情報の制御・操作に重点を置き、それにより因果関係にまで踏み込んで理論予想の検証をするような提案も募集したい。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
C01	統一理論に関する理論的研究	1000万円	1件
		500万円	4件
		300万円	3件
C02	統一理論に関する実験的研究	1000万円	3件
		500万円	3件
		300万円	2件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 顔身体デザイン

：実践・実証・設計に基づく顔身体の深化と昇華

<https://face-body-design.tamacc.chuo-u.ac.jp/>

領域略称名：顔身体デザイン

領域番号：25A101

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：山口 真美

所属機関：中央大学文学部

### ① 領域の概要

顔身体学を以下の3つの点に基づき、拡張・逸脱・深化・昇華させることにより、未来の顔と身体デザインを目指す。すなわち、1) 顔と身体が一体化するアートやパフォーマンスなどの【実践】を導入し（拡張・逸脱）、2) 人々の情動的な繋がりを支える内受容感覚と深部感覚に焦点をあてた解析と理論化により【実証】し（深化・昇華）、3) 身体科学とロボット工学の構成論的なアプローチから【設計】を目指し、未来のヒトと人工物の顔身体を提示する（昇華・進化）。分野の枠組を撤廃し、【実践】【実証】【設計】の3項目体制で運営する。

本研究領域は、テクノロジーの進化によるリアルな顔と身体をめぐる状況の変化を鑑みて、多様な地域と様々な年齢・障害による多様な顔身体インタラクションから、生物学的な制約である顔身体という構造を超えた未来における人々のインタラクションを予期し、深部感覚を構成する脳内ネットワークとしての内受容感覚のシミュレーションにより、未来の顔身体とその社会をデザインする。なお、本研究領域で提案する未来の顔身体と社会のデザインとは、現代社会の顔と身体が多様な歪み（差別、痛み等）を解消し、テクノロジーの進化によるヒトと人工物の新しい顔身体のある方を提唱するものである。社会・文化を原因とする差別や痛みといった負の特性を軽減する理想的な顔身体を目指す未来の顔身体を構築すること、顔身体が抱える差別を解消する倫理と教育を展開すること、さらに芸能・芸術などの【実践】の中で顔と身体を考えることを通して、個々人の痛みを解消する社会の構築を目標とする。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

「顔・身体」という共通の対象をテーマとする研究を哲学・人類学・心理学・認知科学・工学・情報学などの多分野から公募する。若手を重視し、領域横断・総合的に共同研究を行う機会の提供等から、将来の新しい学術分野をけん引する研究者を養成することを望んでいる。特に計画研究にない研究分野や、【実践】【実証】【設計】項目の横断的研究も望んでいる。件数と予算は下表の通りである。各計画研究は公募研究に異分野研究の場を提供し、大型機器の貸し出し、地域調査とパフォーマンスの共有、総括班主導の出版等の機会を提供する。

研究項目A・B：映像・演劇・障害・パフォーマンス、アート、教育福祉、VR・アバター、化粧・美容・身体加工など多様な顔身体の実践などを含んだ様々な研究。

研究項目C・D・E：AIやCG・死者を対象とした研究、VRなどの技術、ユニークフェイス、アバターに関する研究。顔や身体に関する歴史的変遷の検討や社会学的検討。加齢による変化、テクノロジーで変わる身体やその学習、ロボット、顔身体美容、美学デザイン工学、インタラクションの数理モデルなど多様な実証や設計にかかわる研究。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	Joinする身体／アートの間身体性現象学	100万円 200万円 400万円	5件
B01	トランスフォーマティブな顔身体／変容過程のフィールド実践		4件
B02	習慣化する身体・自覚化する身体／顔身体学の倫理		1件
C01	死する身体／不在の身体	100万円 200万円 400万円	3件 10件 4件
C02	リモートな身体／象徴される顔身体と生身の身体		
D01	不自由な身体／身体の深部感覚認知		
D02	未来の顔身体／習慣化される身体の解明		
E01	人口の顔身体／表現の機能構造を設計する		
E02	インタラクションする身体／情動伝播過程の解明とパフォーマンス設計		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 歴史情報学の創成

<https://dighis.rekihaku.ac.jp>

領域略称名：歴史情報学

領域番号：25A102

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：後藤 真

所属機関：人間文化研究機構国立歴史民俗博物館

### ① 領域の概要

本研究領域は「歴史情報学」という新たな歴史学の形を提案するものである。デジタル・ヒューマニティーズ（DH）の中でも、特に歴史学を中心とした新たな研究領域の開拓を進める。AIを含む最新の情報学手法とデータ基盤を活用した歴史学を進めることで、歴史学の専門性の高度化（垂直展開・B項目）と専門からの解放（水平展開・A項目）の両立を図る。

A項目では、歴史学の研究成果・知識を「開く」ことを目指す。情報技術を応用して周辺研究分野を巻き込む形でオープン化し、歴史学の専門性からの解放を図る。デジタルデータの蓄積、オープン化、可視化、クラウドソーシングなどの手法を用いて、個人研究中心であった歴史研究を領域横断のチーム型への変容を試みる。B項目においては、これまで人が行ってきた資料解釈の「外部化」を試みる。コンピュータの処理能力を活かし、自然言語処理・機械学習・知識生成などを用い、計量的で再現性を持った歴史学の実現を図る。近代の手書き文字資料のOCR開発、テキストからの固有表現の自動抽出など人間による研究速度の向上と機械との協業可能性を探究する。

項目A・Bを統合的に理論化し、情報学との協業による新手法と歴史学の本質の再検討を総合することで、歴史学の高度化を目指す。同時に、非専門家でも歴史研究に参加できるよう、歴史資料とその背景情報を結びつけた知識の適切なオープン化を行う。垂直と水平の両面展開、そして新手法の開拓と本質の再検討全体の新たな研究の輪（Historian In The Loop）と定義・理論化し、新たな学問の可能性を開く。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、コンピュータの応用や、歴史学を専門としない人々（非専門家）、その両者の協業による歴史学の実践を進めることが狙いである。これを通じて専門家が研究する歴史学の本質とは何が残るのかを改めて考えるとともに、専門家に加え、コンピュータや非専門家も含めた総合的な研究の仕組みとは何かを考えることが目的である。この狙いに則した、計画研究とは異なるアプローチや対象を含めた研究を募集する。なお、課題に即する限り、日本以外も研究の対象地域である。

A02では、特に広義の歴史資料の来歴やメタデータのあり方を、実際の資料に即して検討する研究を期待したい。単に資料の目録作成を行うのではなく、歴史資料の伝来やその変化、伝来のあり方を多義的に捉えるとともに、情報学者やアーカイブズの研究者との対話等を通じ、それを知識基盤化する意識を持った研究提案を歓迎する。A03では、特に情報基盤を活用しつつ、人口減少や自然災害等が、喫緊の課題となっている日本社会の中で、専門家以外の地域の人々とともに取り組む歴史学の実践や文化継承など社会課題の実践的な解決を進め、「チームとしての歴史学」の形を考えることができる手法・倫理上の課題まで含める研究を期待する。B01では、現在のいわゆるAI等の利用など、コンピュータによる大量のデータ処理の結果として、歴史研究の手法の一部（例えば翻刻・言語変換・知識抽出・可視化）を代替しうる研究、とりわけ計画研究とは異なるアプローチとなるものが望ましい。例えば、1. 史資料の分析に資するアルゴリズムやツール開発といった純粋に情報学的なアプローチ、2. AI等を駆使した新しい歴史研究手法の開発といった歴史学の実践に則した研究などを歓迎する。いずれにも関わらず、領域内外の歴史学者等とのコミュニケーションを計画上で求める。B03は、研究知をデータに埋め込んで歴史データの公開性・再利用性あるいは付加価値を高め、機械解析やそこから生じる新たな歴史研究の可能性について提案を求める。単なるデジタル翻刻やデータベース構築、特定のフォーマットによるデータ構築ではなく、例えば、1. 人によるテキストの読み方をデータ化することで、機械による深い読みを可能にする、2. 知識をデータの中に入れることで、新たな研究上の読みを可能とする試みなどを期待する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A02	歴史資料情報高度化	200万円	4件
A03	歴史学研究の共有と「水平展開」	150万円	12件
B01	歴史情報学コンピュータ解析	400万円	7件
B03	歴史資料高度テキスト構築	250万円	2件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 関連設計で挑む量子創発

<https://cds.phys.s.u-tokyo.ac.jp/>

領域略称名：関連設計

領域番号：25A201

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：有田 亮太郎

所属機関：東京大学大学院理学系研究科

### ① 領域の概要

量子創発現象は電荷・スピン・軌道・格子といった量子力学的自由度の間に働く相関効果の結果としてあらわれ、しばしば直観的予想を超越した物性・機能を実現する。この多様な自由度の絡み合いの広大無辺な可能性は、偶然の発見に頼るアプローチでは到底探究し尽くせるものではない。そこで本研究領域では、量子創発現象に対し、現象論や模型の提案から第一原理計算に基づく物質設計、そして物質合成・測定までを一気通貫に行う関連設計学を構築することを目指す。特に、高温・強磁場・擾乱などに耐える頑健な量子物性を示す物質（頑健物質）、超巨大応答・超高速応答といった特異応答を示す物質（特異応答物質）、新法則・新原理・新現象発見の揺籃地（揺籃物質）となりうる物質の開発を目指す。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

計画研究は以下の六つの研究項目から構成される。具体的な研究目標は以下の通りである。

研究項目A01は磁性体を舞台に研究を進める。フラストレート磁性体を中心とした新しい量子相の開拓、トポロジカル磁気構造における電子相関やスピンモアレエンジニアリング、交替磁性体(Altermagnet)や多極子秩序系における交差相関応答などの新しい物性現象の開拓、非相反・非平衡・非線形現象の開拓、ドメイン効果の解明に取り組む。

研究項目A02は新規量子金属に関する研究を行う。カゴメ格子超伝導体、多層グラフェン、銅系・鉄系・ニッケル系高温超伝導体といった物質における新しい量子相の探索に取り組む。特に、奇パリティ秩序、強相関トポロジカル相転移、電子対密度波、準結晶超伝導、非相反応答に着目しつつ、NVセンターを用いた新しい実験手法による量子相の同定及び観測理論の確立にも挑戦する。

研究項目A03はエキゾチック超伝導体の制御法とプローブ法の確立、新機能の探索を行う。特にスピン三重項超伝導体やパリティが欠如した超伝導体、二次元ヘテロ構造を対象に、超伝導理論や強相関系理論、物質開発、極限環境測定、スピントロニクス of 専門家が総力を結集する。

研究項目B01は物質中の相関を利用して新規なトポロジカル物質や状態を設計・探索する。具体的には磁性ワイル半金属の探索及びスピン素子の提案・設計、非従来型超伝導体の新しい対称性同定法の確立と新機能の解明、開放系トポロジカル相の実験的検出と新機能の探索、2次元物質接合系における創発量子物性の開拓に取り組む。

研究項目B02は平衡状態では見られなかった新しい非平衡量子相を探索する。特に、ピコ秒以下の超高速な時間スケールにおいて、新しい電子状態の理論的な提案と実験的な観測を目指す。そのために、時間・空間・元素分解を可能とする、テラヘルツからX線の広い周波数帯における新しい測定法を開発する。

研究項目B03は理論駆動の物質開発の基礎となる方法論開発、データベース構築を行う。効率的な強相関第一原理計算の方法論開発、開発したコードの積極的な公開にも取り組む。

公募研究としては、上記計画研究とのシナジー効果が期待できる研究を想定している。例えば、表面修飾や原子操作ができる表面科学の専門家参加によって研究対象が大きく広がると期待される。また、結晶構造予測の専門家、20GPa以上の高圧合成など特殊な物質合成法の専門家、分子性物質やソフトマターを主な対象とする研究者が参画すれば、新物質探索の可能性が広がる。大型実験装置の専門家やスピントロニクス分野など、応用への展開を意識した研究との連携にも期待したい。このほか、量子コンピュータを積極的に活用する理論研究や生成AIの基盤となるデータベース構築の専門家との連携も視野に入れる。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	スピン相関が拓く創発物性	350万円	9件
A02	量子金属における創発現象の相関設計		
A03	エキゾチック超伝導体の相関設計		
B01	トポロジカル物性の設計と創成	150万円	8件
B02	非平衡・非線形が導く創発物性		
B03	データ駆動と計算科学で加速する物質設計		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### $\pi$ 分子複雑性の追究が紡ぐ機能科学

<https://pi-molecular-complexity.jp>

領域略称名： $\pi$ 分子複雑性

領域番号：25A202

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：山口 茂弘

所属機関：名古屋大学トランスフォーメティブ生命  
分子研究所

### ① 領域の概要

分子性の光・電子機能の追求は、フレキシブル太陽電池の開発等、エネルギー・環境問題の解決や産業技術の革新につながり、また、蛍光イメージング技術等の進展を通して生物学、医療への貢献にもつながる。故に、光・電子機能の根幹を担う洗練された $\pi$ 電子系分子の創出を目指す化学は、分子性機能科学の中核的課題の一つである。特に、新奇な $\pi$ 骨格の構築に関しては、我が国の研究者層が厚く、国際的にも高い競争力を有している。この優位性を機能化研究へと展開し、社会的課題の解決に資する分子機能・技術の創出へいかにつなげていくかが今後の課題である。本研究領域ではこの挑戦に対し、機能発現の鍵を握る要素を「 $\pi$ 分子複雑性 ( $\pi$ -molecular complexity)」と捉え、それらを独自の切り口による階層性をもとに相乗的に追究するアプローチを採る。すなわち、新たな分子群を生み出す骨格複雑性と、卓越した物性・応答性の発現をもたらす状態複雑性とを掛け合わせることで、学術の先端を切り拓く分子を創出し、それらの機能を最大限に引き出す最適な機能場複雑性を含めて分子システムとして構築することで、多彩な機能科学へと展開する。さらに、こうした物質創製に量子化学的理解と探索手法を組み合わせることで、 $\pi$ 分子複雑性を紡ぐ統合的デザインの学理の構築を目指す。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

A01『骨格複雑性の追究』：反芳香族性や非ベンゼノイド骨格の活用、新たな結合様式や高周期元素による不飽和結合の導入、更には2次元/3次元構造のハイブリッド化といった多様なアプローチを通して、従来にないカテゴリーの $\pi$ 骨格の創出を目指す研究者を歓迎する。一方で、標的分子を十分なスケールで合成可能であるかも重要であり、高い構造的洗練性をもつ $\pi$ 骨格の効率的な合成法の開発に挑む研究者の参画も歓迎する。

A02『状態複雑性の制御』：電荷やスピンを有する分子系、励起状態の精緻なマネジメント、更には分子の柔軟性を活用した状態間の可逆的制御といったアプローチにより、秀逸な物性の発現を目指す。状態複雑性の要素としては、アップコンバージョン、三重項/一重項間の逆項間交差の制御、フォトクロミズム等、多岐にわたる現象が想定される。これらを自在に制御し、ユニークな物性の創出に挑む研究者を歓迎する。加えて、研究項目 A03 との連携では、特殊な機能場における分子ダイナミクスの理解も重要であり、それに必要な測定・解析技術に優れた研究者の補完も期待する。

A03『機能場複雑性を含めた分子システムの創製』：機能が求められる環境下における分子の特性や挙動を深く理解し、それらを最適化することで、新たな分子機能や革新的技術の創出を目指す。本研究領域で対象とする機能場には、デバイス環境や生体環境に加え、複数の材料・相が接する界面や、特異な状態など、多様な環境が含まれる。各々の標的機能場において、応用に資する物性・機能の発現を導くための明確な分子設計指針を打ち出し、合成チームとの緊密な連携のもとで研究を推進できる人材を補完したい。

A04『量子化学的理解と探索』：励起状態や多様な機能場における分子システムとしての振る舞いを、高精度量子化学計算によって深く理解し、さらに量子化学的手法を用いた化学空間の探索を組み合わせることで、この物質創製に関する知見の体系化を図る。そのために、実験研究者との密なインタープレイを通じて、高精度量子化学計算手法の高度化を目指す研究者や、in-silico スクリーニング技術を駆使して、広大な化学空間から優れた $\pi$ 分子を効率的に探索する研究者を歓迎する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	骨格複雑性の追究	300万円	4件
A02	状態複雑性の制御	300万円	5件
A03	機能場複雑性を含めた分子システムの創製	310万円	6件
A04	量子化学的理解と探索	300万円	4件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 精密数値計算が切り拓く宇宙の量子物質科学

<https://qm-science.org/>

領域略称名：量子物質科学

領域番号：25A203

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：肥山 詠美子

所属機関：東北大学理学研究科

### ① 領域の概要

本研究領域では、領域代表者が提案・開発した無限小変位ガウス・ローブ関数展開法(GEM)を基礎に「有限量子多体系計算統一プラットフォーム」を構築し、それを用いて宇宙の物質形成・進化を基本粒子レベルから記述することを目指す。統一プラットフォームでは、GEMと他の計算手法を融合・統一することで粒子数3～100にわたる異種粒子を含む量子多体系の精密解を求めることを目標とする。これを用い、中性子星内部物質の解明や星間分子進化過程の解明に挑戦する。これらの課題は、J-PARC加速器等による実験、また超精密分子分光実験と協働して取組み、重粒子間相互作用の確定や計算精度の検証により計算の予言能力を高める。また、重元素核の実験とも協働して宇宙での重元素合成過程の解明を目指す。さらに、統一プラットフォームの社会貢献利用として理研の小型中性子源RANS開発を後押しする。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域内では、研究項目A内の連携、及び研究項目Aと実験班である研究項目Bとの連携を大きく促進することが重要である。研究項目Aは主に、GEMを高度化するとともに、広い粒子数の範囲で原子核物理が用いてきた殻模型(LSM)、密度汎関数法(DFT)とGEMを融合・統一することで、粒子数が3～100程度までを高精度で扱う有限量子多体系計算の統一プラットフォームを構築する。研究項目Bは、主に実験グループから構築され、宇宙における量子物質研究を推進する。このような目的を目指すために、A01、A02、A03の理論班は、研究項目C01とC02を設置する。C01は、A01とA02に関わる少数系から多体系の計算法や原子核の構造及び反応の計算法の確立とそれらの計算法を研究項目Bで実施される研究内容へ適用することで研究項目Bとの連携を視野に入れた公募研究を公募する。C02では、A03の研究に関連する計算科学に特化した内容の研究を公募する。B01、B02、B03、B04では、研究項目Bで実施される研究を更に補い、発展させるような実験研究を公募する。具体的な内容は次に記述する。

C01：厳密少数多体系観点からの共鳴状態の研究、量子少数多体系問題の解法の研究、ハイパー核の構造研究、原子核反応計算の研究、低密度および高密度非対称核物質の研究、有効核力や核力のカイラル有効理論の研究、エネルギー密度汎関数の構築、核応答・核反応率の研究、重元素合成過程の計算（機械学習を含めた）、断熱近似（BO近似）に基づかない全自由度有限多体系量子化学の開発研究、マルチスケール計算手法の開発研究、及びB01、B02、B03、B04に関連した理論研究

C02：GPUなどの異なる計算アーキテクチャ向けへの精密量子多体系計算プログラムの移植・最適化

B01：光コムや冷却分子を用いた星間分子等の精密分光、化学反応過程解明に向けた精密分光、核の量子効果を利用したデバイス・触媒等の開発。理論研究はC01で募集する。

B02：ハイパー核の生成・構造・崩壊の研究、エキゾチックなハドロン多体系の研究、粒子相関などを用いたバリオン間相互作用の研究(実験・理論)、実験データ及び格子QCDデータを用いたバリオン間力の構築や理論的解釈、ハイパー核・高密度天体の構造の研究、ハイペロンを含むハドロンEOSの構築に関する研究。理論研究はC01で募集する。

B03：多核子移行反応を用いたアクチノイド領域の遅発核分裂の実験、原子核反応を利用した励起状態における崩壊実験、重イオン衝突を利用した高密度物質の状態方程式の実験、隕石中の同位体分析、連星中性子星合体後のキロノヴァの観測、金属欠乏星の重元素合成の成分分析。理論研究はC01で募集する。

B04：中性子反応データ観測、中性子利用研究、中性子基礎物理実験。理論研究はC01で募集する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
B01	光コム精密分子分光	実験研究 500万円 250万円	10件 9件
B02	重粒子間力の解明とハイパー核研究		
B03	重元素合成過程の解明に向けた重い中性子過剰核の研究		
B04	小型中性子源の高度化		
C01	有限量子多体系理論研究	理論研究 150万円	15件
C02	計算科学に関連する理論研究		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 精密高分子のデータ・進化学による次世代医薬創出

<https://polymer-shinka.org/>

領域略称名：高分子進化学

領域番号：25A204

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：星野 友

所属機関：九州大学大学院工学研究院

### ① 領域の概要

合成高分子は、自在に設計したモノマーを共重合するだけで無限大の多様性をもつ化合物ライブラリーを容易に構築可能であり、安価で安定な次世代創薬モダリティとして有望である。近年、高分子の合成技術や精製技術が急速に進歩したことで、分子量やモノマー配列が完全に規定された様々な高分子『精密高分子』を合成できるようになり、精密高分子が特定の抗原を認識できることが明らかになった。

本研究領域では、急速に発展している精密高分子の合成/機能開拓/構造解析に関連する研究者とデータ科学、マテリアルDXプラットフォームに関連する研究者が連携し、更にケミカルバイオロジー、指向性分子進化法等の創薬基盤技術の研究者と協業して新たな学術領域を創出する。同時に医薬開発・臨床現場の研究者と共にモデル動物での実証研究を進め、精密高分子医薬を次々と生み出すプラットフォームを構築する、以て精密高分子医薬という創薬モダリティを創出する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、高分子・合成化学 (A)、情報・計算科学 (B)、生化学・ケミカルバイオロジー (C)、医薬・臨床 (D) と専門性の異なる研究者間の連携を通じ、精密高分子を用いた新たな創薬モダリティの確立を目指す。本研究領域では精密高分子を「モノマー構造の繰り返しから成り、かつ分子量や配列が完全に定義された非天然の高分子」と定義する。従来の学術領域にとらわれず自由な発想で学術を変革するために、多様な背景を持つ研究者からの公募研究を募集する。各研究項目において期待する公募研究の内容を以下に示す。個人研究の提案に加えて領域内の研究者との具体的な共同研究の可能性について記述することも強く望まれる。精密高分子を研究項目Aのグループから供給を受ける前提での提案も可能とする。本研究領域では分子量や配列に分布をもつ高分子のみを扱う研究は対象外とし、分子量や構造が完全に定義された精密高分子を志向した研究提案を募集する。精密高分子は2量体からのオリゴマー及び中分子を含み、それらの分子量は問わない。一方、核酸やペプチドなどの天然の生体高分子骨格のみからなる研究は対象外とする。下記C04に関してはあくまで精密高分子を対象とする前提で生体高分子骨格のみからなる研究も含めて募集する。

**A05**は、構造が定義された精密高分子の創出技術に関する研究提案を公募する。ポリアクリル、ポリオレフィン系に限らず、ポリシロキサン、ポリエステル、ポリチオフェン、ペプトイド等も含む。精密高分子の配列や立体、トポロジーを制御する研究（不斉合成、環化反応、テンプレート・鋳型重合、側鎖変換、ライゲーシオン反応）や単離精製に関する研究も対象とする。また、構造が原子レベルで精密に制御されたナノ粒子、クラスター、超分子、錯体等を用いた提案も対象とする。

**B04**は、データ駆動で精密高分子の構造や機能を進化させることを目的とする研究提案を公募する。深層学習モデルによる複合体構造予測や物理学をベースとしたドッキングシミュレーションなどのデータ科学的手法を開発・利用して、対象分子と高い親和性で相互作用する精密高分子医薬の効率的創出を目指す。またNMR、クロマトグラフィー、質量分析、VCD等の構造解析実験を活用し精密高分子の構造を効率的に解析する手法を開発・利用し、必要に応じてデータベース化し、機械学習や計算科学と組みあわせる研究も対象とする。

**C04**は、精密高分子を進化分子工学的に進化させることを目的とする研究提案を公募する。様々な医薬品・創薬技術を合成高分子に展開して高機能な精密高分子を効率的に開発する提案、更に精密高分子と生体高分子をコンジュゲートすることでこれまでにない機能を示す精密高分子医薬の実現やユニークな進化分子工学実験用ライブラリーを創出する提案などを対象とする。実験用タグとしての利用を見据え、精密高分子に強力に結合するバインダー（抗体・ペプチド・核酸など）の獲得・開発も対象とする。

**D05**は、精密高分子の医薬応用を目的とする研究提案を公募する。具体的には精密高分子を生体内で機能させるための技術開発、精密高分子を用いた新たな疾患治療法の開発、精密高分子医薬を実用化するために将来障壁になることが推測される課題（免疫原性、体内動態、安全性）の評価、及び解決を目指す研究を対象とする。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A05	精密高分子の創出	350万円	4件
B04	精密高分子のデータ駆動進化	350万円	4件
C04	精密高分子の共進化システム	350万円	4件
D05	精密高分子を用いた医薬応用	350万円	4件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

マルチスケールミュオンイメージングで「見る」：兆候から解明へ  
<https://msmi.jp/>

領域略称名：MSMI  
 領域番号：25A205  
 設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度  
 領域代表者：森島 邦博  
 所属機関：名古屋大学理学研究科

### ① 領域の概要

光子や電子に続く第三の素粒子「ミュオン」に関する研究は、我が国が長年にわたり国際的にリードしてきた分野であり、近年では、イメージングにおける新しい量子プローブとして、学術分野のみならず産業界からも注目を集めている。本研究領域の目的は、素粒子「ミュオン」が有する卓越した透過力を活用し、多彩なミュオン計測技術と情報科学を融合・発展させることで、従来の計測の限界を突破するマルチスケールミュオンイメージング（MSMI）の学理と技術基盤を確立することである。研究項目A01～04では、革新的なミュオン計測技術の開発を通じて、多様な事象を新たに『見る』手法を追求する。研究項目B01では、加速器を活用した新しい『見る』手段を実証する。研究項目C01では、A及びBで得られた計測技術と数理情報処理技術との融合を通じて、可視化の精度と有用性を更に高めることで『見る』手法と手段を洗練する。これらの戦略に基づき、幅広いスケールの事象の可視化を一体的に進めることで、技術開発の速度と質を飛躍的に向上させるとともに、学術分野における知の深化と変革を促進する。MSMIを確立することで、アトメートルから数億光年に及ぶ広大なスケールにおいて、素粒子の「現象」、材料の「機能」、堤防・ピラミッド・火山の「内部」、更には気象・宇宙の「環境」に至るまでの可視化を実現し、従来は兆候の観測にとどまっていた事象の可視化と解明を可能にする。こうした学術的・技術的進展を通じて、学術及び産業を支えるイメージング技術にパラダイムシフトをもたらし、理工を横断する幅広い分野を革新し、豊かな未来社会の実現に貢献することを目指す。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、ミュオンイメージング技術の高度化と適用スケールの拡張を強力に推進するため、素粒子物理学、宇宙物理学、加速器科学、材料科学、土木工学、地球惑星科学、信号処理など、多分野かつ広範なスケールにわたる計画研究を配置している。さらに、これら計画研究間の技術連携を支える基盤として「MSMI技術プラットフォーム」を構築し、領域全体が一体となって各研究課題を推進する。このように、技術及びスケールの両面において相補的な役割を果たすよう計画研究を設計しているが、ミュオンイメージングの基盤技術及びその応用は極めて多岐にわたるため、本研究領域に関連する研究課題を網羅しているわけではない。令和8～9年度の公募研究では、計画研究の枠組みを超えた領域の拡張を促進するべく、計画研究との連携を前提として、以下のような研究提案を重点的に募集する。①本研究領域の手法と組み合わせる研究（他分野技術との融合）：異なる計測原理に基づく技術や知見と本研究領域のアプローチを統合することにより、新たな視点や理解をもたらす共同研究型の提案を想定しており、とりわけ有用な技術やデータを有する側からの積極的な提案を歓迎する。②本研究領域に含まれない新しいアプローチによる、ミュオンの生成・加速・計測及びイメージングの解析・対象に関する研究（新手法による展開）：提案時点では独立した研究であっても構わないが、MSMI技術プラットフォームや計画研究との連携や共同研究を通じて、相補的に研究を発展させていくことが期待される。一方で、これらの枠にとらわれない自由な発想に基づく研究提案であり本研究領域の発展に資するものであれば歓迎する。研究項目番号は、本研究領域における各計画研究に対応しているため、申請時には最も関連性の高い研究項目を選択すること。また、複数の研究項目に関連する場合は、その旨を申請書に明記すること。採択後は、総括班の判断のもと、いずれかの計画研究と連携する形となる。研究計画調書には、応募者が有する技術や研究提案が本研究領域にどのように貢献するか、また領域内の計画研究との連携・共同研究の可能性や将来的な展望について、できる限り具体的に記述することが望ましい。応募上限額700万円の公募研究では、比較的大規模な装置開発や実験研究を想定している。これまでミュオン研究に携わったことのない研究者からの意欲的な提案も歓迎する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	現象を「見る」	700万円 300万円	2件 14件
A02	機能を「見る」		
A03	内部を「見る」		
A04	環境を「見る」		
B01	「見る」を拡張		
C01	「見る」を洗練		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

機動性DNAエレメントと宿主がおりなす生物多様性創出  
：宿主対応と継世代伝播  
<https://mobilegenome.k.u-tokyo.ac.jp/>

領域略称名：機動性ゲノム  
領域番号：25A301  
設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度  
領域代表者：石黒 啓一郎  
所属機関：熊本大学発生医学研究所

### ① 領域の概要

ヒトゲノム情報のうち、タンパク質をコードする遺伝子領域はわずか2%に過ぎず、残りの98%の多くはトランスポゾンや内在性レトロウイルス、あるいはそれらに由来する断片化されたDNA配列（総称して機動性DNAエレメント）で占められている。生物種によってゲノム内の割合には差があるものの、ほとんどの生物のゲノムに機動性DNAエレメントが多く含まれている。機動性DNAエレメントは転移・増幅能を持ち、宿主ゲノムに変異を導入し、疾患の発症や種の破綻を引き起こす「負の側面」として捉えられることが多い。一方で、機動性DNAエレメントによるゲノム配列や高次構造の変化が、新規遺伝子機能の獲得や表現型の多様化に寄与することも明らかになってきており、単なる「有害」な要素ではなく、「正の効果」を発揮する潜在性を持つと考えられる。

多様な生物種における表現型の多様化、種分化、進化の過程を理解するためには、機動性DNAエレメントの「正の側面」をより深く探究することが不可欠である。そこで本研究領域では、機動性DNAエレメントと宿主のこれまでの共存関係や現在の相互作用を理解し、新たな形質獲得や種分化・進化への寄与の可能性を解明することを目指す。機動性DNAエレメントによる体細胞変異は基本的に一世代限りの現象だが、特に種分化への寄与を考える場合、機動性DNAエレメントがもたらすゲノム構造の変化や、配列変化を伴わない高次構造の変化が生殖系列を介して継世代伝播される仕組みの解明が重要となる。

従来のショートリード解析技術では、機動性DNAエレメントの正確なアノテーションすら困難であり、ほとんどの生物種においてその全体像を把握することはできていなかった。また、「進化の過程」を実験的に再構築することの難しさも課題として存在する。しかしながら、近年のロングリード解析技術の普及により、機動性DNAエレメントの「正の側面」を詳細に解析する機運が高まっている。本研究領域では、「A01：宿主対応」と「A02：継世代伝播」という2つの計画研究を通じて、以下の2点を目指す。1. 実験科学とゲノム情報科学を融合させることで、自然界のタイムスケールを人為的に短縮し、種間比較オーソロジーでは解決できない問題に対応できる実験科学的手法を確立する。2. 多様な生物種を対象とし、最新技術を積極的に活用した共同研究体制を構築する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

以下のいずれの研究項目においても、計画研究ではカバーしきれていない多様な生物種を対象とした研究や、独自の解析技術を活用した研究提案を歓迎する。特に、計画研究の機動性DNAエレメント解析支援チームとの連携を前提とした実験系の研究提案を推奨する。また、本研究領域が将来的にも持続可能な研究分野として発展していくことを期待し、若手研究者及び女性研究者の積極的な応募を歓迎する。

#### A01：『「宿主対応」：内外的要因が誘発する宿主-エレメント間の相互作用の実体と機序の解明』

気温上昇やウイルス感染など、様々な内的・外的要因が機動性DNAエレメントの機能を誘発する仕組みを明らかにする。また、機動性DNAエレメントが宿主の内在性システムと相互作用し、クロマチン構造や遺伝子発現を介して、F1世代の形質にどのような影響を及ぼすのか、その分子機序に焦点を当てる。機動性DNAエレメントの制御や表現型への寄与に着目し、一般的なクロマチン研究やエピジェネティクス研究との差別化を図った研究提案を歓迎する。

#### A02：『「継世代伝播」：宿主-エレメント間の相互作用の生殖サイクルにおける機能解明と継世代伝播の実態』

機動性DNAエレメントに対する宿主の応答が、種の多様化にどのように寄与しているのかを解明することを目的とする。そのために、生殖サイクルにおける伝達様式、水平伝播、継世代伝播のメカニズムを探求する。宿主ゲノムへの影響が継代的に伝播される場合、それが個体差、多様化、種分化、更には進化にどのように関与するのかを明らかにする。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	「宿主対応」：内外的要因が誘発する宿主-エレメント間の相互作用の実体と機序の解明	450万円	7件
A02	「継世代伝播」：宿主-エレメント間の相互作用の生殖サイクルにおける機能解明と継世代伝播の実態	450万円	7件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

**攪乱 RNA :**  
**RNA による生命システムの攪乱とその適応機構の統合的理解**  
<https://perturb-rna.m.chiba-u.ac.jp/>

領域略称名：攪乱 RNA 学創成  
領域番号：25A302  
設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度  
領域代表者：河原 行郎  
所属機関：大阪大学大学院医学系研究科

### ① 領域の概要

生物は、自らのシステムを攪乱するような RNA の侵入や発現に対して、排除・抑制する機構を発達させ、時に取り込み流用 (Co-opt 化) することで、長い時間をかけて適応してきた。しかし、近年の頻発する新興ウイルス感染症や技術革新による人工 mRNA の実用化等により、生物が中長期的な影響が不明瞭な RNA を受け入れる機会は急速に増えている。こうした喫緊の課題に対処するため、本研究領域では、外来性・内因性を問わず生命システムを攪乱する RNA の一群を攪乱 RNA (perturbing RNA; perRNA) と定義し、異分野の研究者が結集することでその特徴付けを行い、perRNA の制御機構とその破綻による疾患や環境変化に対する適応などの包括的理解を目指す。ウイルス・細菌などに由来する RNA から生体攪乱能を持つ外来性 perRNA を抽出したり、レトロトランスポゾン由来 RNA や内在 2 本鎖 RNA の中から主体的に生命システムを攪乱するリスクのある内因性 perRNA を特徴付けるなど、従来分類とは異なる角度から RNA の再定義に挑戦する。このような生体攪乱という負の機能の観点から RNA を捉え直す試みはこれまでの RNA 研究とは一線を画すものである。本研究領域の成果は「攪乱 RNA データベース」として広く発信し、今後の perRNA 研究に広く活用可能なソフトウェアも整備し公開をすることで、国内外の研究者と perRNA という新規概念を共有する。これにより広範な生物種や疾患・環境変化に関連する perRNA を抽出し、精度高くその生理的影響を予測できるようになる。その結果、従来分からなかった生理現象、疾患原因、環境変化への適応機構などが解明され、新たな疾患治療法や副反応の少ない RNA 医薬の開発等への応用へと繋がることを期待できる。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

研究項目 A01 『攪乱 RNA の同定と特徴付け』においては、情報解析を駆使して、公共データベースや各計画研究・公募研究の研究により得られた実験データから、特定の生体攪乱能に基づいて一群の perRNA 候補を抽出し、更に機械学習を活用することで、配列、構造、動態などの特徴付けを行う。なお、スプライシング異常や変異を伴った mRNA から翻訳されたタンパク質による生体攪乱は、perRNA の定義上、原則的に本研究領域の対象外とする。研究項目 A02 『攪乱 RNA を操る分子機構の解明』においては、perRNA を排除・抑制する機構や、宿主が取り込むことによって共存を可能とした Co-opt 化機構の包括的理解を目指す。このため、以下のようなテーマを中心に公募研究を募集し、計画研究との連携を推進することで領域の幅を一層広げ、この目標を実現させる。なお、本研究領域では、バイオインフォマティクス解析、完全長 RNA ライブラリー作製、クライオ電顕解析、ゲノム編集マウス作製などの多彩な技術支援を用意しており、単独では困難な新たな研究アプローチ法の積極的活用を期待する。

- 多様なウイルスや生物種における perRNA の特徴やこれを操る分子機構を解明する研究 (A01, A02) : 様々なウイルスや生物種、特に細菌、酵母や植物などを対象とした公募研究は、計画研究との連携により perRNA の全体像を捉える上で重要であり歓迎する。また、特定の環境下で顕在化する perRNA とその生体攪乱リスクへの適応モデルとなる研究も領域の幅を広げる上で重要と考えている。既存の RNA カテゴリーにとらわれない新たな perRNA の探索的研究提案も大いに歓迎する。
- 内因性 perRNA が関与する疾患や生理機能研究 (A01, A02) : 発生・発達過程、老化過程や様々ながん種においては、抑制されていた内因性 perRNA が発現し、代謝や病態の進展に大きく関与していることが予想されるので、多様な生理現象や疾患に着目した提案を期待している。また、自己免疫疾患・アレルギー疾患や神経変性疾患などの難病における perRNA を介した制御機構研究や、これらを標的として治療モダリティを提唱する研究も歓迎する。
- 公共のトランスクリプトームデータから perRNA を抽出する研究 (A01, A02) : 幅広いウイルス種や疾患などを対象とした公共トランスクリプトームデータからの perRNA の網羅的探索と特徴付けを行う in silico 研究は、最終的な生理的影響予測の精度を高める基盤情報となるので歓迎する。また、機械学習の活用等により、perRNA の生理的影響の予測を可能にする独自のアルゴリズム開発研究の提案も歓迎する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01	攪乱 RNA の同定と特徴付け	400 万円	20 件
A02	攪乱 RNA を操る分子機構の解明		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### オートファジーから広がる膜界面生物学

<https://makukaimen.umin.jp/>

領域略称名：膜界面生物学

領域番号：25A303

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：野田 展生

所属機関：北海道大学遺伝子病制御研究所

### ① 領域の概要

我々生命の主要な構成分子であるタンパク質及び脂質は、膜界面において分子種を超えた集団行動をとることがわかってきた。この膜界面で起こる分子協奏は、複雑に発達した細胞内膜系を有する真核細胞ではオートファジーをはじめとする実に多様な生命現象に関わることもわかってきた。本研究領域では、多様な膜界面現象の研究に先進の手法で取り組む研究者が結集し、膜界面分子協奏の多彩な機能を解明するとともに、そのメカニズムの共通項から基本原理の確立を進めることで膜界面生物学を創成する。さらに膜界面現象の異常と疾患との関連を解明するとともに、人為的制御法の開発も進めることで、疾患予防や治療のための医薬学応用の基盤を確立する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、生化学、細胞生物学、構造生物学、物理理論、計算科学、ケミカルバイオロジーなどの研究者を結集し、オートファジー及び脂質膜が関わる様々な生命現象における膜界面での分子協奏のメカニズムとその生理機能を理解するとともに、膜界面分子協奏の人為的制御を通じた医薬学応用までを見据えた“膜界面生物学”を創成することを目指している。従って、公募研究ではこのような目的を理解・指向し、計画研究ではカバーできない多様な研究を広く募る。本領域研究では、多様な生命現象や方法論を扱う研究者が集い、活発な領域内共同研究を展開することが重要である。次世代を担う若手からの挑戦的な提案にも期待している。

A01『オートファジーの膜界面生物学』は、多経路のオートファジーにおける複雑な膜動態制御、選択的オートファジーにおけるオルガネラ膜形態制御などを支える膜界面分子協奏の解明を目指す課題であり、計画研究ではカバーできない研究が該当する。膜界面分子協奏に着目しないオートファジー研究は対象としない。計画研究ではカバーできていない、マイクロオートファジーの膜動態や様々なオルガネラ選択的オートファジー、多様なモデル生物におけるオートファジーなどに関する研究提案、オートファジー膜動態の作動原理の解明に迫る研究提案に期待する。

A02『拡大する膜界面生物学』は、オートファジー以外の様々な生命現象を支える膜界面現象の解明を目指す課題であり、計画研究ではカバーできない研究が該当する。膜界面分子協奏に着目した研究であり、特に膜界面生物学の拡大・発展に資するユニークなバイオロジー、疾患と関連した現象、一細胞に収まらない現象などを取り扱う研究提案に期待する。

A03『膜界面生物学の解析制御手法』は、膜界面生物学の発展を支える解析技術及び制御技術の開発と応用を目指す課題であり、計画研究ではカバーできない研究が該当する。膜界面分子協奏を解析するための特殊な技術や高度な研究手法、膜界面分子協奏を人為的に制御するための多様な手法の開発提案に期待する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	オートファジーの膜界面生物学	400万円	6件
A02	拡大する膜界面生物学	400万円	6件
A03	膜界面生物学の解析制御手法	400万円	4件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### pH 応答生物学の確立

<https://phbiology.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

領域略称名：pH 生物学

領域番号：25A304

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：荻沼 政之

所属機関：国立研究開発法人理化学研究所開拓研究所  
(PRI) / 生命機能科学研究センター

### ① 領域の概要

本研究領域では、生命活動に深く関わる根源的な化学的パラメータである pH について、その変動に対する生命の応答機構を徹底的に追究する。これまで、細胞質内 pH は不変かつ安定的であるという誤った常識に支配されていたため、pH 変動に対する生物応答の研究は世界的にも未開拓であった。本研究領域は、生命は pH 変動に応答し適応するための根本的な仕組み（「pH ストレス応答機構」）、さらにそれを「pH シグナル」として巧みに利用する仕組みを、進化の過程で獲得してきたというという新たな視点に立ち、多様な生物種と最先端の pH 可視化・操作技術を駆使した学際的・統合的アプローチにより、その実態を明らかにする。これにより、従来の pH に関する概念を根本から覆すとともに、「pH 応答生物学」という新たな学術領域の確立を目指す。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

生命が有する pH ストレス応答機構及び pH シグナル機構の理解を深化させるとともに、それらの研究を支える pH 可視化・操作技術の革新を推進するため、本研究領域の計画研究では、多種多様な生物種を対象に解析を進めている。公募研究では、計画研究では網羅しきれない生物学的現象を優先し、pH 生物学の本質に迫る根源的な課題を取り入れる。研究対象は、受精から老化に至るまでのライフコース全体にわたる生命現象を視野に入れ、pH の役割を多角的に解明する。また、pH 変動に伴うタンパク質構造の変化、生化学反応、無機構造の変容を予測・解析するシミュレーションなど、物理・化学的手法や数理工学的アプローチの導入も歓迎し、pH 応答生物学の更なる深化を目指す。

#### A01 『pH ストレス応答機構』

公募研究では、計画研究では対象外となっている呼吸機能や腎機能（これらに限定しない）をはじめとした pH ストレス応答に関連した生理・病態生理機構の解明、あるいは淡水・汽水環境に生息する生物やバクテリアや古細菌など、pH 変動環境への適応が求められる生物種を扱った課題の積極的な応募を期待する。生体が持つ pH ストレスの感知・応答機構、またその破綻による疾患発症機構の解明など、現象論に留まらず、分子レベルでの理解を目指す提案を期待する。

#### A02 『pH シグナル機構』

「シグナル因子としての pH」の研究は、依然としてフロンティア領域である。したがって、我々の想定を超える視点や分野からの研究提案を歓迎する。受精・胚発生・成長・老化など、生命の全ライフコースを通じて、pH やそれに関連する化学物質を介したシグナル機構の解明を目指す研究、あるいは単細胞生物を含む多様な生物種における pH 利用に関するユニークな生命現象の探究を期待する。

#### A03 『pH 可視化・操作技術の確立』

公募研究では、既存技術ではカバーしきれない pH の可視化・操作技術により、pH 応答を定量的に解析し、その機構の実証を可能とする新たなアプローチの提案を歓迎する。たとえば、蛍光タンパク質や蛍光プローブなどを用いた、細胞内の微細領域あるいは生体全体レベルでのリアルタイムな pH 可視化技術の開発・応用、また pH 変動に伴うタンパク質構造や生化学反応、無機構造の変化を予測するシミュレーションなどが該当する。特に、計画研究メンバーには含まれていない AI や数理シミュレーションを駆使した解析に長けた研究者の参画を積極的に促し、領域全体の推進力をさらに強化することを目指す。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	pH ストレス応答機構	420 万円	16 件
A02	pH シグナル機構		
A03	pH 可視化・操作技術の確立		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

植物が創出した細胞間連絡シンプラストが駆動する  
環境変動下での個体統御と生存戦略  
<https://plant-symlast.jp>

領域略称名：植物シンプラスト  
領域番号：25A305  
設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度  
領域代表者：野田口 理孝  
所属機関：京都大学大学院理学研究科

### ① 領域の概要

植物の個々の細胞は完全には独立しておらず、隣接する細胞の細胞壁を貫いて原形質同士を連絡する「原形質連絡」によってつながっている。原形質連絡や篩管を介して全身で連続的に共有された原形質空間は「シンプラスト (Symplost)」と呼ばれている。従来シンプラスト経路は、主として糖やアミノ酸などの栄養を転流させるために使われていると考えられてきた。しかし、近年の研究により、シンプラストは従来考えられてきたよりもはるかにダイナミックな情報伝達の間であり、種々のシグナル分子を細胞・組織間で共有することにより、植物の発生や環境応答が制御されていることが明らかになりつつある。本研究領域では、細胞間及び組織間の情報伝達をシンプラストの観点から捉え直すことで、環境変動下における植物の成長制御と環境適応機構の理解に飛躍的發展をもたらすことを目指す。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

公募研究を推進する研究者には、本研究領域の目標である植物シンプラストが駆動する個体統御と環境適応戦略の分子機構解明を目指し、計画研究との活発な議論や共同研究により研究を推進することを期待する。本研究領域は、「シンプラスト（原形質連絡と篩部組織）形成機構」「シンプラスト移行性分子同定」「発生成長や環境応答におけるシンプラスト機能制御を介した個体統御」を3つの柱として、シンプラストという観点でこれまでの植物科学を見直し、さらに植物の多細胞統御機構が果たす環境応答及び個体発生機構について理解を深めることが目的である。したがって、植物科学全般に広く関わる内容となっており、植物科学全体から広く公募研究を募りたい。

研究課題としては、例えば様々な環境応答の際に起こるシンプラスト形成制御機構あるいは機能制御機構を研究する課題、個別の発生現象におけるシンプラスト機能を明らかにするような独自の切り口からシンプラスト形成及び機能制御機構の理解を深める提案、さらに原形質連絡形成や機能様式の進化的側面を研究する課題の提案を期待する。また、シンプラスト移行分子の新規同定や機能解明を通して植物の成長制御や環境適応機構の理解を深める研究提案も期待する。シンプラストを介した物質移行性を数理的に記述する試みや、細胞生物学やイメージング解析に取り組む研究提案も歓迎する。その他、篩管転流・篩管液分析・数理・膜（膜交通や膜脂質代謝など）といった観点の研究提案も期待する。

原形質連絡やシンプラストを対象とした研究経験は必ずしも必要としないが、研究計画提案の中で応募者のこれまでの研究成果を根拠に、その強みを活かしてシンプラスト研究に意欲的に取り組む内容が提案されていることが必要である。

公募研究の研究実施に当たっては、本研究領域に設置する研究支援センター（超解像イメージング部門、電子顕微鏡イメージング部門、細胞イメージング部門、質量分析部門、次世代シーケンシング部門、網羅的タンパク質相互作用解析部門、双子葉類多様性解析部門、単子葉類多様性解析部門）を利用することができ、研究支援センターとの連携を前提とする提案も歓迎する。さらに、研究支援センターを相補する新しい研究技術を駆使する公募研究の提案を歓迎する。シングルセル単離技術と質量分析や発現解析を組み合わせたシングルセルバイオロジー、分子拡散モデリングと実測データを照合する理論科学、オプトジェネティクスや組織特異的なノックダウン技術などを用いた提案など、先端的な研究技術を用いた優れた研究提案を募集する。植物科学の広範な分野・視点から、植物シンプラストが駆動する分子機構の解明に大きく貢献し得る斬新で学際的かつ意欲的な提案を歓迎する。

本研究領域では、研究の核となる視点（シンプラスト形成原理の理解・シンプラスト移行分子の同定・シンプラスト機能制御の理解）に関して、研究グループごとに主とする研究対象を持ちつつも互いに協力し合う有機的連携研究を推進することを目指しており、その達成を促進するために、細分化した研究項目はあえて設けない。そのため、公募する公募研究は全て研究項目A01に属することになる。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	植物が創出した細胞間連絡シンプラストが駆動する環境変動下での個体統御と生存戦略	350万円	16件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 生命を創発する次世代生命工学

<https://nextdevbio.cira.kyoto-u.ac.jp>

領域略称名：次世代生命工学

領域番号：25A306

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：高島 康弘

所属機関：京都大学 iPS 細胞研究所

### ① 領域の概要

一見単純な細胞の集合がいかにかに生命としての機能を保持し発生するのか？という生命創発の謎は未だ明らかにされていない。近年になり、試験管内(in vitro)で幹細胞のみを用いて妊娠初期の胚を模した再構成胚「幹細胞胚モデル(in vitro 胚モデル)」を作製することが可能になった。これまで困難であった着床後の発生機序の研究や、検体入手の制限から解析が難しいヒト発生の研究が可能になると期待されている。しかし、世界中でこれまで報告された in vitro 胚モデルは着床直後に異常をきたしてしまい、その後続く器官形成期まで発生しない。すなわち、in vitro 胚モデルには、通常の受精で得られる in vivo 胚に内包される発生の進行を支える仕組み「発生保証機構」が備わっていないと考えられる。本研究領域では、細胞の集合が生命体としての機能を保持し発生していく「生命創発」の原理を構成的に理解するため in vitro 胚モデルを活用する。さらに、生命創発と発生保証機構を体系的に理解するために、in vivo 胚の複雑な発生過程における細胞間相互作用や転写因子ネットワークに関しオミクス、単一細胞計測、光学測定等の先端技術を活用し、多角的かつ大規模な計測を行う。得られた計測データからデジタル胚モデルを構築し、生命創発の鍵となる要素を in silico シミュレーション予測する。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

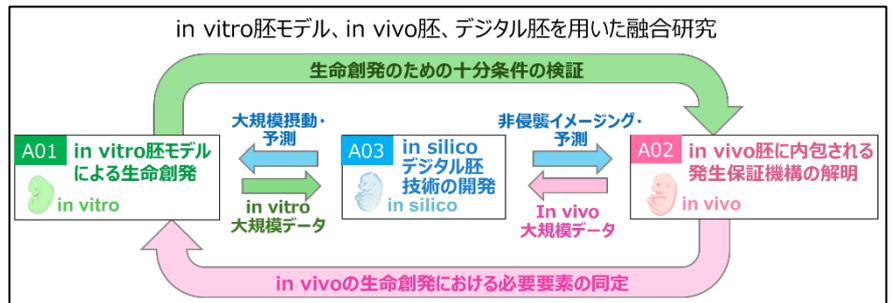
本研究領域では、in vivo 胚と個体の操作を中心に据えてきた従来の生命工学に in vitro 胚モデルと in silico デジタル胚モデル研究という新しい技術を融合させることで「次世代生命工学」へと変革させ、細胞集団から生命が創発する分子機構の構成的理解と制御を目指す。

A01 では、出発点となる幹細胞、その幹細胞から作られる in vitro 胚モデルを着床期、器官形成期、個体形成を含め構築する。A02 においては、生命を内包する in vivo 胚を用いて、母性因子、転写プログラム、エピゲノムの解析と高難度胚操作を組み合わせ、発生を保证するメカニズムを明らかにしていく。これら2つの対照的な研究項目を連結し一体とするため、A03 において、生命現象の背後を計測し予測するための最先端のデジタルサイエンスの概念や方法論を活用する。すなわち、A01 と A02 において最新技術を用いて計測したマルチモーダルデータをもとに、A03 がデジタル胚モデルとして統合し、in silico 予測する。3つの研究項目が連携し、データの取得・解釈・予測のフィードバックループを回すことによって生命創発と発生保証の謎を解明する(図)。

公募研究では、計画研究にはない視点から領域目標に貢献する研究、計画研究と双方向的に連携し計画研究を多層的に補完する研究提案を期待する。例えばイメージングや代謝、更にはAIを活用して in vitro 胚モデルや in vivo 胚のパラメータを計測する研究や ex vivo 胚培養研究等がある。また、in vitro 胚モデルや in vivo 胚で計測された要素を個々にモデル化するのではなく、統合したデジタルツインを構築することが重要である。このため複数要素を統合する Multimodal foundation model といった新規アルゴリズムの開発は in silico シミュレーション予測に必須であり、提案を期待する。これらの例にとどまらず、本研究領域目標に則した多彩な研究計画を期待する。

公募研究では、計画研究にはない視点から領域目標に貢献する研究、計画研究と双方向的に連携し計画研究を多層的に補完する研究提案を期待する。例えばイメージングや代謝、更にはAIを活用して in vitro 胚モデルや in vivo 胚のパラメータを計測する研究や ex vivo 胚培養研究等がある。また、in vitro 胚モデルや in vivo 胚で計測された要素を個々にモデル化するのではなく、統合したデジタルツインを構築することが重要である。このため複数要素を統合する Multimodal foundation model といった新規アルゴリズムの開発は in silico シミュレーション予測に必須であり、提案を期待する。これらの例にとどまらず、本研究領域目標に則した多彩な研究計画を期待する。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数



研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	in vitro 胚モデルによる生命創発	450 万円	5 件
A02	in vivo 胚における発生保証機構	450 万円	4 件
A03	in silico デジタル胚技術の開発	450 万円	5 件

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

### 進化情報アセンブリによる生命機能の創出原理

<https://epic-assembly.crmind.net/>

領域略称名：進化アセンブリ学

領域番号：25A401

設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度

領域代表者：小林 徹也

所属機関：東京大学生産技術研究所

### ① 領域の概要

本研究領域は「高度な生命機能がいかにして現れ、洗練されてきたのか、その創出の原理」をターゲットとし、特にヘテロな生体素子が組み上がることができる「アセンブリ」に着目する。タンパク質はアミノ酸配列が組み上がった分子アセンブリ、細胞内反応や神経回路は化学物質や神経が反応や神経接続で組み上がった回路アセンブリ、そして多細胞体は細胞が組み上がった細胞アセンブリである。アセンブリはその組み合わせ的な性質から、オープンエンドに複雑化が可能であるという点で、進化的な機能探索に重要な基盤構造であると考えられる。また多くの生体現象はエネルギーを消費する非平衡で動的なアセンブリ過程で機能する。このアセンブリの機能発露のダイナミクスと進化的な変遷の関連、すなわち「機能と進化」の共役を、イメージングなどの計測技術、最新の進化系譜解析技術、そして祖先型の再構成や実験進化などの検証系を組み合わせることで実験的に解き明かしてゆく。さらに、分子・回路・細胞アセンブリの理論モデル、「実験と理論」や「機能と進化」をつなぐ情報技術などを開発し、最終的には、非平衡、進化、情報に共通する変分構造やその構造に密接に関わる大偏差理論(レイイベントの理論)を介して、生命機能とその創出における非平衡と進化、そして情報の普遍的役割を明らかにすることを目指す。本研究領域で生命機能の創出原理の理解を目指して開発される実験・情報・理論技術は、液滴反応システム、生体情報処理系、そして多細胞体のオルガノイドなど多様な生体システム的设计に応用されるとともに、情報工学的においても情報と進化・非平衡をつないだ新しいアルゴリズムや最適化、深層学習手法、そして知的システムの構築に寄与すると期待される。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域において公募研究は、(C01)多様な生体アセンブリ現象について「機能と進化」の関連を開拓して領域が扱う現象の幅を広げること、(C02)多様なアセンブリの「機能と進化」の関連を紐解く理論や情報技術、更には計測・操作技術を構築して領域の技術的な基礎を築くこと、そして(C03)領域の知見を生物工学や情報工学などの他分野へ活用して応用展開を拡大することの、3つを目的として設置する。

本分野を国内外の研究コミュニティに広く普及・定着させるには、次世代を担う学際的研究者の育成や多様な研究者の参画が重要であると考え、自らの手を動かして研究を推進できる若手や、様々な研究バックグラウンドを持つ方の積極的な応募を推奨する。また本研究領域に資する独自の実験系や理論、情報技術を有し、計画研究及び他の公募研究とも連携・協調して領域の研究を推進できる提案を歓迎する。実験と理論が融合している提案はもちろん望ましいが、生体アセンブリに関わる実験系の提案で、本研究領域の理論や情報技術などと有機的に組み合わせることで「機能と進化」の謎に迫れるものや、逆に本研究領域の実験現象に適用することでその真価が発揮される理論モデルや情報解析技術、計測・操作技術の提案もぜひ応募いただきたいと思う。

なおアセンブリは分子・回路・細胞の3つに分類されているが、これら以外の重要な生体アセンブリも公募のスコープに入る。ただし「機能と進化」の関係はおさえてほしい。情報技術は、バイオインフォマティクスからモデル推定、深層学習なども広く含む。加えて、アセンブリを直接扱わなくても、一般性を持つ数理や情報工学技術で、例外的な事象の予測や探索、更にはその応用に資するものも重要であると考えている。なおタンパク質の折りたたみなど平衡状態が機能や進化にも重要な現象もあるので、非平衡に過度にこだわる必要はない。

### ③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
C01	「進化情報アセンブリ」現象の開拓研究	主に実験系：500万円 主に理論・情報系 250万円	10件 10件
C02	「進化情報アセンブリ」技術の開発研究		
C03	「進化情報アセンブリ」応用の探査研究		

## 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

宇宙が映す生命：地球生命の未来予測に向けた  
環境応答と制御系ロバストネスの理解  
<https://www.life-in-space.org>

領域略称名：宇宙が映す生命  
領域番号：25A402  
設定期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度  
領域代表者：村谷 匡史  
所属機関：筑波大学医学医療系

### ① 領域の概要

人類の長期宇宙進出に不可欠な健康管理や新たな食糧生産への挑戦には、多様な生命体に潜む生体応答を深く理解することが求められる。また、地球上で40億年にわたり進化してきた生命の宇宙進出に伴う未来を予測することは、太古の環境変化に対して地球生命が獲得してきた機能を理解する上でも、新たな視点を映すことが期待される。国際宇宙ステーション（International Space Station: ISS）では微小重力環境を用いた生物学実験が行われ、また限られた研究例ながらも、地上の生命科学研究により蓄積された知見との対比を通して、秘められた生命体の挙動の特徴が明らかになりつつある。

ISS「きぼう」日本実験棟には人工重力装置が設置され、マウスをはじめとする様々な動植物の宇宙実験が行われてきた。この中で、宇宙の微小重力環境では、脊椎動物の体勢や運動を支える骨や筋の抗重力機能の低下に加え、広範囲な変化が起こることが見出されてきた。これらの微小重力環境に応答した変化には、海から陸への進出に伴い獲得された脊椎動物を特徴づける諸機能の低下も含まれていた。すなわち、本来は各組織や器官の生理機能を維持し、恒常性を保つメカニズムや細胞の分化状態のセットポイントが、宇宙環境下では祖先形質に類似した方向へと逆行する様子が見られ、非常に興味深い。そこで本研究領域では、これら宇宙環境が映す変化を「宇宙における先祖返り表現型」と捉え、これまで進化的に獲得・固定化されたと考えられていた形質の中に、地球環境への継続的な生理的適応が含まれているとの仮説を設定した。また、マウスの宇宙飼育研究では、宇宙滞在の次世代影響も報告されている。これらのISSを利用した宇宙実験の成果は、数世代という短期間では、ほぼ変化しないと考えられてきた地球生命の未来の姿が、月(1/6G)や火星(3/8G)といった低重力環境においては、未知の機能発現によって地球上とは異なる形へと大きく変化しうる可能性を示唆している。

本研究領域では、恒常性維持機能や細胞の分化状態の保持に関わる制御系のロバストネスと、微小重力環境でみられる祖先的な形質を顕す可塑性という相反する性質を、ゲノム・エピゲノムの制御と経世代影響の面から解明する。また、地上環境への生理的適応に隠された新たな機能を人工的に顕在化させる手法は、ゲノムの未知機能の再発見と応用への道を拓き、未来の地上と宇宙における健康管理、食糧生産、環境分野、バイオミメティクスなど学際的研究領域への波及効果も期待される。

### ② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域のA01とA02の計画研究は、マウスを中心としたISSにおける多様な宇宙実験課題を横断する研究体制を組織している。これらに相補する形で、A01の公募研究では、環境変化や物理的刺激などにより引き起こされる発生・解剖・生理学的な組織や臓器の恒常性維持機能の変化を対象としたユニークな実験系を有する研究者の参加を期待する。計画研究との連携により、宇宙が映す未知の現象との機能分子や制御形式での共通性や差異を検討する課題を募集する。A02の公募研究では、環境ストレスや栄養環境への応答系と世代間影響に関して、単細胞・多細胞生物・細胞培養系での研究アプローチを想定している。アストロバイオロジー分野で扱われる極限環境（温度、圧力、乾燥、放射線など）に関する研究も対象とする。

A03及びその公募研究では、A01・A02の研究から演繹的に導かれる推論を、微生物からヒトに至る多様な生物種に相互投射し、理論体系と実験系を発達させることで、宇宙スケールで生命の過去と未来を理解・予測する融合領域を展開する。ポストISS時代を見据えた新たな宇宙生物実験系の確立を目指した研究については、領域として地上での予備研究を支援する。また、植物や動物の上陸経路における重力応答系の環境応答・メカノセンサー系の比較生物学的な理解を目指す課題も期待し、領域として進化系統を意識した幅広い生物種のカバレッジを目指す。さらに、世代間影響の解析では、生物学的な影響にとどまらず、惑星間移住なども想定し、文化・テクノロジー・行動様式といったヒト社会や集団・生態系レベルで伝播する事象について、精神医学、社会科学、データサイエンス分野からのアプローチも歓迎する。

宇宙実験や多様な環境応答の世代間影響のメカニズム解明等を目指した課題を想定した500万円を上限とする研究、将来の宇宙実験を目指した予備データの取得を目指す萌芽的研究、マルチオミックスデータの解析を行う研究、人文・社会的なアプローチの未来予測を行う研究などを想定した300万円を上限とする研究を採択する。

### ③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	環境変化により起こる組織・臓器の細胞分化や恒常性維持機能の変化、発生・解剖・生理学的な現象の理解	500万円	6件
A02	環境ストレス応答系の制御とその世代間影響の理解	300万円	12件
A03	微生物、モデル・非モデル動物、光合成生物、ヒトにみられる宇宙・重力・極限環境などへの応答の理解		

## 4. 審査等

### (1) 科研費の審査について

科学研究費助成事業（科研費）では、次の点に留意して審査を行っています。

科学研究費助成事業（科研費）は、わが国の学術振興に寄与すべく、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的研究費です。

学術研究は、研究者コミュニティが自ら選ぶ研究者が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムにより発展してきました。

科研費にかかわる審査は、こうしたシステムの一翼を担う重要な要素です。そして、科研費の審査委員は、学術の振興のために名誉と責任あるピアレビューアーの役割を任されています。研究者同士が「建設的相互批判の精神」に則って行う科研費の審査は、学術研究の将来を左右すると言っても過言ではありません。このため、次の点に留意することとしています。

審査は応募者の研究を尊重することが前提です。審査委員は、応募者の研究計画が自身の専門分野に近いかどうかにはかかわらず、応募者がどのような研究を行おうとしているのかを理解し、その意義を評価・審査することとしています。また、科研費の審査は研究課題の審査ですので、研究計画調書の内容に基づいて研究計画の長所（強い点）と短所（弱い点）を見極めて評価するとともに、審査意見ではそれらを具体的に指摘することとしています。

一方で、応募者は、自ら設定した課題の背景や経緯、国内外での位置づけ、新規性、独自性、創造性や具体的な研究計画が審査委員に分かるように研究計画調書に記載することが求められています。

審査委員と応募者がこのような姿勢で審査に臨むことにより、ピアレビューによる科研費の審査が健全に機能します。

科研費の審査委員としての経験は、学術的視野を更に広げる貴重な機会でもあります。そして、学術コミュニティ全体が「建設的相互批判の精神」に則った審査を積み重ねることで、日本の学術水準の向上につながることを期待されます。

## (2) 審査の方法等

科研費の審査は、応募書類に基づき、文部科学省科学技術・学術審議会で行います。また、審査は非公開で行われます。

その際、応募者は審査が非公開で行われることを前提に未発表の研究結果や研究アイデア等を研究計画調書に記載していることから、審査委員には以下のように、守秘義務の徹底をお願いしています。

- ・ 応募者の知的資産の保護及びピアレビューシステムの公正性を確保するため、研究計画調書の内容等、審査に当たって知り得た情報はいかなる形においても、上司、同僚や部下を含め、外部に漏らしてはならないこと。
- ・ 審査委員は審査で知り得た情報を自分の利益のために利用してはならないこと。
- ・ 審査資料の厳重な管理の徹底が求められること。

各研究種目の審査基準など、「評価ルール」（「科学研究費助成事業における評価に関する規程」（平成14年11月12日科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会決定））の詳細は、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ（URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1284403.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284403.htm)）で確認してください。（令和8(2026)年度に係る「科学研究費助成事業における評価に関する規程」については、本公募開始時点において既に公開しています。）

「学術変革領域研究（A）（公募研究）」については、研究領域ごとの専門委員会（評価者は領域外の研究者を含め構成する予定。）において、各評価者が2段階にわたり書面審査を行います。合議審査は行いません。

- ① 1段階目の書面審査においては、研究項目ごとに分担して書面審査を行います。
- ② 2段階目の書面審査においては、1段階目の書面審査において他の評価者が付した審査意見も参考にしつつ、全評価者が書面審査を行います。

※ 審査においては researchmap 及び科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の掲載情報を必要に応じて参照する取扱いとしています（「[Ⅲ. 応募する方へ 6. 研究者情報の researchmap への登録について](#)」参照）。

## (3) 審査結果の通知

- ① 審査結果に基づく採択、不採択については、電子申請システムにより研究代表者及び研究機関に通知します。
- ② 採択されなかった研究代表者のうち、1段階目の審査結果の開示を希望する者に対して、専門委員会におけるおおよその順位、各評定要素に係る評価者の素点（平均点）及び「定型所見」を電子申請システムにより開示します。

## Ⅲ. 応募する方へ

### 1. 応募の前に行うべきこと

応募の前に行うべきことは、

- (1) 応募資格の確認
- (2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)
- (3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

の3点です。

#### (1) 応募資格の確認

科研費への応募は、応募資格を有する者が研究代表者となって行うものです。

応募資格を有するには、下記の①及び②を満たすことが必要です。

なお、複数の研究機関において応募資格を有する場合には、複数の研究機関からそれぞれ同時に応募することは可能ですが、その際にも、重複制限の取扱い（[Ⅲ. 応募する方へ 2. 重複制限の確認](#)参照）が適用されます。

- ① 応募時点において、所属する研究機関（注1）から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること（注2）

<要件>

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合を除く。）

（注1）研究機関は、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条に規定される研究機関

（注2）日本学術振興会特別研究員（DC）については、上記①のア～ウに関わらず、日本学術振興会特別研究員（DC）に採用されていることをもって応募資格の要件を満たすものとします。ただし、研究機関が満たさなければならない要件に関しては、研究機関において確認してください。

（参考）研究機関が満たさなければならない要件（[Ⅳ. 研究機関の方へ 2. 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと](#)参照）

<要件>

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

- ② 科研費やそれ以外の競争的研究費等で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

#### <留意事項①>

科研費により雇用されている者（以下「科研費被雇用者」という。）は、通常、雇用契約等において雇用元の科研費の業務（以下「雇用元の業務」という。）に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行うおうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること

- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることができる時間が十分確保されていること

### 【科研費により雇用されている「若手研究者」の自発的な研究活動について】

科研費被雇用者の若手研究者（※）のうち下記の条件を満たしている者は、各研究機関における必要な手続を経た上で、雇用元の科研費の業務に充てるべき勤務時間において自発的な研究活動等を行うことが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者になることもできます。

- (1) 若手研究者本人が自発的な研究活動等の実施を希望すること
- (2) 研究代表者等が、雇用元の科研費の推進に資する自発的な研究活動等であると判断し、所属研究機関が認めること
- (3) 研究代表者等が、雇用元の科研費の推進に支障がない範囲であると判断し、所属研究機関が認めること（雇用元の科研費の研究課題に従事するエフォートの20%を上限とする）

※ 補助事業を行う年度の4月1日時点において「40歳未満の者」又は「博士の学位取得後8年未満の者（博士の学位取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満の者となる者を含む）」（以下「科研費被雇用若手研究者」という。）であって、研究活動を行うことを職務に含む者。なお、科研費に応募する場合は、科研費の応募資格を満たすことが必要。

雇用元の財源（プロジェクト）側のルールで自発的な研究活動が認められていることを前提として、応募又は参画時に科研費が定める自発的な研究活動を認める要件を満たしていれば、研究期間中に「科研費被雇用若手研究者」の条件を満たさなくなるとしても、科研費に応募し、採択された場合には当該研究課題を継続することが可能です。なお、雇用元の財源（プロジェクト）が変わる場合には、新たな雇用元の財源（プロジェクト）側のルールに従い、雇用財源が変わる時点で改めて「若手研究者の自発的な研究活動の実施」の承認を得てください。

（参考）本制度導入に当たっての考え方

○「令和2(2020)年度の科学研究費助成事業（科研費）の変更点等について」（令和2年3月19日）別紙1 抜粋  
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/12367425/www.jsp.go.jp/j-grantsinaid/06\\_jsp\\_info/g\\_200316/index.html](https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/12367425/www.jsp.go.jp/j-grantsinaid/06_jsp_info/g_200316/index.html)

科研費は、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする研究費制度である。学術研究は新たな知を基にした価値の創造であるイノベーションの源泉であって、広く知識社会を牽引する人材を育てる重要な役割を担っており、学術研究が将来にわたり持続的に社会における役割を發揮するためには、次代を担う若手研究者の育成がとりわけ重要である。

科研費により雇用される若手研究者が、自発的な研究活動等（他の研究資金を獲得して実施する研究活動及び研究・マネジメント能力向上に資する活動を含む。以下同じ。）を行うことを可能とし、独立した自由な研究環境下での活躍を推進することは、若手研究者自身の育成とともに、若手研究者の自由な発想に基づく研究を通じた雇用元の科研費の更なる発展や、我が国全体の学術研究の発展にも資するものであることから、今般、科研費においても本制度を導入する。

詳細については、下記の資料も御参照ください。

○「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」（令和2年12月18日改正 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/torikumi/1385716\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/torikumi/1385716_00001.htm)

### <留意事項②>

日本学術振興会特別研究員（PD・RPD・CPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において前述の応募要件を満たす場合には、受入研究機関からのみ、特別研究員奨励費以外の次の研究種目にも応募が可能です。研究分担者として参画する場合は、研究代表者として参画する場合と異なり、研究種目の制限はありません。応募の際には、特別研究員としての採用期間を超える形で応募することも可能です。

- ① 学術変革領域研究（A）の公募研究
- ② 基盤研究（B・C）
- ③ 挑戦的研究（萌芽）
- ④ 若手研究
- ⑤ 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）（CPDを除く）

日本学術振興会特別研究員（DC）は、受入研究機関からのみ、特別研究員奨励費及び国際共同研究強化に限り、研究代表者として応募が可能です。また、研究分担者としては全ての研究種目に参画することが可能です。DCは博士課程学生として学位取得を目指す立場にあるため、科研費での研究遂行上の責任が過大にならないよう受入研究者又は当該研究課題の研究代表者や所属機関は十分に留意してください。

なお、DCが特別研究員奨励費と重複して研究代表者又は研究分担者として応募・受給することが可能な他の研究種目に応募する場合は研究者番号が必要となります。

上記DCを除く大学院生等の学生（※）及び日本学術振興会外国人特別研究員については、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与されている場合であっても、応募することはできませんので注意してください。

（※）所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する者については、ここでいう「学生」には含まれません。

### <留意事項③>

研究代表者及び研究分担者は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）に規定された補助事業者にあたります。不正使用、不正受給又は不正行為を行った場合は、一定期間、科研費を交付しないこととされます。

また、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、次のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退させる場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

## (2) 研究者情報登録の確認（e-Rad）

今回公募する研究種目に応募しようとする研究代表者は、所属する研究機関から文部科学省への応募書類の提出（送信）時に応募資格を有する者であって、かつe-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていなければなりません。

そのため、まず、e-Radへの登録内容の確認を行う必要があります。

e-Radへの登録は、所属する研究機関が手続を行うため、研究代表者は、所属する研究機関が行う研究機関内での登録期限や現在の登録状況の確認方法等の手続について確認してください（既に登録されている者であっても登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。）。

※研究インテグリティ対応に係るe-Radでの研究者情報の登録と電子申請システムの連携について

令和7（2025）年度公募から、e-Radに登録された研究インテグリティに係る情報を電子申請システムに連携していますので、当該e-Rad情報を基に研究計画調書に必要な情報を入力してください。

**特に、e-Radにおいて、研究代表者及び研究分担者が所属機関への研究インテグリティに係る誓約状況を登録していない場合は応募できませんので、事前に当該情報の登録状況を必ず確認してください。**

詳細は公募要領別冊を十分に確認してください。なお、e-Radと電子申請システムとの連携には通常30～60分程度要しますが、混雑時はさらに数時間かかる場合があります。締切日当日に登録しても連携されず、応募できなくなる可能性がありますので、時間に余裕をもって登録してください。

## (3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

所属する研究機関がe-Radへの研究者情報登録を完了すると、e-RadのID・パスワードが発行されます。応募に当たっては、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、応募書類を作成してください。

なお、一度付与されたID・パスワードについては、研究機関を異動しても使用可能です。また、ログインID・パスワードは、決して他者に漏えいすることがないように厳格な管理を行ってください。

（参考）「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の令和8（2026）年度公募は、令和8（2026）年3月に予定しており、その応募要件は、

- A) 令和7(2025)年9月18日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得、かつ文部科学省及び日本学術振興会が公募を行う以下の研究種目(※1)に応募していない者
- B) 令和7(2025)年度に産前産後の休暇又は未就学児を養育(※2)していたため、文部科学省及び日本学術振興会が公募を行う以下の研究種目(※1)に応募していない者
- (※1) 令和8(2026)年度科研費「特別推進研究」、「学術変革領域研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」
- (※2) 育児休業を取得している期間も含む

とする予定です(詳細は、令和8(2026)年3月公表予定の公募要領を確認してください。)

e-Radへの研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記A)の対象となる可能性がある研究者は、研究機関の事務担当者と連絡をとるなどして適切に対応してください。

(注) 日本学術振興会特別研究員(PD・RPD・CPD・DC)については、上記応募要件を満たしている場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

## 2. 重複制限の確認

**科研費に応募しようとする研究者は、応募書類を作成する前に、応募しようとする研究種目への応募が可能かどうか、「重複制限」のルールを十分確認する必要があります。**

### (1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方

科研費においては、研究の規模、内容等を踏まえた「研究種目」や「応募区分」を設けており、様々な研究形態に応じた研究計画の応募を可能としています。

一方、限られた財源で多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、次のような基本的な考え方に基づく「重複制限ルール」を設定しています。

- 限られた財源でできるだけ多くの優れた研究者を支援できるよう考慮する。
- 各研究種目の審査体制を踏まえ、応募件数が著しく増えないよう考慮する。
- 制限の設定に当たっては、主として、研究計画の遂行に関して全ての責任を持つ研究代表者を対象とするが、研究種目の額が大きい場合など一部のケースでは研究分担者も対象とする。
- 以上を踏まえ、科研費の「研究種目」の目的・性格等を勘案し、個々に応募制限又は受給制限を使い分けて重複制限を設定する。

今回公募する研究種目においても重複制限が設けられていますので、**応募に当たっては、以下の記述と「別表3 重複制限一覧表」を十分確認してください。**

なお、「競争的研究費の適正な執行に関する指針」(「[I. 科学研究費助成事業—科研費—の概要等](#)  
[5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等](#)」参照)に示される「不合理な重複」の考え方に該当する場合には、審査の段階で「不合理な重複」と判断される可能性がありますので、研究計画調書を作成する際には、十分に注意してください。

### (2) 重複応募・受給の制限

「学術変革領域研究(A)(公募研究)」の重複について

- ・ 現在受給している公募研究課題がない場合は、新規に2件の応募・受給が可能です。ただし、**同一研究領域において、同時に応募・受給できるのはそれぞれ1件のみ**です。
- ・ 令和8(2026)年度に継続する公募研究課題を2件受給している場合には、3件目の応募はできません。

【参考】「学術変革領域研究（A・B）、新学術領域研究」における重複制限等について

① 「学術変革領域研究（A）」「学術変革領域研究（B）」について同一の研究領域に応募しようとする場合

「学術変革領域研究（A）」「学術変革領域研究（B）」について、一人の研究者が同一の研究領域に応募できるのは、研究代表者、研究分担者問わず、1研究課題（「総括班」を除く。）です（継続研究課題を有する場合、同一の研究領域に新規研究課題を応募することはできません。）。

ただし、「総括班以外の計画研究」の研究代表者は「総括班」の研究分担者又は研究協力者として必ず参画しなければなりません。また、「総括班以外の計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」に参画することができます。

（表中の「－」に該当するケース）

② 二つの研究課題について、どちらも「研究代表者」として応募しようとする場合  
【「研究代表者→研究代表者」型】

一人の研究者が二つの研究課題にそれぞれ研究代表者として重複応募しようとする場合や、令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合、次のアからエの種類による重複の制限があります。

ただし、科研費（補助金分）で当該補助金の全部又は一部を翌年度に繰り越し使用する場合及び科研費（基金分）で最終年度に研究期間の延長（産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等により研究を中断したことに伴う場合を除く。）を行った場合を除きます。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合

（表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合

（表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合

〔表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。  
「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。〕

エ 学術変革領域研究の公募研究において、継続研究課題を含め2件までの応募を認める場合（同一研究領域は不可）

（表中の「◆」に該当するケース）

③ 研究代表者として応募する研究者が、他の研究課題の研究分担者として参画しようとする場合  
【「研究代表者→研究分担者」型】

一人の研究者がある研究課題に研究代表者として応募するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合

（表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合

（表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合

（表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。）

**④ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合  
【「研究分担者→研究代表者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究代表者としても応募しようとする場合、あるいは、令和8(2026)年度に継続が予定されている研究課題(継続研究課題)の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

- ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)
- イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)
- ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題のみ実施することとされる場合 (表中の「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。)

**⑤ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合  
【「研究分担者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、令和8(2026)年度に継続が予定されている研究課題(継続研究課題)の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、次のア、イの種類による重複の制限があります。

- ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)
- イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

### (3) 受給制限のルール

重複制限のうち、「双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合にはいずれか一方の研究課題の研究のみ実施する」もの(受給制限)の取扱いは以下のとおりとします。

**「■」又は「□」に該当する応募で双方が採択された場合**

ア 「研究代表者」と「研究代表者」の場合(特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究代表者の場合など)に、重複制限の結果、定められたルールにより甲欄又は乙欄の研究種目のみを実施することになった場合、実施できない研究課題については廃止(又は辞退)しなければなりません。特に、「学術変革領域研究」における「計画研究」課題の研究代表者が特別推進研究の研究代表者として採択された場合、「計画研究」課題の研究代表者の交代はできず、当該「計画研究」課題を廃止することとなるため、十分留意してください。

イ 特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究分担者の重複制限の結果、特別推進研究の研究課題(研究代表者)のみ実施することになった場合には、特別推進研究以外の研究課題については、「研究分担者」を削除しなければなりません。

なお、「研究分担者」を削除すると研究が継続できない研究課題は、廃止(又は辞退)しなければなりません。

#### (4) その他の留意点

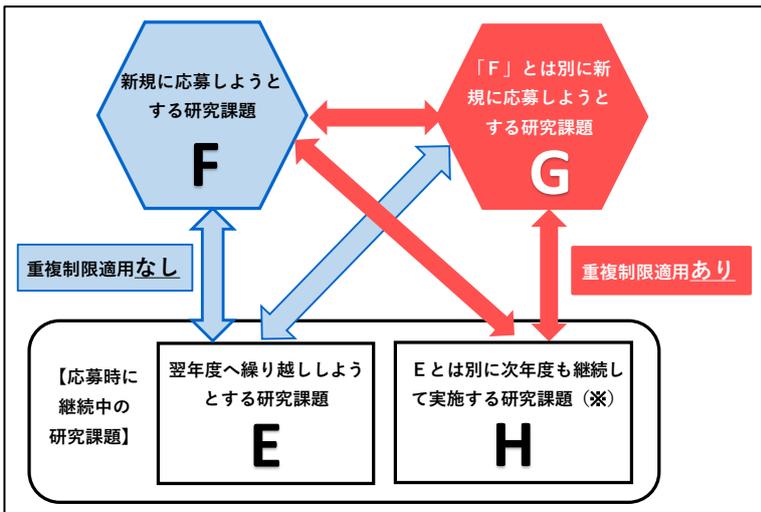
- ① 重複制限ルール上重複応募等が可能な場合であっても、「多数の研究計画に参画することにより、研究代表者又は研究分担者としての責任が果たせなくなるよう」十分留意してください。あわせて、「不合理な重複及び過度の集中の排除」（「[I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等 5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等](#)」参照）の内容にも十分留意してください。
- ② 令和4(2022)年度公募から公募時期が早期化されたことに伴い、重複制限が適用される研究種目のうち公募時期が異なるものがありますので、「[別表3 重複制限一覧表](#)」を十分確認してください。重複制限が適用される場合には、一方の研究種目の研究計画調書の提出（送信）期限後に、既に電子申請システム上で提出（送信）済の課題を取り下げたとしても、もう一方の研究種目に新たに応募することはできません。  
  
例：学術変革領域研究（A）（計画研究）に研究代表者として応募した後に、学術変革領域研究（A）（公募研究）に研究代表者として応募することはできません（学術変革領域研究（A）（計画研究）の応募を研究計画書の提出（送信）期限後に取り下げた場合も同様）。
- ③ 継続研究課題の研究組織に変更があった場合など、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。なお、継続研究課題の研究組織変更手続きは、受理又は承認までに1か月程度要しますので、余裕をもって手続を行うようにしてください。
- ④ 複数の研究機関において応募資格を有する研究者が複数の研究機関からそれぞれ同時に応募する場合であっても、重複応募制限は、研究者（研究代表者又は研究分担者）に着目して適用されます。
- ⑤ 「[別表3 重複制限一覧表](#)」の確認に当たり、「学術変革領域研究」における「総括班」研究課題への参画形態は特殊である（「令和8(2026)年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（文部科学省）」参照）ため、次の点に注意してください。  
ア 「学術変革領域研究」の「総括班」研究課題の「研究代表者」は、「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「[別表3 重複制限一覧表](#)」の該当欄で確認してください。  
イ 「学術変革領域研究」の「総括班」研究課題の「研究分担者」は、「計画研究（「総括班」研究課題以外の計画研究）への参画形態（研究代表者又は研究分担者）」と「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「[別表3 重複制限一覧表](#)」で確認してください。
- ⑥ 日本学術振興会が公募する研究種目において、「研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者」又は「令和8(2026)年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」に係る重複制限については、「[別表3 重複制限一覧表](#)」を確認してください。
- ⑦ 日本学術振興会特別研究員（PD・RPD・CPD）の重複制限の確認に当たっては、特別研究員奨励費の交付を受けていない場合においても、「[別表3 重複制限一覧表](#)」の「特別研究員奨励費（特別研究員）」を確認してください。
- ⑧ 重複制限が適用される研究種目（「特別推進研究」、「学術変革領域研究の計画研究（「総括班」研究課題を含む）」、「基盤研究（S・A）」、「挑戦的研究（開拓）」、「研究活動スタート支援」）に応募した後、日本学術振興会特別研究員に採用され、応募した研究種目も採択された場合にはいずれか一方を選択することになります。  
また、日本学術振興会特別研究員（PD・RPD・CPD）が、採用期間中に重複制限が適用される研究種目へ応募することは認められません。  
このため、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。
- ⑨ 科研費と他の競争的研究費制度との間には重複制限は設けていませんが、「不合理な重複及び過度の集中の排除」（「[I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等 5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等](#)」参照）の内容に十分留意してください。

(5) 重複応募制限の特例

(科研費（補助金分）の翌年度への繰越しに伴う重複応募制限の取扱い)

- ① 科研費（補助金分）で、当該補助金の全部又は一部を翌年度に繰越し、使用する場合には、繰越しの承認を受けた補助事業と新たに応募しようとする研究課題の間においては、重複制限は適用されません。
- ② ただし、新たに応募しようとする研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む。）との間においては、重複制限が適用されます。

図1 科研費（補助金分）の翌年度への繰越しに伴う重複応募制限のイメージ



応募時に継続中の研究課題で、繰越ししようとする研究課題を「E」、今回の公募で応募しようとする課題を「F」とすると、「E」と「F」との間に重複制限は適用されません。ただし、今回の公募で「F」とは別の「G」の課題に応募しようとした時は、「E」と「G」との間に重複制限は適用されませんが、「F」と「G」との間には重複制限が適用されます。

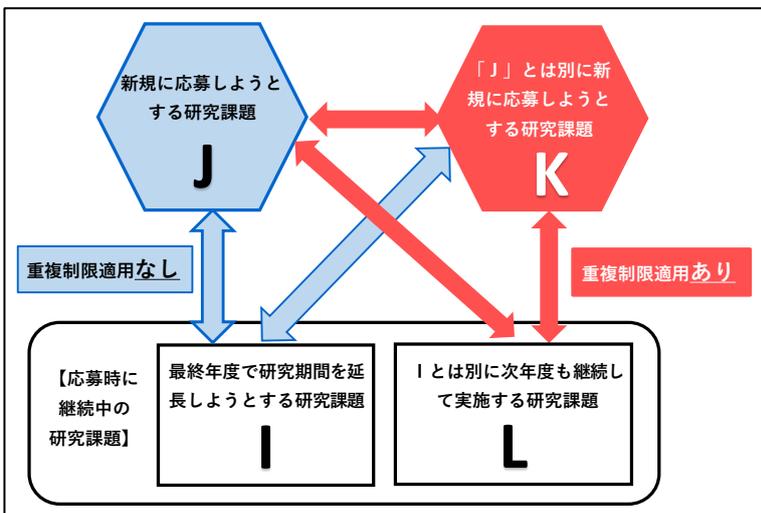
また、「E」以外の別の課題「H」を次年度も継続して実施する場合には、「F」と「H」との間に重複制限が適用されます。同様に「G」の課題に応募する場合も「G」と「H」との間に重複制限が適用されます。

※「H」は、「E」と同じ研究課題であって繰越ししようとする年度の次年度に実施する補助事業も該当します（例えば、研究期間が令和8（2026）年度も継続する研究課題の場合、繰越ししようとする令和7（2025）年度補助事業は図1の「E」、令和8（2026）年度補助事業は「H」にあたります）。

(科研費（基金分）の研究期間の延長に伴う重複応募制限の取扱い)

- ① 科研費（基金分）で最終年度に研究期間の延長（産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等により研究を中断したことに伴う場合を除く。）を行う場合には、研究期間を延長した研究課題と、新たに応募しようとする研究課題の間においては、重複制限は適用されません。
- ② ただし、新たに応募しようとする研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む。）との間においては、重複制限が適用されます。

図2 科研費（基金分）の研究期間の延長に伴う重複制限のイメージ



応募時に継続中で、研究期間が最終年度の研究課題のうち、研究期間の延長（産前産後の休暇等により研究を中断した場合を除く）を行おうとする研究課題を「I」、今回の公募で応募しようとする課題を「J」とすると、「I」と「J」との間に重複制限は適用されません。ただし、今回の公募で「J」とは別の「K」の課題に応募しようとした時は、「I」と「K」との間に重複制限は適用されませんが、「J」と「K」との間には重複制限が適用されます。

また、「I」以外の別の課題「L」を次年度も継続して実施する場合には、「J」と「L」との間に重複制限が適用されます。同様に「K」の課題に応募する場合も「K」と「L」との間に重複制限が適用されます。

# 別表3 重複制限一覧表

## 1) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄		乙欄		学術変革領域研究（A）						学術変革領域研究（B）				特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	若手研究	挑戦的研究								
				甲欄と同一の研究領域			甲欄以外			甲欄と同一の研究領域		甲欄以外								新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規
				新規領域		継続領域	新規領域		継続領域	総括班	計画研究	計画研究※2	計画研究※2															
				総括班	計画研究	計画研究※2	公募研究	計画研究※2	公募研究																			
				新規	新規	新規	新規	新規	新規																			
代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者									
学術変革領域研究（A）	総括班	新規	代表者	-					×	■	/	/	/	×	×	■							×					
		継続	代表者	/	/										▲	▲	▲							▲				
	計画研究	新規	代表者		-	-	-	×	■	/	/	/	/	×	□									×				
		継続	代表者	/	/										▲	□								▲				
	公募研究	新規	代表者	/	/										□	□								×				
		継続※1	代表者	/	/										□	□								▲				
学術変革領域研究（B）	総括班	新規	代表者	/	/	/	/	/	×	■	-			×	×													
		継続	代表者	/	/	/	/	/						▲	▲													
	計画研究	新規	代表者	/	/	/	/	/	×	■		-	-	×	□													
		継続	代表者	/	/	/	/	/							▲	□												

空欄：双方の研究課題とも応募できる

-：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

◆：甲欄の研究課題に加え、乙欄の研究課題に1件応募できる

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

（「学術変革領域研究」における「計画研究」課題の研究代表者が特別推進研究の研究代表者として採択された場合、「計画研究」課題の研究代表者の交代はできず、当該「計画研究」課題を廃止することとなります。）

※1 新学術研究領域研究（研究領域提案型）の公募研究は、学術変革領域研究（A）の公募研究と同様の重複制限となります。

※2 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

2) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄			乙欄				学術変革領域研究（A）				学術変革領域研究（B）				特別 推進 研究	基盤 研究 （S）	基盤 研究 （A）	基盤 研究 （B）	基盤 研究 （C）	挑戦的 研究																		
			甲欄と同一の 研究領域		甲欄 以外の 研究領域		甲欄と同一の 研究領域		甲欄 以外の 研究領域		新規	新規	新規	新規						新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規											
			新規領域		継続 領域		新規領域		継続 領域																			総括 班	計画 研究 ※2	総括 班	計画 研究 ※2	総括 班	計画 研究 ※2	一般	一般	一般	開拓	萌芽
			総括 班	計画 研究 ※2	計画 研究 ※2	計画 研究 ※2	総括 班	計画 研究 ※2	総括 班	計画 研究 ※2																												
			新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規						新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規										
分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者																		
学術 変革 領域 研究 （A）	総括 班	新規	代表者	—	—	×	/	/	/	/	×	×																										
		継続	代表者	/	/	/	▲	/	/	/	/	▲	▲																									
	計画 研究	新規	代表者		—	—	×	/	/	/	/	/	×																									
		継続	代表者	/	/	/	—	▲	/	/	/	/	▲																									
	公募 研究	新規	代表者	/	/	/	—	/	/	/	/	/	/																									
		継続 ※1	代表者	/	/	/	—	/	/	/	/	/	/																									
学術 変革 領域 研究 （B）	総括 班	新規	代表者	/	/	/	×	—	—	×	/	/	×																									
		継続	代表者	/	/	/	▲	/	/	/	/	▲																										
	計画 研究	新規	代表者	/	/	/	×	—	—	×	/	/	×																									
		継続	代表者	/	/	/	▲	/	/	/	/	▲																										

空欄：双方の研究課題とも応募できる  
 —：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる  
 （甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）  
 ×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）  
 ▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）  
 斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

※1 新学術研究領域研究（研究領域提案型）の公募研究は、学術変革領域研究（A）の公募研究と同様の重複制限となります。  
 ※2 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります

3) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄		乙欄				学術変革領域研究（A）				学術変革領域研究（B）				特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	若手研究		挑戦的研究			
						甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域		甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域												
						新規領域		継続領域		新規領域		継続領域												
						総括班	計画研究	計画研究※1	公募研究	計画研究※1	公募研究	総括班	計画研究										計画研究※1	計画研究※1
						新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規										新規	新規
						代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者										代表者	代表者
学術変革領域研究（A）	計画研究	新規	分担者	-	-	-	×	/	/	/	×	□												
		継続	分担者	/	/	-	-	▲	/	/	/	▲	□											
学術変革領域研究（B）	計画研究	新規	分担者	/	/	/	/	×	/	-	-	×	□											
		継続	分担者	/	/	/	/	▲	/	/	-	▲	□											

4) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄		乙欄				学術変革領域研究（A）				学術変革領域研究（B）				特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	挑戦的研究		
						甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域		甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域									
						新規領域		継続領域		新規領域		継続領域									
						総括班	計画研究	計画研究※1	計画研究※1	総括班	計画研究	計画研究※1	計画研究※1								
						新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規								
						分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者								
学術変革領域研究（A）	計画研究	新規	分担者	-	-	×	/	/	/	×											
		継続	分担者	/	/	-	▲	/	/	/	▲										
学術変革領域研究（B）	計画研究	新規	分担者	/	/	/	/	×	/	-	-	×									
		継続	分担者	/	/	/	▲	/	/	-	▲										

空欄：双方の研究課題とも応募できる

-：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる

（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

※1 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

### 5) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者又は令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄 \ 乙欄			学術変革領域研究（A）			学術変革領域研究（B）	
			総括班	計画研究	公募研究	総括班	計画研究
			新規	新規	新規	新規	新規
			代表者	代表者	代表者	代表者	代表者
特別推進研究	新規	代表者	×	■	■	×	■
	継続	代表者	▲	▲	▲	▲	▲
	新規	分担者	×				
	継続	分担者	▲				
基盤研究（S）	新規	代表者	□				
	継続	代表者	▲				
基盤研究（B）	特設分野研究	継続	代表者	□	□	□	□
基盤研究（C）	特設分野研究	継続	代表者	□	□	□	□
挑戦的研究（開拓）	新規	代表者	×	×	×		
	継続	代表者	▲	▲	▲		
特別研究員奨励費（特別研究員）※1	継続	代表者	▲	▲		▲	▲
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	継続	代表者	□	□	□	□	□

### 6) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者又は令和8（2026）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に新たに研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄 \ 乙欄			学術変革領域研究（A）	学術変革領域研究（B）
			計画研究※2	計画研究※2
			新規	新規
			分担者	分担者
特別推進研究	新規	代表者	■	■
	継続	代表者	▲	▲

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

※1 特別研究員を辞退し身分を喪失する場合で、引き続き科研費の応募資格を有することにより特別研究員奨励費の継続使用をする場合は本重複制限は適用されません。

※2 分担者について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

### 3. 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等

科研費は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的研究費制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。

研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。

また、海外渡航等を伴う研究計画を立案する場合には、実現可能性に十分留意してください。

審査においては研究課題名を含めた研究計画調書全体が審査されること、採択された場合には科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に掲載され広く公開されることに十分留意の上、研究課題名は研究内容を適切に反映させたものとしてください。

応募に必要な書類は研究計画調書です。研究計画調書は、「Web入力項目」と「添付ファイル項目」の二つで構成されます。

研究代表者は、「Web入力項目」を入力するとともに、別途作成する「添付ファイル項目」を電子申請システムにアップロードして研究計画調書（PDFファイル）を作成し、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に提出（送信）してください。

研究計画調書の作成・応募方法の詳細は以下のとおりですので確認してください。

#### (1) 研究計画調書の作成

応募に当たっては、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして、研究計画調書を作成する必要があります。

#### 研究計画調書について

研究計画調書は次の二つから構成されます。

**Web入力項目**：研究代表者が電子申請システムにより、Web上で入力する部分

**添付ファイル項目**：「研究目的、研究方法」など、研究計画の内容に係る部分の様式を文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

(URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm)) から取得し、電子申請システムにアップロードして研究計画調書（PDFファイル）を作成してください。（紙媒体による応募は受理しません。）

研究種目	研究計画調書		
	Web入力項目 (前半)	添付ファイル項目の 様式	Web入力項目 (後半)
学術変革領域研究（A） （公募研究）	電子申請システムに 入力 （研究課題名、応募額等 応募研究課題に係る基本 データ等）	S-74	電子申請システムに 入力 （研究経費とその必要性、 研究費の応募・受入等の 状況等）

※「添付ファイル項目」の様式はe-RadのID・パスワードの取得前でも文部科学省ホームページ

(URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm)) から取得することができます。

#### (参考) 研究計画調書の見直しについて

平成31(2019)年度公募から、「研究業績は、応募する研究計画についての研究遂行能力を確認するために必要とするものであり、研究計画調書への網羅的な記載は求めない」との考えに基づき、従来の「研究業績」欄を「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄に変更しました。

研究計画調書の作成に当たっては、公募要領別冊「応募書類の様式・記入要領」を十分確認してください。

## (2) 電子申請システムを利用した応募

- ① 研究代表者として応募する研究者は、応募する研究種目（応募区分）ごとの「令和8(2026)年度研究計画調書作成・記入要領」及び「令和8(2026)年度研究計画調書（Web入力項目）作成・入力要領」に基づき、「Web入力項目」を入力するとともに、別途作成した「添付ファイル項目」を電子申請システムにアップロードして、研究計画調書（PDFファイル）を作成してください。
- ② 研究計画調書は、研究代表者の所属する研究機関が取りまとめて提出します。  
そのため、研究代表者は、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に応募書類を提出（送信）してください（直接、日本学術振興会へ提出（送信）することはできません。）。  
なお、提出（送信）に当たっては、作成した研究計画調書（PDFファイル）の内容を十分確認の上、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになります。）。また、研究機関により承認処理が行われた研究計画調書（PDFファイル）については、日本学術振興会への提出（送信）期限後に修正等を行うことはできません。  
（「[IV. 研究機関の方へ 4. 応募書類の提出等](#)」参照）
- ③ 研究計画調書に含まれる個人情報及び電子申請システムに登録した個人情報は、競争的研究費の不合理な重複や過度の集中の排除、科学研究費助成事業の業務、科学研究費助成事業を含む科学技術政策に関するアンケートの実施のために利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。）するほか、e-Radに提供します（e-Radに登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。そのため、e-Rad経由で内閣府に情報提供することがあります。また、これらの情報の作成のため、各種作業や情報の確認等について御協力を求めることがあります。）。  
なお、採択された研究課題に関する情報（研究課題名・研究代表者氏名・所属研究機関名・交付予定額・研究期間等）については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年法律第42号）第5条第1号イ及び「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、報道発表資料及び国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等により公開します。  
これらの情報の取扱い（利用・提供・公開）について、十分御理解の上、研究者及び研究機関は応募手続（②を含む）を行ってください。

## (3) 応募書類の作成に当たって留意すべきこと

作成に当たっては、次の点について、内容に問題がないか確認してください。

### ① 公募の対象とならない研究計画でないこと。

次の研究計画は公募の対象としていません。

- ア 単に既製の研究機器の購入を目的とする研究計画
- イ 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする研究計画
- ウ 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
- エ 業として行う受託研究
- オ 研究期間のいずれかの年度における研究経費の額が 10万円未満の研究計画

## ② 研究組織について次の要件を満たしていること。

研究代表者は、研究計画の性格上、必要があれば研究分担者及び研究協力者ととも研究組織を構成することができます（公募研究は研究分担者を置くことはできません。）。複数の者で研究組織を構成する場合には、多様性にも配慮しつつ、研究目的の達成に向けて適切な体制としてください。

なお、研究分担者については、研究代表者と同様、応募時点において「Ⅲ. 応募する方へ 1. 応募の前に行うべきこと (1) 応募資格の確認」の内容が所属する研究機関において確認されており、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていることが必要です。

ただし、研究協力者は、必ずしも e-Rad に登録されている必要はありません。

### 1) 研究代表者（応募者）

ア 研究代表者は、補助事業者であり、研究計画の遂行（研究成果の取りまとめを含む。）に関して全ての責任を持つ研究者のことをいいます。

なお、研究期間中における研究代表者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究代表者となることを避けてください。

（注）研究代表者は、研究計画の遂行に関して全ての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。応募に当たっては、研究期間中における研究代表者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避けるよう求めており、研究代表者を交替することも認めていません。

ただし、「学術変革領域研究」の計画研究の研究課題については、所要の手 続を経て、研究代表者の交替が認められる場合があります。

イ 研究代表者は、研究組織を構成する場合には、あらかじめ研究分担者から電子申請システムを通じ、研究分担者となることについて承諾を得る必要があります。

ウ 研究代表者は、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的研究費で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

### 2) 研究分担者（※公募研究は研究分担者を置くことはできません。）

ア 研究分担者は、補助事業者であり、研究計画の遂行に関して研究代表者と協力しつつ、明確な分担に応じた研究遂行責任を負い研究活動を行う者のことをいい、補助事業者として分担内容を踏まえた分担金の配分を受ける者でなければなりません（研究代表者と同一の研究機関に所属する研究分担者であっても、分担金の配分を受けなければなりません。）。

なお、研究期間中における研究分担者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究分担者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究分担者となることを避けてください。

イ 研究分担者は、研究代表者と同様、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的研究費等で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

**研究組織に研究分担者を加える場合の手続について**

研究組織に研究分担者を加える場合、研究分担者となることの承諾を得る手続を電子申請システムで行います。手続に当たっては、研究代表者、研究分担者、それぞれ次の手続が必要です。

**【研究代表者が行うべきこと】**

- ・研究計画調書を所属する研究機関に提出（送信）するまでに、研究代表者は電子申請システムの「応募情報入力画面」の「研究組織」欄に研究組織に研究分担者として加えたい研究者を入力、研究分担者となることを依頼し、承諾を得てください。

**【研究分担者となることの依頼を受けた研究者が行うべきこと】**

- ・研究代表者から電子申請システムを通じて研究分担者となることの依頼を受けた場合、承諾する内容を確認の上、「承諾」又は「不承諾」を選択してください。

研究代表者が行う手続	研究分担者が行う手続	研究分担者が所属する研究機関が行う手続
① 研究分担者になることを依頼  研究分担者になることを依頼する研究者に、電子申請システムを通じて研究分担者として参画を依頼	② 研究分担者になることを承諾  研究代表者から電子申請システムを通じて研究分担者としての参画の依頼を受け承諾（又は不承諾）を選択	③ 研究機関として研究分担者になることを承諾  研究分担者が承諾をした情報が電子申請システムを通じて示され、研究機関としても承諾等の手続を行う

- ・上記の手続きを、**応募書類提出期限の2週間前**を目安として行い、研究組織の構成を終えてください（応募書類提出期限の2週間前を過ぎても手続を行うことはできます。）。なお、所属する研究機関に応募書類を提出（送信）するためには、**全ての研究分担者から承諾を得る必要**があります。

※動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

URL : [https://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei\\_ka.html](https://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html)

※研究者が研究分担者となることを承諾した後、研究分担者が所属する研究機関に当該研究分担者の情報が電子申請システムを通じて示され、所属する研究機関からも承諾等を得る必要があります。

※研究分担者が所属する研究機関が承諾等を行わない場合、研究代表者は研究計画調書を研究機関に提出（送信）することができませんので、提出期限に間に合うよう手続を進めてください。

**3) 研究協力者**

ア 研究協力者は、研究代表者及び研究分担者以外の者で、研究課題の遂行に当たり、協力を行う者のことをいいます。

イ 研究協力者は、必ずしも e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている必要はありません。

例えば、次のような者も研究協力者として参画することができます。

ポストドクター、大学院生、リサーチアシスタント（RA）、日本学術振興会特別研究員（受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募要件を満たさないPD・RPD・CPD・DC）、海外の研究機関に所属する研究者（海外の共同研究者）、科学研究費補助金取扱規程第2条に基づく指定を受けていない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者等

### ③ 経費について次の要件を満たしていること。

#### 1) 対象となる経費（直接経費）

##### 研究計画の遂行に必要な経費（研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。）

※ 研究計画のいずれかの年度において、「設備備品費」、「旅費」又は「人件費・謝金」のいずれかの経費が90%を超える研究計画の場合及びその他（消耗品費、その他）の費目で特に大きな割合を占める経費がある研究計画の場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について、研究計画調書に記載しなければなりません。

##### **【競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費の支出について】**

研究活動に専念できる時間を拡充するために、研究代表者・研究分担者の研究以外の業務（※）の代行に係る経費（パイアウト経費）を直接経費から支出することが可能となりました（パイアウト制度）。

（※）所属研究機関の研究者が行う業務として位置付けられた、①研究活動、②組織の管理運営事務を除く、研究者が本来行う必要がある教育活動等及びそれに付随する事務等の業務が対象となる（例：教育活動（授業等の実施・準備、学生への指導等）、社会貢献活動（診療活動、研究成果普及活動等）等）。また、営利目的で実施する業務は対象外。

科研費では令和3(2021)年度以降、以下の種目においてパイアウト経費を支出することを可能とします。パイアウト経費の支出を希望する場合は、所属する研究機関の構築した仕組みののっとり、研究機関と研究代表者（又は研究分担者）の合意に基づいて実施することとなります。

パイアウト経費を支出する場合は、研究計画調書の「その他」の費目に計上し、「事項」欄に必ず『パイアウト』という文言を記載してください（公募要領別冊「応募書類の様式・記入要領」も併せて確認してください。）。

##### **【パイアウト制度の対象となる種目】**

特別推進研究、学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成は除く）、新学術領域研究（研究領域提案型）（『学術研究支援基盤形成』は除く）、基盤研究、挑戦的研究（挑戦的萌芽研究を含む）、若手研究（若手研究（A・B）を含む）、研究活動スタート支援、国際先導研究、海外連携研究（改称前の国際共同研究強化（B）を含む）、帰国発展研究（国内の研究機関に所属した後に限る）、特別研究促進費

##### **【パイアウト制度の対象とならない種目】**

奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）、新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』、国際共同研究強化（改称前の国際共同研究強化（A）を含む）。ただし、国際共同研究強化（改称前の国際共同研究強化（A）を含む）は、必要に応じて「代替要員確保のための経費」を計上することができます。

支出可能な経費や所属機関において実施すべき事項の詳細については、下記の資料を御参照ください。

○「競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し（パイアウト制度の導入）について」（令和2年10月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）

URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/torikumi/1385716\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/torikumi/1385716_00003.htm)

なお、パイアウト制度は、研究代表者（又は研究分担者）の希望に基づき、当該研究課題に専念できる時間を拡充するための制度であることから、研究代表者（又は研究分担者）の希望の有無や、当該研究課題に専念できる時間の拡充状況（増加時間数など）等について経費の執行状況と合わせて確認する場合があります。その際、当該研究課題に専念できる時間の拡充が確認できないなど適切に支出されていない場合は当該経費の返還を求めることがありますので、各研究機関においては適切に運用するようにしてください。

#### 2) 対象とならない経費

- ア 建物等の施設に関する経費（直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる据付等のための経費を除く。）
- イ 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ウ 研究代表者又は研究分担者の人件費・謝金
- エ 上記のほか、間接経費（注）を使用することが適切な経費

（注）研究計画の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費（直接経費の30%に相当する額）であり、研究機関が使用するものです。今回、公募を行う研究種目には間接経費が措置される予定ですが、研究代表者は、間接経費を応募書類に記載する必要はありません。

#### ④ その他留意すべきこと

##### 1) 文字化け等がないこと

電子申請システムから提出された研究計画調書（PDFファイル）の電子媒体がそのまま審査に付され  
ます。研究計画調書の提出（送信）前に必ず、文字化けなど内容が不鮮明となっていないかについて、研  
究代表者の責任において確認してください。なお、色を付した図や文字が使用された研究計画調書はその  
まま審査に付されます。

##### 2) 所定の様式と同一規格であること

応募書類は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。特に、添付ファイル項目については、  
総頁数だけでなく、各欄の指示書きで指定されている頁数と同一であるかも確認してください。下表の事  
例のように、総頁数が異なる事例1はもちろんのこと、総頁数が同一でも、各欄において指定されてい  
る頁数とは異なる項目がある事例2も同一規格とはみなされませんので、十分確認してください。

(例) 学術変革領域研究（A）（公募研究）の添付ファイル項目（様式S-74）の場合

	各欄の頁数			総頁数
	「研究目的、研究方 法など」欄	「応募者の研究遂行 能力及び研究環境」 欄	「人権の保護及び法 令等の遵守への対 応」欄	
正しい頁数	5頁	2頁	1頁	8頁
誤った事例1	4頁	2頁	1頁	7頁
誤った事例2	6頁	1頁	1頁	8頁

なお、各研究種目の応募書類の様式等は「[Ⅲ. 応募する方へ 3. 応募書類（研究計画調書）の作成・応  
募方法等 \(1\) 研究計画調書の作成](#)」を参照してください。

##### 3) 応募情報の入力漏れ、誤入力がないこと

応募締切後に応募書類の修正を行うことはできませんので、応募情報の入力漏れ、誤入力がないか  
（特に予算額の桁数に誤りがないか、研究課題名に誤字脱字やスペルの誤りがないか等）念入りに確認し  
てください。

## 4. 研究者が遵守すべき行動規範について

科学的知識の質を保証するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するため  
は、科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議  
の声明「科学者の行動規範－改訂版－」（うち、I. 科学者の責務）や、日本学術振興会「科学の健全な発  
展のために－誠実な科学者の心得－」（特に、Section I 責任ある研究活動とは）の内容を理解し確認して  
ください。

【日本学術会議 声明「科学者の行動規範－改訂版－」-抜粋-】  
(平成 25 (2013) 年 1 月 25 日)

### I. 科学者の責務

(科学者の基本的責任)

- 1 科学者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人  
類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献するという責任を有する。

(科学者の姿勢)

- 2 科学者は、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努め、科学研究によって生み出され  
る知の正確さや正当性を科学的に示す最善の努力を払う。

(社会の中の科学者)

- 3 科学者は、科学の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、科学・技術と社会・自然環境の関係を広い  
視野から理解し、適切に行動する。

(社会的期待に応える研究)

- 4 科学者は、社会が抱く真理の解明や様々な課題の達成へ向けた期待に応える責務を有する。研究環境の整備や研究の実施  
に供される研究資金の使用にあたっては、そうした広く社会的な期待が存在することを常に自覚する。

(説明と公開)

- 5 科学者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。

(科学研究の利用の両義性)

- 6 科学者は、自らの研究の成果が、科学者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する。

※URL : <http://www.scj.go.jp/ja/scj/kihan/>

【日本学術振興会「科学の健全な発展のために-誠実な科学者の心得-」】

(日本語版(テキスト版)) (日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会)

※URL : <https://www.jspss.go.jp/file/storage/general/j-kousei/data/rinri.pdf>

## 5. 研究倫理教育の受講等について

科研費により行われる研究課題に参画する研究代表者及び研究分担者は、令和8(2026)年度科学研究費助成事業の新規研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育等に関し、以下の点をあらかじめ行うことが必要であり、**交付申請時に研究代表者及び研究分担者が研究倫理教育の受講等をしていることについて、電子申請システムにより確認します。**

なお、過去に研究倫理教育の受講等をしている場合や、他の研究機関で研究倫理教育の受講等をした後に異動をした場合などには、所属する研究機関に研究倫理教育の受講等について十分に確認をしてください。

### 【研究代表者が行うべきこと】

- ・ 交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために-誠実な科学者の心得-』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN e ラーニングプログラム (eAPRIN) 等) の通読・履修をすること、又は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・ 交付申請前までに、日本学術会議の声明「科学者の行動規範-改訂版-」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために-誠実な科学者の心得-」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認すること
- ・ 研究分担者から
  - ① 研究代表者が所属する研究機関に研究計画調書を提出(送信)するまでに、電子申請システム上で研究分担者として参画すること及び「当該研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育の受講等をする」ことの承諾を得ること
  - ② 交付申請前までに、研究分担者が研究倫理教育の受講等を行ったことを確認すること

### 【研究分担者が行うべきこと】

- ・ 研究代表者に、電子申請システム上で研究分担者として参画すること及び「当該研究課題の交付申請前までに研究倫理教育の受講等をする」旨の承諾を行うこと
- ・ 研究代表者が交付申請を行うまでに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために-誠実な科学者の心得-』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN e ラーニングプログラム (eAPRIN) 等) の通読・履修をすること、又は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ、研究機関が実施する研究倫理教育を受講し、その旨を研究代表者に報告すること
- ・ 研究代表者が交付申請を行うまでに、日本学術会議の声明「科学者の行動規範-改訂版-」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために-誠実な科学者の心得-」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認し、その旨を研究代表者に報告すること

## 6. 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (URL : <https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースであり、登録した業績情報は、インターネットにより公開が可能であるほか、e-Rad や多くの大学の教員データベース等とも連携しており、政府全体でも更に活用していくこととされています。

また、科研費の審査において、researchmap 及び科学研究費助成事業データベース (KAKEN) の掲載情報を必要に応じて参照する取扱いとしますので、researchmap への研究者情報の登録をお願いします。なお、審査において researchmap の掲載情報を参照するに当たっては、researchmap に登録されている「研究者番号」により検索を行いますので、researchmap へ研究者情報を登録する際には、必ず「研究者番号」を登録してください。

<問合せ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構

情報基盤事業部サービス支援センター (researchmap 担当)

Web 問合せフォーム : <https://researchmap.jp/public/inquiry/>

## 7. 審査への参画について

科研費の応募研究課題の審査は、研究者コミュニティ自らが選ぶ研究者が、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー (Peer Review) のシステムを採っており、8,000 名以上の研究者が審査委員として参画くださることにより成り立っています。ピアレビューは、研究者コミュニティの自律性の基礎となるものであって、学術研究の質を保証し向上させる上で重要な役割を担っています。また、様々な種類の研究資金がある中で、研究者同士が「建設的相互批判の精神」に則って、純粋に研究の学術的価値に基づき審査を行う科研費の審査制度は、我が国の学術研究を将来にわたって支える上で不可欠であると言っても過言ではありません。

そのため、科研費制度は研究者が支えるものであり、研究者には「応募者」及び「研究実施者」としての責務とともに、「審査委員」としての「責務」があり、研究者が審査委員として優れた研究計画を見出すことは、科研費によって優れた研究成果を創出することと同様、学術研究を支えるためにも重要であるということが研究者の共通認識となるよう、研究者コミュニティの中で共有してください。また、審査に参画することは、他の審査委員の多様な意見を踏まえ、客観的・学術的な評価を行う能力を磨き、視野を拡げることもつながるなど、審査委員の育成という面も有しています。

さらに、一部の研究者に審査負担が偏ることなく、研究者全体で科研費の審査を支えていくためにも、**今後、日本学術振興会及び文部科学省から審査に関する依頼があった場合には、積極的な参画をお願いします。**

なお、日本学術振興会においては、公正な審査委員を選考するため、科研費に採択された研究課題の研究代表者の所属・氏名等の情報を「審査委員候補者データベース」に登録し、当該データベースを活用して審査委員を選考しています。「審査委員候補者データベース」に登録している情報を常に最新に保つため、データベースの情報の更新依頼を、所属研究機関を通じて毎年行っていますので、更新について、研究者使用ルール (補助条件又は交付条件) に基づき積極的に御協力いただくようよろしくお願いします。

## IV. 研究機関の方へ

### 1. 科研費制度の趣旨、目的の共有

科研費は、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援するものです。

応募研究課題の審査に当たっては、研究者コミュニティ自らが選ぶ研究者が、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムを採っており、8,000名以上の研究者の参画により支えられています（「[II. 公募の内容 4. 審査等 \(1\) 科研費の審査について](#)」参照）。

科研費の審査においては、平成30(2018)年度助成から新たな審査方式を導入するなどの改善を図る一方で、近年、科研費のニーズの高まりを受けて応募件数が9万件を超えており、応募件数の増加に伴って、審査委員として御協力いただいている研究者の審査負担も増加しています。今後、仮に審査負担が更に増加して研究者への負担が過度になってしまうと、研究者の教育研究への影響や審査の質の低下も懸念されます。また、応募件数の増加については、昨今、一部研究機関において、科研費への応募を組織の目標としていることもその一因になっていると考えられます。本来、科研費の応募は研究者の発意に基づいて行われるものであり、各研究機関において科研費に応募させることを目的化するようなことは避けてください。

各研究機関におかれては、科研費制度の趣旨、目的を研究機関内で改めて共有してください。

### 2. 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと

#### (1) 「研究機関」としての要件と指定・変更の手続

研究者が、科研費に応募するためには、「研究機関」に所属していることが必要です。

ここでいう「研究機関」として、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条では、

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関（注）

という4類型が定められています。

（注）1)から3)に該当しない機関が、研究機関となるためには、まず、文部科学大臣の指定を受ける必要がありますので、事前に文部科学省研究振興局学術研究推進課に御相談ください。

また、文部科学大臣の指定を受け、既に研究機関として認められている機関が、次の事項のいずれかについて変更等を予定している場合には、その内容を速やかに文部科学省研究振興局学術研究推進課に届け出てください。

- ① 研究機関の廃止又は解散
- ② 研究機関の名称及び住所並びに代表者の氏名
- ③ 研究機関の設置の目的、業務の内容、内部組織を定めた法令、条例、寄附行為その他の規約に関する事項

また、所属する研究者が科研費による研究活動を行うためには、**研究機関は、次の要件を満たさなければなりませんので留意してください。**

#### <要件>

- ① 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ② 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

#### (2) 所属する研究者の応募資格の確認

科研費に応募しようとする研究者は、「[III. 応募する方へ 1. 応募の前に行うべきこと \(1\) 応募資格の確認](#)」に定める要件を全て満たし、応募資格を有することが必要ですので、研究機関において十分に確認をする必要があります。また、当該項目に記載の応募資格についての留意事項についても併せて確認してください。

#### (3) 研究者情報の登録及びID・パスワードの確認（e-Rad）

研究者が研究代表者及び研究分担者として科研費に応募するには、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されており、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして手続を行う必要があります。

研究者情報の登録（更新）及び、研究者に対するID・パスワードの付与は、所属研究機関の担当者がe-Radを利用し、次の手順で行ってください（具体的な手続の方法については、e-Radの「所属研究機関用マニュアル（研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用「研究者手続き編）」を確認してください。）。

URL：[https://www.e-rad.go.jp/manual/for\\_organ.html](https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html)

- ① 研究者情報の登録（更新）及び研究者のID・パスワードの付与を行うためには、研究機関は、研究機関用のID・パスワードを有していることが必要です。これらを取得していない場合には、まず、e-Radポータルサイトより登録様式をダウンロードし、登録申請を行ってください。  
なお、登録申請から「研究機関用のID・パスワード」が到着するまで、最大2週間程度かかる場合があります。
  - ※1 e-RadのID・パスワードの取得については、e-Radホームページ「研究機関の登録申請の方法」(URL:<https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>)で確認してください。
  - ※2 既にe-RadのID・パスワードを取得している研究機関は、再度取得する必要はありません。
  - ※3 取得したID・パスワードは、科研費の全ての研究種目共通で使用することができますので、研究種目ごとに取得する必要はありません。
- ② 研究機関用のID・パスワードを取得後、e-RadのID・パスワードを有していない研究者の有無を確認の上、研究代表者及び研究分担者として応募を予定している研究者でID・パスワードを有していない者に対し、研究者情報の登録を行うことにより、ID・パスワードを付与してください。
  - ※1 ログインID、パスワードの付与の際には、決して他者に漏えいすることがないように厳格な管理をするよう研究者に周知してください。
  - ※2 一度付与した研究者のID・パスワードは研究機関を異動しても使用可能です。
  - ※3 e-Radの操作マニュアルは、必ず最新版を取得して利用してください。
- ③ 研究代表者又は研究分担者として応募する研究者に対し、e-Radに「科研費の応募資格有り」として登録（更新）を行ってください。また、既に登録されている者の登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新してください。

e-Radによる研究者情報の登録については、登録期間（期限）を設けていませんので、随時可能となっています。

ただし、応募書類提出期限より後に研究計画調書の提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）できるよう、早めに研究者情報の登録（更新）を完了するようにしてください。

本手続については、応募に当たって研究機関内での取りまとめに支障を来さないよう、研究機関が行う重要手続の一つとして位置付け、諸手続（研究機関内での周知等も含む。）を行うようにしてください。

なお、令和8(2026)年度「研究活動スタート支援」へ応募要件Aにより応募を検討されている研究者は、科研費の応募資格を得た時期により応募の可否が判断されます。科研費の応募資格を得た時期は、原則としてe-Radに「科研費の応募資格有り」として登録された時期に基づいて判断されますので、研究者情報の登録に当たっては留意してください。詳細は「[Ⅲ. 応募する方へ 1. 応募の前に行うべきこと \(3\) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得（参考）](#)」及び令和8(2026)年3月公表予定の公募要領を確認してください。

#### (4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出

科研費による研究の実施に当たり、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定）（以下「公的研究費ガイドライン」という。）の内容について遵守する必要があり、公的研究費の管理・監査体制を整備し、その実施状況等を「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」により報告しなければなりません。

このため、「令和8(2026)年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」及び「令和8(2026)年度も研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」は、文部科学省ホームページ「[「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく令和7年度「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について（通知）」](#)（URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1324571.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm)）の提出方法や様式等に基づき、「体制整備等自己評価チェックリスト」を令和7(2025)年12月1日（月）までにe-Radを利用して文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付競争的研究費調整室に提出してください。ただ

し、令和7(2025)年4月以降に、別途、「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出している場合には、今回、改めて提出する必要はありません。

なお、「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。

(注) e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

#### <問合せ先>

(「体制整備等自己評価チェックリスト」の様式・提出等について)

文部科学省 科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当) 付競争的研究費調整室

電話：03-5253-4111(内線：3866, 3827)

e-mail：kenkyuhi@mext.go.jp

URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1324571.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm)

(e-Radの利用について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話：0570-057-060(ナビダイヤル)

※ 電話受付時間：9:00~18:00(土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く)

URL：<https://www.e-rad.go.jp/contact.html>

※ e-Radの利用可能時間帯：0:00~24:00(24時間365日稼働)。ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。)

### (5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出

科研費による研究の実施に当たり、研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)(以下「研究不正行為ガイドライン」という。)の内容について遵守する必要があり、「研究不正行為ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」(以下「研究不正行為チェックリスト」という。)を提出しなければなりません。

このため、「令和8(2026)年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」及び「令和8(2026)年度も研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」は、文部科学省ホームページ「「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト(令和7年度版)の提出について(依頼)」

(URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/fusei/1420301\\_00008.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1420301_00008.html))の提出方法や様式等に基づき、「研究不正行為チェックリスト」を令和7(2025)年9月30日(火)までにe-Radを利用して文部科学省科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付研究公正推進室に提出してください。ただし、令和7(2025)年4月以降に別途、「研究不正行為チェックリスト」を提出している場合には、今回、改めて提出する必要はありません。

なお、「研究不正行為チェックリスト」の提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。

※「研究不正行為チェックリスト」は、「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」とはe-Radを使用する点では同一ですが、提出する宛先が異なり、両チェックリストの提出が必要となりますので、注意してください。

(注) e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

#### <問合せ先>

(「研究不正行為チェックリスト」の様式・提出等について)

※「体制整備等自己評価チェックリスト」の問合せ先とは異なります。

※文部科学省 科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当) 付 研究公正推進室

電話：03-6734-3874

e-mail：jinken@mext.go.jp

URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/fusei/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm)

(e-Radの利用について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話：0570-057-060(ナビダイヤル)

※ 電話受付時間：9:00~18:00(土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く)

URL：<https://www.e-rad.go.jp/contact.html>

※ e-Radの利用可能時間帯：0:00~24:00(24時間365日稼働)。ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。)

## (6) 研究不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施等

新規研究課題の研究代表者及び研究分担者については交付申請前までに、令和8(2026)年度に継続が予定されている研究課題については交付申請又は支払請求前までに、次のことを行う必要があります。

- ・自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN e ラーニングプログラム (eAPRIN) 等) の通読・履修をすること、又は、「研究不正行為ガイドライン」を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認すること

また、令和8(2026)年度科学研究費助成事業で新たに研究分担者を追加する場合、研究代表者は、あらかじめ研究分担者から電子申請システムを通じ、研究分担者となることについて承諾を得る必要があります。その際、研究分担者は、交付申請前まで（交付決定後においては、研究代表者が日本学術振興会に研究分担者の変更承認申請を行う前まで）に、上記のことを行い、研究代表者に報告する必要があります。

そのため、各研究機関におかれては、「研究不正行為ガイドライン」に基づき、研究倫理教育を実施していただくとともに、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について周知してください。

## (7) 研究成果報告書の提出について

研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、以下のとおり取り扱うことがありますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

- ・研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

## (8) 公募要領の内容の周知

公募要領の内容については、あらかじめ広く研究機関内の研究者の皆様に対してその内容を周知してください。特に、記載事項や応募書類の提出期限などについては、誤解のないように周知をお願いします。

## (9) 研究機関における研究インテグリティの確保について

我が国の科学技術・イノベーション創出の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

そのため、大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的に確保していただくことが重要です。

かかる観点から、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認しておりますが、それに加え、所属機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。

○研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

URL : [https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/integrity\\_housin.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/integrity_housin.pdf)

### (10) 安全保障貿易管理体制の整備について

令和 7 (2025) 年度に助成を行う研究課題から、所属する研究者が外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号) (以下「外為法」という。) の輸出規制にあたる貨物・技術の提供を予定している場合、交付申請時に所属機関の安全保障貿易管理体制の有無について確認を行います。体制の有無についての確認は、e-Rad の「研究機関情報」(安全保障貿易管理体制の整備状況) の登録内容にて行います。研究機関は当該事務を適切に行うために必要な体制を整備し、e-Rad の「研究機関情報」画面で安全保障貿易管理体制の整備状況を登録してください。

参考：(研究機関事務担当者向け資料) 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) 機能改修について P.7  
URL : [https://www.e-rad.go.jp/dl\\_file/20240131\\_ReleaseForJimuBuntansha.pdf](https://www.e-rad.go.jp/dl_file/20240131_ReleaseForJimuBuntansha.pdf)

安全保障貿易管理に関する詳細は、「[V. 関連する留意事項等 7. 安全保障貿易管理について \(海外への技術漏えいへの対処\)](#)」を参照してください。

## 3. 応募書類の提出に当たって確認すべきこと

応募書類については、それぞれの研究機関ごとに内容を確認し、文部科学省へ提出することとしています。その際、次の点には特に注意してください。

### (1) 応募資格の確認

応募書類に記載された研究代表者及び研究分担者が、この公募要領に定める要件(「[Ⅲ. 応募する方へ 1. 応募の前に行うべきこと \(1\) 応募資格の確認](#)」参照)を満たす者であるとともに、e-Rad に「[科研費の応募資格有り](#)」として研究者情報が登録されているか確認してください。

なお、その際、科研費やそれ以外の競争的研究費で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に科研費の交付対象から除外されている者でないことについても必ず確認してください。

### (2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)

応募に当たって必要な研究者情報の登録(更新)は、所属研究機関の担当者が e-Rad を利用し、手続を行うこととしています。

既に登録されている者であっても登録内容(「所属」、「職」等)に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要がありますので、十分確認してください。

※研究インテグリティ対応に係る e-Rad 登録内容と電子申請システムの連携について

令和 7 (2025) 年度公募から、e-Rad に登録された研究インテグリティに係る情報を電子申請システムに連携し、当該 e-Rad 情報を基に研究計画調書に必要な情報を入力することとしています。**特に、e-Rad において、研究代表者及び研究分担者が所属機関への研究インテグリティに係る誓約状況を登録していない場合は応募できませんので、研究者には e-Rad の登録状況を必ず確認するよう周知してください。**詳細は公募要領別冊を十分に確認してください。

### (3) 研究代表者への確認

応募書類に記載された研究代表者及び研究分担者が、この公募要領に定める「[Ⅱ. 公募の内容](#)」を確認した上で応募書類を作成していることを確認してください。

### (4) 研究組織に研究分担者を加える場合の手続

所属する研究者が研究分担者となることについて研究機関として承諾等を行う手続を電子申請システムで行う必要があります。

研究代表者から研究分担者となることの依頼を受けた研究者が電子申請システム上で研究分担者となることを承諾した後、研究分担者が所属する研究機関に当該研究分担者の情報が電子申請システムを通じて

示されますので、研究機関も承諾等を行う必要があります。

研究分担者の所属する研究機関が承諾等を行わない場合、研究代表者は研究計画調書を研究機関に提出（送信）することができませんので、提出期限に間に合うよう手続を進めてください。

※動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」

(URL : [https://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei\\_ka.html](https://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html)) を参照してください。

#### (5) 応募書類の確認

応募書類は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。特に、添付ファイル項目については、総頁数だけでなく、各欄の指示書きで指定されている頁数と同一であるかも確認してください。（「[III. 応募する方へ 3. 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等 \(1\) 研究計画調書の作成](#)」参照）

### 4. 応募書類の提出等

- (1) e-Rad の I D ・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、研究代表者が作成した研究計画調書（PDF ファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- (2) 内容等に不備のない全ての研究計画調書（PDF ファイル）について承認・提出（送信）処理を行ってください。**提出（送信）期限までに応募状況が「学振受付中」となったもののみ、日本学術振興会に提出されたこととなります。**
- (3) 日本学術振興会に研究計画調書（PDF ファイル）を提出（送信）後、提出（送信）期限より前であれば、研究計画調書を引き戻し、必要に応じて訂正、再提出を行うことができます。ただし、**提出（送信）期限当日は引き戻しを行わないようにしてください。**アクセスが集中して期限までに再提出が完了できない場合があります。
- (4) 研究機関により承認・提出（送信）処理が行われた研究計画調書（PDF ファイル）については、提出（送信）期限より後に修正等を行うことはできません。）。

#### 【研究計画調書の提出（送信）期限】

**令和 7 (2025) 年 9 月 1 7 日 (水) 午後 4 時 3 0 分 (厳守)**

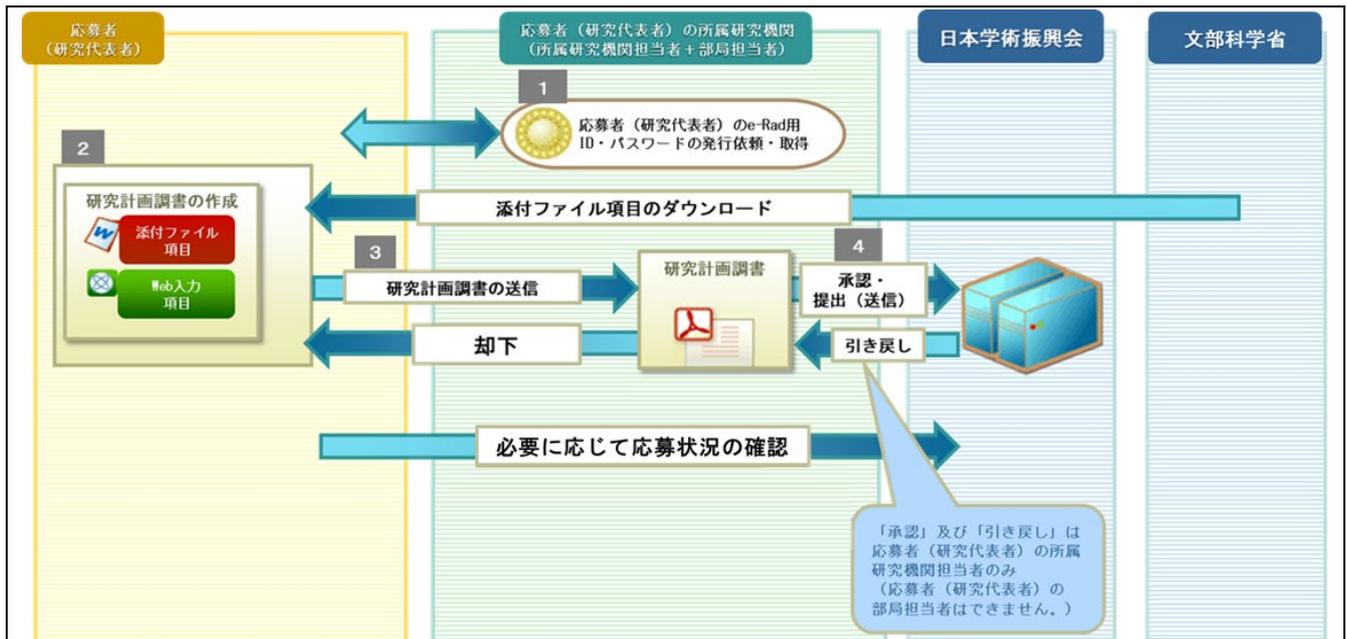
**※いかなる理由であっても、上記の期限より後に提出（送信）された課題は受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。**

**※上記の期限より後に、研究計画調書の引き戻し、再提出を行うことはできません。**

- (5) e-Rad で使用する I D ・パスワードは個人を確認するものであることから、その取扱い、管理についても十分留意の上、応募の手続を行ってください。なお、電子申請手続の概要は以下のとおりですが、動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

URL : [https://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei\\_ka.html](https://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html)

## 電子申請手続の概要



### 【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

- 1 応募者の所属研究機関担当者は、応募者に e-Rad の ID ・ パスワード を発行する。

### 【応募者（研究代表者）】

- 2 応募者は受領した ID ・ パスワード で電子申請システムにアクセスし、「Web 入力項目」を入力、「添付ファイル項目」をアップロードすることで、研究計画調書（PDF ファイル）を作成する。

### 【応募者（研究代表者）】

- 3 応募者は、作成した研究計画調書に不備が無ければ、完了・提出操作を行うことで所属研究機関担当者に研究計画調書（PDF ファイル）を提出（送信）したことになる。

### 【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

- 4 応募者の所属研究機関担当者が研究計画調書（PDF ファイル）を承認することで提出（送信）される。

なお、応募者の提出した研究計画調書（PDF ファイル）の不備又はその他の事由により承認しない場合は、却下し応募者に修正を依頼する。

また、提出（送信）した研究計画調書（PDF ファイル）を不備又はその他の事由により取り下げ又は訂正を行う場合は、引き戻し操作を行い、必要に応じて却下して応募者に修正を依頼した上で、再度提出（送信）する。

## V. 関連する留意事項等

### 1. 「学術研究支援基盤形成」により形成されたプラットフォームによる支援の利用について

学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）では、科研費により実施されている個々の研究課題に関し、研究者の多様なニーズに効果的に対応するため、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点又は国際共同利用・共同研究拠点を中核機関とする関係機関の緊密な連携の下、学術研究支援基盤（以下「プラットフォーム」という。）を形成し、科研費により実施されている個々の研究課題への技術支援等を実施し、研究者に対して問題解決への先進的な手法を提供するとともに、研究者間の連携、異分野融合や人材育成を一体的に推進しています。

科研費により実施している研究課題を対象に、以下の各プラットフォームにおいて、技術支援等を行う研究課題を公募します。各プラットフォームからの技術支援等を希望される研究者におかれましては、各プラットフォームのホームページ等により公募内容・時期を御確認の上、積極的に御応募ください。

※「技術支援等」とは、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援のほか、リソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を指します。

「先端技術基盤支援プログラム」：

複数の施設や設備を組み合わせることにより、先端性又は学術的価値を有し、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援を行う

「研究基盤リソース支援プログラム」：

研究の基礎・基盤となるリソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を行う

区分	プラットフォーム名	中核機関	支援機能
先端技術基盤支援プログラム	先端バイオイメー징支援プラットフォーム (*)	自然科学研究機構生理学研究所 自然科学研究機構基礎生物学研究所	光学顕微鏡技術支援、電子顕微鏡技術支援、磁気共鳴画像技術支援、画像解析技術支援
	先端モデル動物支援プラットフォーム (*)	東京大学医科学研究所	モデル動物作製支援、病理形態解析支援、生理機能解析支援、分子プロファイリング支援
	先進ゲノム解析研究推進プラットフォーム (*)	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所	先進ゲノム解析（最先端技術と設備による、新規ゲノム配列決定、変異解析、RNA・エピゲノム解析、メタゲノム解析、超高感度解析、情報解析）
研究基盤リソース支援プログラム	コホート・生体試料支援プラットフォーム (*)	東京大学医科学研究所	生体試料・情報提供支援（健常人試料・情報、臨床検体・情報）、生体試料解析技術支援（ゲノム・オミックス解析等）、バイオメディカル情報解析支援
	短寿命 RI 供給プラットフォーム	大阪大学核物理研究センター	研究用の短寿命 RI を加速器を用いて製造し供給

また、上記\*印の四つのプラットフォームに対しては、四つを横断したコーディネートなど総合窓口機能を担う生命科学連携推進協議会（中核機関：東京大学医科学研究所）を設けています。

各プラットフォームのホームページは、以下に掲載のリンク集を御参照ください。

URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/mext\\_01901.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/mext_01901.html)

## 2. 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」（平成27年6月24日競争的研究費改革に関する検討会）においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議）や「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）において、研究機器・設備の整備・共用化促進や、組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み（コアファシリティ化）の確立、共用方針の策定・公表等が求められています。

これらを踏まえ、研究費の効率的な使用や設備の共用を促進するため、令和7(2025)年度から、科研費の直接経費を使用して購入した研究設備・機器のうち、使用ルールで定めた条件を満たすものについて、研究機関の内外への共用に努めてください。特に、当該研究設備・機器を検索システム等に登録することにより、研究機関内外に対して可視化するようにしてください。詳細は「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）及び科研費使用ルール（補助条件及び交付条件等）を参照してください。

- 「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」  
（平成27年6月24日 競争的研究費改革に関する検討会）

URL：[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm)

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）

URL：<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>

- 「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」

（令和3年3月5日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ（令和5年5月24日改正））

URL：[https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu\\_rule\\_r50524.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu_rule_r50524.pdf)

- 研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）

URL：[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext\\_00004.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html)

## 3. 社会との対話・協働の推進について

「「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）」（平成22年6月19日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定）においては、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。科研費に採択され、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費の配分を受ける研究者等については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者等の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことが求められています。

科研費では、特に、学術変革領域研究（A）の中間・事後評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着目点を設けていますので、上記の方針を踏まえて、科研費による成果を一層積極的に社会・国民に発信してください。

## 4. バイオサイエンスデータベースセンターへの協力

バイオサイエンスデータベースセンター（URL：<https://biosciencedbc.jp/>）は、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、国立研究開発法人科学技術振興機構に設置されています。

同センターでは、関連機関に積極的な参加を働きかけるとともに、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用、データベース統合化基盤技術の研究開発、バイオ関連データベース統合化の推進を四つの柱として、

ライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて事業を推進しています。これによって、我が国におけるライフサイエンス分野の研究成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス分野の研究全体が活性化されることを目指しています。

については、ライフサイエンス分野に関する論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物について、同センターへの提供に御協力をお願いします。

なお、提供された複製物については、非独占的に複製・改変その他必要な形で利用できるものとします。

また、複製物の提供を受けた機関の求めに応じ、複製物を利用するに当たって必要となる情報の提供にも御協力をお願いすることがありますので、あらかじめ御承知をお願いします。

また、バイオサイエンスデータベースセンターでは、ヒトに関するデータについて、個人情報の保護に配慮しつつ、ライフサイエンス分野の研究に係るデータの共有や利用を推進するためにガイドラインを策定しています。

NBDC ヒトデータ共有ガイドライン

URL: <https://humandbs.dbcls.jp/guidelines/data-sharing-guidelines>

## 5. 大学連携バイオバックアッププロジェクトについて

大学連携バイオバックアッププロジェクト (Interuniversity Bio-Backup Project for Basic Biology) は、様々な分野の研究に不可欠な研究資源である生物遺伝資源をバックアップし、予期せぬ事故や災害等による生物遺伝資源の毀損や消失を回避することを目的として、平成 24(2012)年から新たに開始されました。

本プロジェクトの中核となる大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所には、生物遺伝資源のバックアップ拠点として IBBP センター (URL: <https://ibbp.nibb.ac.jp/>) が設置され、生物遺伝資源のバックアップに必要な最新の機器が整備されています。

全国の大学・研究機関に所属する研究者であれば、どなたでも保管申請ができます。IBBP で保管可能な生物遺伝資源は、増殖 (増幅) や凍結保存が可能なサンプル (植物種子に関しては冷蔵及び冷凍保存の条件が明確なもの) で、かつ、病原性を保有しないことが条件です。バックアップは無料で行われますので是非御活用ください。

## 6. ナショナルバイオリソースプロジェクトについて

ナショナルバイオリソースプロジェクト (NBRP) は、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる重要なバイオリソースを、本事業の中核的拠点に戦略的に収集・保存し、大学・研究機関に提供することで、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献してきました。今後も我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献していくためには、有用なバイオリソースを継続的に収集する必要があります。

については、科研費で開発したバイオリソース (NBRP で対象としているバイオリソースに限ります) のうち、提供可能なバイオリソースを寄託<sup>※</sup>いただき、NBRP における収集活動に御協力くださいますようお願いいたします。

また、NBRP で既に整備されているリソースについては、効率的な研究の実施等の観点からその利用を推奨します。

※寄託: 当該リソースに関する諸権利を移転せずに、本事業での利用 (保存・提供) を認める手続です。寄託同意書で具体的な提供条件を定めることで、利用者に対して、用途の制限や論文引用などの使用条件を付加することができます。

NBRP 中核的拠点整備プログラム 代表機関一覧

URL: <https://nbrp.jp/resource/>

## 7. 安全保障貿易管理について（海外への技術漏えいへの対処）

研究機関が科研費による研究課題を含む各種研究活動を行うに当たっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、外為法に基づき輸出規制(※1)が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。

※1 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需要者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)の二つから成り立っています。

特に、貨物の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となりますので留意してください。リスト規制技術を非居住者に提供する場合や、外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールやCD・DVD・USBメモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。科研費を通じて取得した技術等を提供しようとする場合、又は科研費の活用により既に保有している技術等を提供しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますので留意してください。

外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります(※2)。このため、交付決定時までには、科研費により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の提供が予定されているか否かの確認及び、提供の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。

提供の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、提供又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて報告する場合があります。

また、科研費を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、交付をしないことや交付を取り消す場合があります。

※2 輸出者等は外為法第55条の10第1項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

経済産業省等のウェブサイトで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

○ 経済産業省：安全保障貿易管理(全般)

URL：<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>

○ 経済産業省：安全保障貿易管理ハンドブック

URL：<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

○ 一般財団法人安全保障貿易情報センター

URL：<https://www.cistec.or.jp/index.html>

○ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)

URL：[https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law\\_document/tutatu/t07sonota/t07sonota\\_jishukanri03.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf)

## 8. 国際連合安全保障理事会決議第2321号の厳格な実施について

平成28(2016)年9月の北朝鮮による核実験の実施及び累次の弾道ミサイル発射を受け、平成28(2016)年11月30日(ニューヨーク現地時間)、国連安全保障理事会(以下「安保理」という。)は、北朝鮮に対する制裁措置を大幅に追加・強化する安保理決議第2321号を採択しました。これに関し、平成29年2月17日付で

28 受文科際第 98 号「国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について（依頼）」が文部科学省より関係機関宛に発出されています。

同決議主文 11 の「科学技術協力」には、外為法で規制される技術に限らず、医療交流目的を除く全ての協力が含まれており、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、本決議の厳格な実施に留意することが重要です。

安保理決議第 2321 号については、以下を参照してください。

○ 外務省：国際連合安全保障理事会決議第 2321 号 和訳（外務省告示第 463 号（平成 28 年 12 月 9 日発行））

URL：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000211409.pdf>

## 9. 博士課程学生の処遇の改善について

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士後期課程学生に対する経済的支援を充実すべく、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の 3 倍に増加すること（博士後期課程在籍者の約 3 割程度が生活費相当額程度を受給することに相当）を目指すことが数値目標として掲げられるなど、各研究機関における RA（リサーチ・アシスタント）等としての博士課程学生の雇用の拡大と処遇の改善が求められています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RA を雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RA に適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、科学研究費助成事業において、研究の遂行に必要な博士課程学生を RA 等として雇用する場合、各研究機関の定める基準により、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。

また、学生を RA 等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを十分考慮してください。

## 10. URA 等のマネジメント人材の確保について

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）において、URA 等のマネジメント人材が魅力的な職となるよう、専門職としての質の担保と処遇の改善に関する取組の重要性が指摘されています。また「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和 2 年 1 月 23 日総合科学技術・イノベーション会議）においても、マネジメント人材や URA、エンジニア等のキャリアパスの確立の必要性が示されています。

これらを踏まえ、研究機関が雇用している、あるいは新たに雇用する URA 等のマネジメント人材が科研費の研究プログラムのマネジメントに従事する場合、研究機関におかれては科研費に限らず、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り一定期間（5 年程度以上）の任期を確保するよう努めてください。

併せて、当該マネジメント人材のキャリアパスの確保に向けた支援として、URA 研修等へ参加させるなど積極的な取組をお願いします。また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

## 11. 男女共同参画及び人材育成に関する取組の促進について

「科学技術・イノベーション基本計画（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）」や「男女共同参画基本計画（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）」、「Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（令和 4 年 6 月 2 日総合科学技術・イノベーション会議決定）」において、出産・育児・介護等のライフイベント

が生じて男女双方の研究活動を継続しやすい研究環境の整備や、優秀な女性研究者のプロジェクト責任者への登用の促進等を図ることとしています。さらに、保護者や教員等も含め、女子中高生に理工系の魅力を伝える取組を通し、理工系を中心とした修士・博士課程に進学する女性の割合を増加させることで、自然科学系の博士後期課程への女性の進学率が低い状況を打破し、我が国における潜在的な知の担い手を増やしていくこととしています。

また、性差が考慮されるべき研究や開発プロセスで性差が考慮されないと、社会実装の段階で不適切な影響を及ぼすおそれもあるため、体格や身体の構造と機能の違いなど、性差を適切に考慮した研究・技術開発を実施していくことが求められています。

これらを踏まえ、科学研究費助成事業においても女性研究者の活躍促進や将来、科学技術を担う人材の裾野の拡大に向けた取組等に配慮していくこととします。

また、日本学術振興会では、学術の振興のため、多様な人材が自らの能力を発揮し、活躍できる環境づくりが重要であることから、令和5(2023)年9月に「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」を策定し、学術分野における男女共同参画を推進しております。

その一環として、研究とライフイベントの両立など、全ての研究者の多様なキャリアを応援することを目的としたウェブサイト「CHEERS!」(チアーズ) (URL: <https://cheers.jsps.go.jp/>) をオープンしました。今後、「CHEERS!」を通じて、研究と育児の両立等に役立つ情報の発信を行うとともに、研究者相互のネットワークづくりのための取組等を積極的に進めて参りますので、是非御活用ください。

## 12. 「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」プログラムについて

「ひらめき☆ときめきサイエンス」は、科研費の支援により生まれた研究成果の社会還元や普及推進の一環として、学術が持つ意義や学術と日常生活との関わりに対する理解を深める機会を社会に提供することを目的として実施しています。

科研費により行われている学術研究を基礎として、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを、研究者自身が分かりやすい形で直に伝えることにより、我が国の将来を担う小学5・6年生、中学生、高校生の科学的な好奇心を直に刺激して、ひらめき、ときめく心の豊かさと知的創造性を育む体験型プログラムを、研究分野を問わず募集していますので、活用してください。

URL: <https://www.jsps.go.jp/j-hirameki/>

## 13. 動物実験基本指針における外部検証の受検について

動物実験等を実施する大学等の研究機関等は、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」(平成18年文部科学省告示71号。以下「基本指針」という。)を遵守する必要があります。特に基本指針では、3Rの原則である、代替法の活用(Replacement)、使用数の削減(Reduction)、苦痛の軽減(Refinement)を踏まえて、動物実験等を適正に実施することを求めています。

特に、基本指針では、「研究機関等の長は、動物実験等の実施に関する透明性を確保するため、定期的に、研究機関等における動物実験等の基本指針への適合性に関し、自ら点検及び評価を実施するとともに、当該点検及び評価の結果について、当該研究機関等以外の者による検証を実施することに努めること。」と定めております。科研費に応募する際、研究内容が動物実験を伴う場合には、所属する研究機関等において外部検証を受検するようお願いいたします。なお、所属する研究機関等の一部施設において外部検証を受検している場合は、機関全体として受検するようお願いいたします。

研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針(平成18年文部科学省告示71号)

URL: [https://www.next.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/06060904.htm](https://www.next.go.jp/b_menu/hakusho/nc/06060904.htm)

## 別表 4 科学研究費助成事業 「審査区分表」

(令和5年度助成に係る審査より適用)

- 審査区分表の見方について ..... 93
- 審査区分表（総表） ..... 94
- 審査区分表（小区分一覧） ..... 100
- 審査区分表（中区分、大区分一覧） ..... 120

令和4年3月9日

科学技術・学術審議会学術分科会  
科学研究費補助金審査部会

## 審査区分表の見方について

- 審査区分表は科研費の審査区分を示すもので、応募者が、自ら応募研究課題に最も相応しい審査区分を選択するためのものです。
- 審査区分は、小区分、中区分、大区分の3つの区分からなり、審査区分表は、**審査区分表（総表）**、**審査区分表（小区分一覧）**、**審査区分表（中区分、大区分一覧）**からなります。総表を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに詳しい内容について、それぞれの審査区分表を確認の上、応募する審査区分を選択してください。
- **小区分は審査区分の基本単位です。また、「基盤研究（B, C）（応募区分「一般」）」及び「若手研究」の審査区分です。**小区分には内容の例が付してありますが、これは、応募者が小区分の内容を理解する助けとするためのもので、内容の例に掲げられていない内容であっても応募できます。
- **中区分は、「基盤研究（A）（応募区分「一般」）」及び「挑戦的研究（開拓・萌芽）」の審査区分です。**中区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの小区分が付してあります。但し、中区分に含まれる小区分以外の内容であっても応募できます。なお、一部の小区分は複数の中区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思う中区分を選択できます。
- **大区分は、「基盤研究（S）」の審査区分です。**大区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの中区分が付してあります。但し、大区分に含まれる中区分以外の内容であっても応募できます。なお、一部の中区分は複数の大区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思う大区分を選択できます。
- 小区分、中区分、大区分での審査において、研究の多様性に柔軟に対応するため、小区分では「〇〇関連」、中区分では「〇〇およびその関連分野」、大区分は記号で表記しています。

審査区分表（総表）

大区分 A		大区分 A（続き）	
中区分1：思想、芸術およびその関連分野		中区分6：政治学およびその関連分野	
小区分		小区分	
01010	哲学および倫理学関連	06010	政治学関連
01020	中国哲学、印度哲学および仏教学関連	06020	国際関係論関連
01030	宗教学関連	80010	地域研究関連
01040	思想史関連	80030	ジェンダー関連
01050	美学および芸術論関連	中区分7：経済学、経営学およびその関連分野	
01060	美術史関連	小区分	
01070	芸術実践論関連	07010	理論経済学関連
01080	科学社会学および科学技術史関連	07020	経済学説および経済思想関連
90010	デザイン学関連	07030	経済統計関連
中区分2：文学、言語学およびその関連分野		07040	経済政策関連
小区分		07050	公共経済および労働経済関連
02010	日本文学関連	07060	金融およびファイナンス関連
02020	中国文学関連	07070	経済史関連
02030	英文学および英語圏文学関連	07080	経営学関連
02040	ヨーロッパ文学関連	07090	商学関連
02050	文学一般関連	07100	会計学関連
02060	言語学関連	80020	観光学関連
02070	日本語学関連	中区分8：社会学およびその関連分野	
02080	英語学関連	小区分	
02090	日本語教育関連	08010	社会学関連
02100	外国語教育関連	08020	社会福祉学関連
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	08030	家政学および生活科学関連
中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野		80020	観光学関連
小区分		80030	ジェンダー関連
03010	史学一般関連	中区分9：教育学およびその関連分野	
03020	日本史関連	小区分	
03030	アジア史およびアフリカ史関連	09010	教育学関連
03040	ヨーロッパ史およびアメリカ史関連	09020	教育社会学関連
03050	考古学関連	09030	子ども学および保育学関連
03060	文化財科学関連	09040	教科教育学および初等中等教育学関連
03070	博物館学関連	09050	高等教育学関連
中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野		09060	特別支援教育関連
小区分		09070	教育工学関連
04010	地理学関連	09080	科学教育関連
04020	人文地理学関連	02090	日本語教育関連
04030	文化人類学および民俗学関連	02100	外国語教育関連
80010	地域研究関連	中区分10：心理学およびその関連分野	
80020	観光学関連	小区分	
80030	ジェンダー関連	10010	社会心理学関連
中区分5：法学およびその関連分野		10020	教育心理学関連
小区分		10030	臨床心理学関連
05010	基礎法学関連	10040	実験心理学関連
05020	公法学関連	90030	認知科学関連
05030	国際法学関連		
05040	社会法学関連		
05050	刑事法学関連		
05060	民事法学関連		
05070	新領域法学関連		

大区分B	
中区分11：代数学、幾何学およびその関連分野	
小区分	
11010	代数学関連
11020	幾何学関連
中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野	
小区分	
12010	基礎解析学関連
12020	数理解析学関連
12030	数学基礎関連
12040	応用数学および統計数学関連
中区分13：物性物理学およびその関連分野	
小区分	
13010	数理物理および物性基礎関連
13020	半導体、光物性および原子物理関連
13030	磁性、超伝導および強相関係関連
13040	生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連
中区分14：プラズマ科学およびその関連分野	
小区分	
14010	プラズマ科学関連
14020	核融合学関連
14030	プラズマ応用科学関連
80040	量子ビーム科学関連
中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
小区分	
80040	量子ビーム科学関連
15010	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論
15020	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験
中区分16：天文学およびその関連分野	
小区分	
16010	天文学関連
中区分17：地球惑星科学およびその関連分野	
小区分	
17010	宇宙惑星科学関連
17020	大気水圏科学関連
17030	地球人間圏科学関連
17040	固体地球科学関連
17050	地球生命科学関連

大区分C	
中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野	
小区分	
18010	材料力学および機械材料関連
18020	加工学および生産工学関連
18030	設計工学関連
18040	機械要素およびトライボロジー関連
中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野	
小区分	
19010	流体工学関連
19020	熱工学関連
中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	
小区分	
20010	機械力学およびメカトロニクス関連
20020	ロボティクスおよび知能機械システム関連
中区分21：電気電子工学およびその関連分野	
小区分	
21010	電力工学関連
21020	通信工学関連
21030	計測工学関連
21040	制御およびシステム工学関連
21050	電気電子材料工学関連
21060	電子デバイスおよび電子機器関連
中区分22：土木工学およびその関連分野	
小区分	
22010	土木材料、施工および建設マネジメント関連
22020	構造工学および地震工学関連
22030	地盤工学関連
22040	水工学関連
22050	土木計画学および交通工学関連
22060	土木環境システム関連
中区分23：建築学およびその関連分野	
小区分	
23010	建築構造および材料関連
23020	建築環境および建築設備関連
23030	建築計画および都市計画関連
23040	建築史および意匠関連
90010	デザイン学関連
中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	
小区分	
24010	航空宇宙工学関連
24020	船舶海洋工学関連
中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	
小区分	
25010	社会システム工学関連
25020	安全工学関連
25030	防災工学関連

大区分D	
中区分26：材料工学およびその関連分野	
小区分	
26010	金属材料物性関連
26020	無機材料および物性関連
26030	複合材料および界面関連
26040	構造材料および機能材料関連
26050	材料加工および組織制御関連
26060	金属生産および資源生産関連
中区分27：化学工学およびその関連分野	
小区分	
27010	移動現象および単位操作関連
27020	反応工学およびプロセスシステム工学関連
27030	触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連
27040	バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連
中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野	
小区分	
28010	ナノ構造化学関連
28020	ナノ構造物理関連
28030	ナノ材料科学関連
28040	ナノバイオサイエンス関連
28050	ナノマイクロシステム関連
中区分29：応用物理物性およびその関連分野	
小区分	
29010	応用物性関連
29020	薄膜および表面界面物性関連
29030	応用物理一般関連
中区分30：応用物理工学およびその関連分野	
小区分	
30010	結晶工学関連
30020	光工学および光子科学関連
中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
小区分	
31010	原子力工学関連
31020	地球資源工学およびエネルギー学関連
中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	
90110	生体医工学関連
90120	生体材料学関連
90130	医用システム関連
90140	医療技術評価学関連
90150	医療福祉工学関連

大区分E	
中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
小区分	
32010	基礎物理化学関連
32020	機能物性化学関連
中区分33：有機化学およびその関連分野	
小区分	
33010	構造有機化学および物理有機化学関連
33020	有機合成化学関連
中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	
小区分	
34010	無機・錯体化学関連
34020	分析化学関連
34030	グリーンサステイナブルケミストリーおよび環境化学関連
中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野	
小区分	
35010	高分子化学関連
35020	高分子材料関連
35030	有機機能材料関連
中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	
小区分	
36010	無機物質および無機材料化学関連
36020	エネルギー関連化学
中区分37：生体分子化学およびその関連分野	
小区分	
37010	生体関連化学
37020	生物分子化学関連
37030	ケミカルバイオロジー関連

大区分 F	
中区分38：農芸化学およびその関連分野	
小区分	
38010	植物栄養学および土壌学関連
38020	応用微生物学関連
38030	応用生物化学関連
38040	生物有機化学関連
38050	食品科学関連
38060	応用分子細胞生物学関連
中区分39：生産環境農学およびその関連分野	
小区分	
39010	遺伝育種科学関連
39020	作物生産科学関連
39030	園芸科学関連
39040	植物保護科学関連
39050	昆虫科学関連
39060	生物資源保全学関連
39070	ランドスケープ科学関連
中区分40：森林圏科学、水圏応用科学およびその関連分野	
小区分	
40010	森林科学関連
40020	木質科学関連
40030	水圏生産科学関連
40040	水圏生命科学関連
中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野	
小区分	
41010	食料農業経済関連
41020	農業社会構造関連
41030	地域環境工学および農村計画学関連
41040	農業環境工学および農業情報工学関連
41050	環境農学関連
中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野	
小区分	
42010	動物生産科学関連
42020	獣医学関連
42030	動物生命科学関連
42040	実験動物学関連

大区分 G	
中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野	
小区分	
43010	分子生物学関連
43020	構造生物化学関連
43030	機能生物化学関連
43040	生物物理学関連
43050	ゲノム生物学関連
43060	システムゲノム科学関連
中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野	
小区分	
44010	細胞生物学関連
44020	発生生物学関連
44030	植物分子および生理科学関連
44040	形態および構造関連
44050	動物生理化学、生理学および行動学関連
中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野	
小区分	
45010	遺伝学関連
45020	進化生物学関連
45030	多様性生物学および分類学関連
45040	生態学および環境学関連
45050	自然人類学関連
45060	応用人類学関連
中区分46：神経科学およびその関連分野	
小区分	
46010	神経科学一般関連
46020	神経形態学関連
46030	神経機能学関連

大区分H	
中区分47：薬学およびその関連分野	
小区分	
47010	薬系化学および創薬科学関連
47020	薬系分析および物理化学関連
47030	薬系衛生および生物化学関連
47040	薬理学関連
47050	環境および天然医薬資源学関連
47060	医療薬学関連
中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野	
小区分	
48010	解剖学関連
48020	生理学関連
48030	薬理学関連
48040	医化学関連
中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	
小区分	
49010	病態医化学関連
49020	人体病理学関連
49030	実験病理学関連
49040	寄生虫学関連
49050	細菌学関連
49060	ウイルス学関連
49070	免疫学関連

大区分I	
中区分50：腫瘍学およびその関連分野	
小区分	
50010	腫瘍生物学関連
50020	腫瘍診断および治療学関連
中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野	
小区分	
51010	基盤脳科学関連
51020	認知脳科学関連
51030	病態神経科学関連
中区分52：内科学一般およびその関連分野	
小区分	
52010	内科学一般関連
52020	神経内科学関連
52030	精神神経科学関連
52040	放射線科学関連
52050	胎児医学および小児成育学関連
中区分53：器官システム内科学およびその関連分野	
小区分	
53010	消化器内科学関連
53020	循環器内科学関連
53030	呼吸器内科学関連
53040	腎臓内科学関連
53050	皮膚科学関連
中区分54：生体情報内科学およびその関連分野	
小区分	
54010	血液および腫瘍内科学関連
54020	膠原病およびアレルギー内科学関連
54030	感染症内科学関連
54040	代謝および内分泌学関連
中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野	
小区分	
55010	外科学一般および小児外科学関連
55020	消化器外科学関連
55030	心臓血管外科学関連
55040	呼吸器外科学関連
55050	麻酔科学関連
55060	救急医学関連
中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野	
小区分	
56010	脳神経外科学関連
56020	整形外科学関連
56030	泌尿器科学関連
56040	産婦人科学関連
56050	耳鼻咽喉科学関連
56060	眼科学関連
56070	形成外科学関連

大区分 I (続き)	
中区分57：口腔科学およびその関連分野	
小区分	
57010	常態系口腔科学関連
57020	病態系口腔科学関連
57030	保存治療系歯学関連
57040	口腔再生医学および歯科医用工学関連
57050	補綴系歯学関連
57060	外科系歯学関連
57070	成長および発育系歯学関連
57080	社会系歯学関連
中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野	
小区分	
58010	医療管理学および医療系社会学関連
58020	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む
58030	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない
58040	法医学関連
58050	基礎看護学関連
58060	臨床看護学関連
58070	生涯発達看護学関連
58080	高齢者看護学および地域看護学関連
中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	
小区分	
59010	リハビリテーション科学関連
59020	スポーツ科学関連
59030	体育および身体教育学関連
59040	栄養学および健康科学関連
中区分90：人間工学およびその関連分野	
小区分	
90110	生体工学関連
90120	生体材料学関連
90130	医用システム関連
90140	医療技術評価学関連
90150	医療福祉工学関連

大区分 J	
中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野	
小区分	
60010	情報学基礎論関連
60020	数理情報学関連
60030	統計科学関連
60040	計算機システム関連
60050	ソフトウェア関連
60060	情報ネットワーク関連
60070	情報セキュリティ関連
60080	データベース関連
60090	高性能計算関連
60100	計算科学関連
中区分61：人間情報学およびその関連分野	
小区分	
61010	知覚情報処理関連
61020	ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連
61030	知能情報学関連
61040	ソフトコンピューティング関連
61050	知能ロボティクス関連
61060	感性情報学関連
90010	デザイン学関連
90030	認知科学関連
中区分62：応用情報学およびその関連分野	
小区分	
62010	生命、健康および医療情報学関連
62020	ウェブ情報学およびサービス情報学関連
62030	学習支援システム関連
62040	エンタテインメントおよびゲーム情報学関連
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連

大区分 K	
中区分63：環境解析評価およびその関連分野	
小区分	
63010	環境動態解析関連
63020	放射線影響関連
63030	化学物質影響関連
63040	環境影響評価関連
中区分64：環境保全対策およびその関連分野	
小区分	
64010	環境負荷およびリスク評価管理関連
64020	環境負荷低減技術および保全修復技術関連
64030	環境材料およびリサイクル技術関連
64040	自然共生システム関連
64050	循環型社会システム関連
64060	環境政策および環境配慮型社会関連

## 審査区分表 (小区分一覧)

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表(総表)を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、小区分の詳しい内容について、本小区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に表れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり9つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は3つあります。

また、小区分 90110～90150 の5つの小区分は、対応する中区分は1つですが、それぞれ2つの大区分に対応しています。

審査区分として、中区分、大区分を選択するにあたっては、応募者は、別紙2の審査区分表(中区分、大区分一覧)を参照しつつ、自らの応募研究課題に最も相応しいと思われるものを選択してください。

## 【複数の中区分、大区分に表れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	14, 15	B
90010	デザイン学関連	1, 23, 61	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 62	A, J
90030	認知科学関連	10, 61	A, J
90110	生体医工学関連	90	D, I
90120	生体材料学関連	90	D, I
90130	医用システム関連	90	D, I
90140	医療技術評価学関連	90	D, I
90150	医療福祉工学関連	90	D, I

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
01010	〔哲学および倫理学関連〕	1	A
	哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など		
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教関連〕	1	A
	中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など		
01030	〔宗教学関連〕	1	A
	宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など		
01040	〔思想史関連〕	1	A
	思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、イスラーム思想史、など		
01050	〔美学および芸術論関連〕	1	A
	芸術哲学、感性論、音楽論、演劇論、各種芸術論、など		
01060	〔美術史関連〕	1	A
	日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など		
01070	〔芸術実践論関連〕	1	A
	各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など		
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕	1	A
	科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など		
02010	〔日本文学関連〕	2	A
	日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など		
02020	〔中国文学関連〕	2	A
	中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など		
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕	2	A
	英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕	2	A
	仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02050	〔文学一般関連〕	2	A
	諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など		
02060	〔言語学関連〕	2	A
	音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的的研究、コーパス言語学、危機言語、など		
02070	〔日本語学関連〕	2	A
	音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など		
02080	〔英語学関連〕	2	A
	音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など		
02090	〔日本語教育関連〕	2, 9	A
	学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
02100	〔外国語教育関連〕	2, 9	A
	学習法、コンピュータ支援学習（CALL）、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など		
03010	〔史学一般関連〕	3	A
	歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、グローバルヒストリー、環境史、感情史、など		
03020	〔日本史関連〕	3	A
	古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、対外関係史、文化宗教史、環境史、都市史、史料研究、など		
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕	3	A
	中国史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、史料研究、など		
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕	3	A
	ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など		
03050	〔考古学関連〕	3	A
	考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、生態考古学、など		
03060	〔文化財科学関連〕	3	A
	年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化財政策、文化財修復、など		
03070	〔博物館学関連〕	3	A
	博物館展示、博物館経営、博物館資料、博物館資料保存、博物館教育普及、博物館情報メディア、博物館行財政、博物館史、など		
04010	〔地理学関連〕	4	A
	地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など		
04020	〔人文地理学関連〕	4	A
	人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など		
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕	4	A
	文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティー、など		
80010	〔地域研究関連〕	4, 6	A
	地域研究一般、地域間比較、援助、社会開発、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバルイゼーション、難民、紛争、など		
80020	〔観光学関連〕	4, 7, 8	A
	観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など		
80030	〔ジェンダー関連〕	4, 6, 8	A
	ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など		
05010	〔基礎法学関連〕	5	A
	法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など		
05020	〔公法学関連〕	5	A
	憲法、行政法、租税法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
05030	〔国際法学関連〕	5	A
	国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など		
05040	〔社会法学関連〕	5	A
	労働法、経済法、社会保障法、教育法、など		
05050	〔刑事法学関連〕	5	A
	刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など		
05060	〔民事法学関連〕	5	A
	民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など		
05070	〔新領域法学関連〕	5	A
	環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など		
06010	〔政治学関連〕	6	A
	政治理論、政治思想史、政治史、政治過程論、政治参加、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など		
06020	〔国際関係論関連〕	6	A
	国際関係理論、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、平和研究、など		
07010	〔理論経済学関連〕	7	A
	ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など		
07020	〔経済学説および経済思想関連〕	7	A
	経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など		
07030	〔経済統計関連〕	7	A
	統計制度、統計調査、経済統計、ビッグデータ、計量経済学、計量ファイナンス、など		
07040	〔経済政策関連〕	7	A
	経済政策一般、産業組織論、国際経済学、開発経済学、環境資源経済学、日本経済論、地域経済、都市経済学、交通経済学、空間経済学、など		
07050	〔公共経済および労働経済関連〕	7	A
	財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、人口学、など		
07060	〔金融およびファイナンス関連〕	7	A
	金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など		
07070	〔経済史関連〕	7	A
	経済史、経営史、産業史、など		
07080	〔経営学関連〕	7	A
	経営組織論、経営戦略論、組織行動論、企業論、企業ガバナンス論、人的資源管理論、技術・イノベーション経営論、国際経営論、経営情報論、経営学一般、など		
07090	〔商学関連〕	7	A
	マーケティング論、消費者行動論、流通論、ロジスティクス、商学一般、など		
07100	〔会計学関連〕	7	A
	財務会計論、管理会計論、監査論、会計学一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
08010	〔社会学関連〕	8	A
	社会学一般、地域社会、家族、労働、階層、文化、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、など		
08020	〔社会福祉学関連〕	8	A
	ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など		
08030	〔家政学および生活科学関連〕	8	A
	衣生活、食生活、住生活、生活経営、家族関係、ライフスタイル、生活文化、家政教育、生活科学一般、家政学一般、など		
09010	〔教育学関連〕	9	A
	教育史、教育哲学、教育方法学、教育指導者、学校教育、社会教育、教育制度、比較教育、教育経営、など		
09020	〔教育社会学関連〕	9	A
	教育社会学、社会化、教育コミュニティ、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、国際開発、など		
09030	〔子ども学および保育学関連〕	9	A
	子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、こども文化、歴史と思想、など		
09040	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕	9	A
	各教科の教育、各教科の授業、学習指導、教師教育、特別活動、総合的な学習、道徳教育、など		
09050	〔高等教育学関連〕	9	A
	政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など		
09060	〔特別支援教育関連〕	9	A
	理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など		
09070	〔教育工学関連〕	9	A
	カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、ICTの活用、教師教育、情報リテラシー、など		
09080	〔科学教育関連〕	9	A
	科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、STEM教育、など		
10010	〔社会心理学関連〕	10	A
	社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など		
10020	〔教育心理学関連〕	10	A
	教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など		
10030	〔臨床心理学関連〕	10	A
	臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など		
10040	〔実験心理学関連〕	10	A
	実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など		
11010	〔代数学関連〕	11	B
	群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
11020	〔幾何学関連〕	11	B
	微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など		
12010	〔基礎解析学関連〕	12	B
	函数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など		
12020	〔数理解析学関連〕	12	B
	函数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など		
12030	〔数学基礎関連〕	12	B
	数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学史、数学基礎一般、など		
12040	〔応用数学および統計数学関連〕	12	B
	数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など		
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕	13	B
	統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など		
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕	13	B
	半導体、誘電体、原子分子、メゾスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など		
13030	〔磁性、超伝導および強相関系関連〕	13	B
	磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など		
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕	13	B
	生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など		
14010	〔プラズマ科学関連〕	14	B
	基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など		
14020	〔核融合学関連〕	14	B
	プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム、など		
14030	〔プラズマ応用科学関連〕	14	B
	プラズマプロセス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など		
80040	〔量子ビーム科学関連〕	14, 15	B
	加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など		
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
15020	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
16010	〔天文学関連〕	16	B
	理論天文学、電波天文学、光学赤外線天文学、X線γ線天文学、位置天文学、太陽物理学、系外惑星天文学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
17010	〔宇宙惑星科学関連〕	17	B
	太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など		
17020	〔大気水圏科学関連〕	17	B
	気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など		
17030	〔地球人間圏科学関連〕	17	B
	自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など		
17040	〔固体地球科学関連〕	17	B
	固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など		
17050	〔地球生命科学関連〕	17	B
	生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など		
18010	〔材料力学および機械材料関連〕	18	C
	構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など		
18020	〔加工学および生産工学関連〕	18	C
	機械加工、特殊加工、超精密加工、工作機械、生産システム、精密計測、工程設計、など		
18030	〔設計工学関連〕	18	C
	機械設計、製品設計、設計論、信頼性設計、最適設計、コンピュータ援用設計、など		
18040	〔機械要素およびトライボロジー関連〕	18	C
	機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など		
19010	〔流体工学関連〕	19	C
	流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など		
19020	〔熱工学関連〕	19	C
	伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など		
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕	20	C
	運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、バイオメカニクス、計測制御応用一般、メカトロニクス応用一般、など		
20020	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕	20	C
	ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プログラミング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など		
21010	〔電力工学関連〕	21	C
	電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、無線電力伝送、など		
21020	〔通信工学関連〕	21	C
	情報理論、非線形理論、信号処理、通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など		
21030	〔計測工学関連〕	21	C
	計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシング、など		
21040	〔制御およびシステム工学関連〕	21	C
	制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
21050	〔電気電子材料工学関連〕	21	G
	半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、機能材料、厚膜、作製評価技術、など		
21060	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕	21	G
	電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンドバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、プロセス技術、実装技術、など		
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕	22	G
	コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、など		
22020	〔構造工学および地震工学関連〕	22	G
	応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など		
22030	〔地盤工学関連〕	22	G
	土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、地盤構造物、地盤防災、地盤環境、トンネル工学、など		
22040	〔水工学関連〕	22	G
	水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など		
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕	22	G
	土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など		
22060	〔土木環境システム関連〕	22	G
	環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など		
23010	〔建築構造および材料関連〕	23	G
	荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など		
23020	〔建築環境および建築設備関連〕	23	G
	音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など		
23030	〔建築計画および都市計画関連〕	23	G
	計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など		
23040	〔建築史および意匠関連〕	23	G
	建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など		
24010	〔航空宇宙工学関連〕	24	G
	熱流体力学、構造力学、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など		
24020	〔船舶海洋工学関連〕	24	G
	航行性能、構造力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など		
25010	〔社会システム工学関連〕	25	G
	社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など		
25020	〔安全工学関連〕	25	G
	安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、産業安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など		
25030	〔防災工学関連〕	25	G
	災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
26010	〔金属材料物性関連〕	26	D
	電気磁気物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、組織解析、など		
26020	〔無機材料および物性関連〕	26	D
	機能性セラミックス、ガラス、エンジニアリングセラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、微構造、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒子物性、など		
26030	〔複合材料および界面関連〕	26	D
	機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、接合接着、界面物性、傾斜機能、など		
26040	〔構造材料および機能材料関連〕	26	D
	社会基盤材料、構造材料、機能材料、医療福祉材料、信頼性、センサー材料、エネルギー材料、電池材料、環境材料、など		
26050	〔材料加工および組織制御関連〕	26	D
	加工成形、造形、溶接接合、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング一般、腐食防食、など		
26060	〔金属生産および資源生産関連〕	26	D
	分離精製、融解凝固、結晶成長、鑄造、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、など		
27010	〔移動現象および単位操作関連〕	27	D
	相平衡、輸送物性、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合、粉粒体、晶析、製膜成形、超臨界、など		
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕	27	D
	反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロリアクター、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセスインフォマティクス、など		
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕	27	D
	触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー技術、資源有効利用技術、触媒材料、活性点解析、など		
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕	27	D
	生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、バイオリアクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナー、など		
28010	〔ナノ構造化学関連〕	28	D
	ナノ粒子化学、メソスコピック化学、ナノ構造制御、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ界面機能、ナノ空間機能、など		
28020	〔ナノ構造物理関連〕	28	D
	ナノ物性、ナノプローブ、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンドバイス、ナノ光デバイス、ナノトライボロジー、ナノカーボン物理、など		
28030	〔ナノ材料科学関連〕	28	D
	ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面・界面、ナノ機能材料、ナノ粒子、ナノカーボン材料、二次元材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ加工プロセス、など		
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕	28	D
	バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など		
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕	28	D
	MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など		
29010	〔応用物性関連〕	29	D
	磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、液晶、新機能材料、分子エレクトロニクス、バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕	29	D
	薄膜工学、表面界面制御、表面科学、真空、計測、分析、ナノ顕微技術、先端機器、エレクトロニクス応用、など		
29030	〔応用物理一般関連〕	29	D
	基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など		
30010	〔結晶工学関連〕	30	D
	金属、半導体、セラミックス、非晶質、結晶成長、人工構造、デバイス構造、結晶評価、プラズマプロセス、など		
30020	〔光工学および光量子科学関連〕	30	D
	光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、量子光学、など		
31010	〔原子力工学関連〕	31	D
	原子炉物理、原子力安全、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線工学、核融合炉工学、原子力社会環境、など		
31020	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕	31	D
	資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷、再生可能エネルギー、資源エネルギー政策、など		
32010	〔基礎物理化学関連〕	32	E
	気体、液体、固体、ナノ物質、生体関連物質、構造と物性、化学反応、分光、理論計算、データ科学、など		
32020	〔機能物性化学関連〕	32	E
	分子性物質、無機物質、複合物質、コロイド、表面・界面、電気物性、光物性、磁気物性、エネルギー変換、触媒、など		
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕	33	E
	有機結晶化学、分子認識、超分子、機能性有機分子、拡張 $\pi$ 電子系分子、有機元素化学、反応機構解析、分子キラリティー、理論有機化学、など		
33020	〔有機合成化学関連〕	33	E
	反応開発、反応機構解析、選択的合成、不斉合成、触媒開発、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、など		
34010	〔無機・錯体化学関連〕	34	E
	金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など		
34020	〔分析化学関連〕	34	E
	スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など		
34030	〔グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連〕	34	E
	グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など		
35010	〔高分子化学関連〕	35	E
	高分子合成、高分子反応、機能性高分子、自己組織化高分子、非共有結合型高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子界面、など		
35020	〔高分子材料関連〕	35	E
	高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、環境調和高分子材料、高分子液晶材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など		
35030	〔有機機能材料関連〕	35	E
	有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
36010	〔無機物質および無機材料化学関連〕	36	E
	結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など		
36020	〔エネルギー関連化学〕	36	E
	エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など		
37010	〔生体関連化学〕	37	E
	生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など		
37020	〔生物分子化学関連〕	37	E
	天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など		
37030	〔ケミカルバイオロジー関連〕	37	E
	生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など		
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕	38	F
	植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など		
38020	〔応用微生物学関連〕	38	F
	微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など		
38030	〔応用生物化学関連〕	38	F
	細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など		
38040	〔生物有機化学関連〕	38	F
	生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物生合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など		
38050	〔食品科学関連〕	38	F
	食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など		
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕	38	F
	分子細胞生物学、細胞生物工学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など		
39010	〔遺伝育種科学関連〕	39	F
	遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など		
39020	〔作物生産科学関連〕	39	F
	土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など		
39030	〔園芸科学関連〕	39	F
	成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など		
39040	〔植物保護科学関連〕	39	F
	植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など		
39050	〔昆虫科学関連〕	39	F
	蚕糸昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
39060	〔生物資源保全学関連〕	39	F
	保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝資源保全、生態系保全、微生物保全、外来種影響、など		
39070	〔ランドスケープ科学関連〕	39	F
	造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など		
40010	〔森林科学関連〕	40	F
	森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林利用、森林計画、森林政策、など		
40020	〔木質科学関連〕	40	F
	組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など		
40030	〔水圏生産科学関連〕	40	F
	水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など		
40040	〔水圏生命科学関連〕	40	F
	水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など		
41010	〔食料農業経済関連〕	41	F
	食料消費経済、農業生産経済、農業政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など		
41020	〔農業社会構造関連〕	41	F
	農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など		
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕	41	F
	灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など		
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕	41	F
	生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など		
41050	〔環境農業関連〕	41	F
	バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など		
42010	〔動物生産科学関連〕	42	F
	遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など		
42020	〔獣医学関連〕	42	F
	基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など		
42030	〔動物生命科学関連〕	42	F
	恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など		
42040	〔実験動物学関連〕	42	F
	遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など		
43010	〔分子生物学関連〕	43	G
	染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、RNA機能調節、など		
43020	〔構造生物化学関連〕	43	G
	タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
43030	〔機能生物化学関連〕	43	G
	酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、オルガネラ、など		
43040	〔生物物理学関連〕	43	G
	構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など		
43050	〔ゲノム生物学関連〕	43	G
	ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など		
43060	〔システムゲノム科学関連〕	43	G
	ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など		
44010	〔細胞生物学関連〕	44	G
	細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラ、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など		
44020	〔発生生物学関連〕	44	G
	細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、発生遺伝、進化発生、など		
44030	〔植物分子および生理科学関連〕	44	G
	光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など		
44040	〔形態および構造関連〕	44	G
	生物形態、比較形態、形態シミュレーション、超微形態、形態画像解析、組織構築、顕微鏡技術、イメージング、など		
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕	44	G
	代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、比較内分泌、行動遺伝、など		
45010	〔遺伝学関連〕	45	G
	分子遺伝、細胞遺伝、発生遺伝、行動遺伝、集団遺伝、量的形質、集団ゲノミクス、ゲノムワイド関連解析、遺伝的多様性、エピゲノム多様性、など		
45020	〔進化生物学関連〕	45	G
	分子進化、進化遺伝、表現型進化、進化発生、生態進化、行動進化、実験進化、共進化、種分化、進化理論、など		
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕	45	G
	分類形質、分類群、分類体系、分子系統、系統進化、種分化、自然史、生物地理、希少種保全、多様性全般、など		
45040	〔生態学および環境学関連〕	45	G
	化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、保全生態、生物間相互作用、生態系物質循環、など		
45050	〔自然人類学関連〕	45	G
	形態全般、骨考古全般、生体機構、ゲノム、進化遺伝、行動、生態、比較認知、霊長類、成長と老化、など		
45060	〔応用人類学関連〕	45	G
	生理人類学、人間工学、法医人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、ライフスタイル、など		
46010	〔神経科学一般関連〕	46	G
	神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など		
46020	〔神経形態学関連〕	46	G
	形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
46030	〔神経機能学関連〕	46	G
	神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など		
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕	47	H
	無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など		
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕	47	H
	環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など		
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕	47	H
	環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など		
47040	〔薬理学関連〕	47	H
	薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など		
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕	47	H
	環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など		
47060	〔医療薬学関連〕	47	H
	薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など		
48010	〔解剖学関連〕	48	H
	解剖学、組織学、発生学、など		
48020	〔生理学関連〕	48	H
	一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など		
48030	〔薬理学関連〕	48	H
	ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など		
48040	〔医化学関連〕	48	H
	生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など		
49010	〔病態医化学関連〕	49	H
	分子病態、代謝異常、分子診断、など		
49020	〔人体病理学関連〕	49	H
	分子病理、細胞組織病理、診断病理、など		
49030	〔実験病理学関連〕	49	H
	疾患モデル、病態制御、組織再生、など		
49040	〔寄生虫学関連〕	49	H
	寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など		
49050	〔細菌学関連〕	49	H
	細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など		
49060	〔ウイルス学関連〕	49	H
	ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
49070	〔免疫学関連〕	49	H
	免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など		
50010	〔腫瘍生物学関連〕	50	I
	がんと遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんとシグナル伝達、がん細胞の特性、がんと免疫細胞、など		
50020	〔腫瘍診断および治療学関連〕	50	I
	ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など		
51010	〔基盤脳科学関連〕	51	I
	ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など		
51020	〔認知脳科学関連〕	51	I
	社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など		
51030	〔病態神経科学関連〕	51	I
	臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など		
52010	〔内科学一般関連〕	52	I
	心身医学、臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など		
52020	〔神経内科学関連〕	52	I
	神経内科学、神経機能画像学、など		
52030	〔精神神経科学関連〕	52	I
	臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など		
52040	〔放射線科学関連〕	52	I
	画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など		
52050	〔胎児医学および小児成育学関連〕	52	I
	胎児医学、新生児医学、小児科学、など		
53010	〔消化器内科学関連〕	53	I
	上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など		
53020	〔循環器内科学関連〕	53	I
	虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など		
53030	〔呼吸器内科学関連〕	53	I
	呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など		
53040	〔腎臓内科学関連〕	53	I
	急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など		
53050	〔皮膚科学関連〕	53	I
	皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など		
54010	〔血液および腫瘍内科学関連〕	54	I
	血液腫瘍学、腫瘍内科、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
54020	〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕	54	I
	膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など		
54030	〔感染症内科学関連〕	54	I
	感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など		
54040	〔代謝および内分泌学関連〕	54	I
	エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など		
55010	〔外科学一般および小児外科学関連〕	55	I
	外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など		
55020	〔消化器外科学関連〕	55	I
	上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など		
55030	〔心臓血管外科学関連〕	55	I
	冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など		
55040	〔呼吸器外科学関連〕	55	I
	肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など		
55050	〔麻酔科学関連〕	55	I
	麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など		
55060	〔救急医学関連〕	55	I
	集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など		
56010	〔脳神経外科学関連〕	56	I
	脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など		
56020	〔整形外科学関連〕	56	I
	整形外科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など		
56030	〔泌尿器科学関連〕	56	I
	泌尿器科学、男性生殖器学、など		
56040	〔産婦人科学関連〕	56	I
	周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など		
56050	〔耳鼻咽喉科学関連〕	56	I
	耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など		
56060	〔眼科学関連〕	56	I
	眼科学、眼光学、など		
56070	〔形成外科学関連〕	56	I
	形成外科学、再建外科学、美容外科学、など		
57010	〔常態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
57020	〔病態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など		
57030	〔保存治療系歯学関連〕	57	I
	保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など		
57040	〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕	57	I
	口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など		
57050	〔補綴系歯学関連〕	57	I
	歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など		
57060	〔外科系歯学関連〕	57	I
	口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など		
57070	〔成長および発育系歯学関連〕	57	I
	歯科矯正学、小児歯科学、など		
57080	〔社会系歯学関連〕	57	I
	口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など		
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕	58	I
	医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など		
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58040	〔法医学関連〕	58	I
	法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など		
58050	〔基礎看護学関連〕	58	I
	基礎看護学、看護教育学、看護管理学、看護倫理、国際看護、など		
58060	〔臨床看護学関連〕	58	I
	重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など		
58070	〔生涯発達看護学関連〕	58	I
	女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など		
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕	58	I
	高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、在宅看護学、など		
59010	〔リハビリテーション科学関連〕	59	I
	リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
59020	〔スポーツ科学関連〕 スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、など	59	I
	〔体育および身体教育学関連〕 発育発達、身体教育、学校体育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など		
59030	〔栄養学および健康科学関連〕 栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能的食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など	59	I
	〔情報学基礎論関連〕 離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など		
60010	〔数理情報学関連〕 最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など	60	J
	〔統計科学関連〕 統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など		
60020	〔統計科学関連〕 統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など	60	J
	〔計算機システム関連〕 計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など		
60030	〔ソフトウェア関連〕 プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など	60	J
	〔情報ネットワーク関連〕 ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など		
60040	〔情報セキュリティ関連〕 暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サイバー攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など	60	J
	〔データベース関連〕 データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など		
60050	〔高性能計算関連〕 並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など	60	J
	〔計算科学関連〕 数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算手法、先進アルゴリズム、など		
60060	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など	60	J
	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など		
60070	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など	61	J
	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
61020	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕	61	J
	ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など		
61030	〔知能情報学関連〕	61	J
	探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など		
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕	61	J
	ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など		
61050	〔知能ロボティクス関連〕	61	J
	知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など		
61060	〔感性情報学関連〕	61	J
	感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など		
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕	62	J
	バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など		
62020	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕	62	J
	ウェブシステム、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など		
62030	〔学習支援システム関連〕	62	J
	メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など		
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕	62	J
	音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など		
63010	〔環境動態解析関連〕	63	K
	地球温暖化、環境変動、水・物質循環、海洋、陸域、極域、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など		
63020	〔放射線影響関連〕	63	K
	放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など		
63030	〔化学物質影響関連〕	63	K
	トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など		
63040	〔環境影響評価関連〕	63	K
	大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など		
64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕	64	K
	環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染物質動態評価、放射性物質動態評価、モデリング、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など		
64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕	64	K
	汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕	64	K
	循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など		
64040	〔自然共生システム関連〕	64	K
	生物多様性、保全生物、自然資本、気候変動影響、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態系サービス、自然観光資源、地域環境計画、など		
64050	〔循環型社会システム関連〕	64	K
	物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など		
64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕	64	K
	環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境活動、環境マネジメント、社会公共システム、合意形成、持続可能発展、など		
90010	〔デザイン学関連〕	1, 23, 61	A, C, J
	情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など		
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕	2, 62	A, J
	図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など		
90030	〔認知科学関連〕	10, 61	A, J
	認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など		
90110	〔生体医工学関連〕	90	D, I
	医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など		
90120	〔生体材料学関連〕	90	D, I
	生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など		
90130	〔医用システム関連〕	90	D, I
	医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など		
90140	〔医療技術評価学関連〕	90	D, I
	レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など		
90150	〔医療福祉工学関連〕	90	D, I
	健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など		

## 審査区分表（中区分、大区分一覧）

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表（総表）を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、中区分、大区分の詳しい内容について、本中区分、大区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に表れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり9つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は3つあります。

また、小区分 90110～90150 の5つの小区分は、対応する中区分は1つですが、それぞれ2つの大区分に対応しています。

## 【複数の中区分、大区分に表れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	14, 15	B
90010	デザイン学関連	1, 23, 61	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 62	A, J
90030	認知科学関連	10, 61	A, J
90110	生体医工学関連	90	D, I
90120	生体材料学関連	90	D, I
90130	医用システム関連	90	D, I
90140	医療技術評価学関連	90	D, I
90150	医療福祉工学関連	90	D, I

## 【複数の大区分に表れる中区分】

中区分名	中区分の説明	対応する大区分
90	人間医工学およびその関連分野	D, I

大区分A

中区分1：思想、芸術およびその関連分野

小区分	内容の例
01010	〔哲学および倫理学関連〕 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など
01030	〔宗教学関連〕 宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など
01040	〔思想史関連〕 思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、イスラーム思想史、など
01050	〔美学および芸術論関連〕 芸術哲学、感性論、音楽論、演劇論、各種芸術論、など
01060	〔美術史関連〕 日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など
01070	〔芸術実践論関連〕 各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕 科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

中区分2：文学、言語学およびその関連分野

小区分	内容の例
02010	〔日本文学関連〕 日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など
02020	〔中国文学関連〕 中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕 英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕 仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02050	〔文学一般関連〕 諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など

02060	〔言語学関連〕 音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など
02070	〔日本語学関連〕 音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など
02080	〔英語学関連〕 音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など
02090	〔日本語教育関連〕 学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕 学習法、コンピュータ支援学習（CALL）、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野

小区分	内容の例
03010	〔史学一般関連〕 歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、グローバルヒストリー、環境史、感情史、など
03020	〔日本史関連〕 古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、対外関係史、文化宗教史、環境史、都市史、史料研究、など
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕 中国史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、史料研究、など
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕 ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
03050	〔考古学関連〕 考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、生態考古学、など
03060	〔文化財科学関連〕 年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化財政策、文化財修復、など
03070	〔博物館学関連〕 博物館展示、博物館経営、博物館資料、博物館資料保存、博物館教育普及、博物館情報メディア、博物館行財政、博物館史、など

中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野

小区分	内容の例
04010	〔地理学関連〕 地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など
04020	〔人文地理学関連〕 人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕 文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティ、など

80010	〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、社会開発、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、難民、紛争、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分5：法学およびその関連分野

小区分	内容の例
05010	〔基礎法学関連〕 法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など
05020	〔公法学関連〕 憲法、行政法、租税法、など
05030	〔国際法学関連〕 国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など
05040	〔社会法学関連〕 労働法、経済法、社会保障法、教育法、など
05050	〔刑事法学関連〕 刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など
05060	〔民事法学関連〕 民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など
05070	〔新領域法学関連〕 環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など

中区分6：政治学およびその関連分野

小区分	内容の例
06010	〔政治学関連〕 政治理論、政治思想史、政治史、政治過程論、政治参加、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など
06020	〔国際関係論関連〕 国際関係理論、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、平和研究、など
80010	〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、社会開発、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、難民、紛争、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分7：経済学、経営学およびその関連分野

小区分	内容の例
07010	〔理論経済学関連〕 ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など

07020	〔経済学説および経済思想関連〕 経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など
07030	〔経済統計関連〕 統計制度、統計調査、経済統計、ビッグデータ、計量経済学、計量ファイナンス、など
07040	〔経済政策関連〕 経済政策一般、産業組織論、国際経済学、開発経済学、環境資源経済学、日本経済論、地域経済、都市経済学、交通経済学、空間経済学、など
07050	〔公共経済および労働経済関連〕 財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、人口学、など
07060	〔金融およびファイナンス関連〕 金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など
07070	〔経済史関連〕 経済史、経営史、産業史、など
07080	〔経営学関連〕 経営組織論、経営戦略論、組織行動論、企業論、企業ガバナンス論、人的資源管理論、技術・イノベーション経営論、国際経営論、経営情報論、経営学一般、など
07090	〔商学関連〕 マーケティング論、消費者行動論、流通論、ロジスティクス、商学一般、など
07100	〔会計学関連〕 財務会計論、管理会計論、監査論、会計学一般、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など

中区分8 : 社会学およびその関連分野

小区分	内容の例
08010	〔社会学関連〕 社会学一般、地域社会、家族、労働、階層、文化、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、など
08020	〔社会福祉学関連〕 ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など
08030	〔家政学および生活科学関連〕 衣生活、食生活、住生活、生活経営、家族関係、ライフスタイル、生活文化、家政教育、生活科学一般、家政学一般、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分9 : 教育学およびその関連分野

小区分	内容の例
09010	〔教育学関連〕 教育史、教育哲学、教育方法学、教育指導者、学校教育、社会教育、教育制度、比較教育、教育経営、など

09020	〔教育社会学関連〕 教育社会学、社会化、教育コミュニティ、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、国際開発、など
09030	〔子ども学および保育学関連〕 子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、こども文化、歴史と思想、など
09040	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕 各教科の教育、各教科の授業、学習指導、教師教育、特別活動、総合的な学習、道徳教育、など
09050	〔高等教育学関連〕 政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など
09060	〔特別支援教育関連〕 理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など
09070	〔教育工学関連〕 カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、ICTの活用、教師教育、情報リテラシー、など
09080	〔科学教育関連〕 科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、STEM教育、など
02090	〔日本語教育関連〕 学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕 学習法、コンピュータ支援学習(CALL)、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など

中区分10：心理学およびその関連分野

小区分	内容の例
10010	〔社会心理学関連〕 社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など
10020	〔教育心理学関連〕 教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など
10030	〔臨床心理学関連〕 臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など
10040	〔実験心理学関連〕 実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など
90030	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

大区分B

中区分11：代数学、幾何学およびその関連分野

小区分	内容の例
11010	〔代数学関連〕 群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など
11020	〔幾何学関連〕 微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など

中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野	
小区分	内容の例
12010	〔基礎解析学関連〕 関数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など
12020	〔数理解析学関連〕 関数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など
12030	〔数学基礎関連〕 数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学史、数学基礎一般、など
12040	〔応用数学および統計数学関連〕 数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など
中区分13：物性物理学およびその関連分野	
小区分	内容の例
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕 統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕 半導体、誘電体、原子分子、メソスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など
13030	〔磁性、超伝導および強相関係数関連〕 磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕 生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など
中区分14：プラズマ学およびその関連分野	
小区分	内容の例
14010	〔プラズマ科学関連〕 基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など
14020	〔核融合学関連〕 プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム、など
14030	〔プラズマ応用科学関連〕 プラズマプロセス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
小区分	内容の例
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など

(大区分B)

15020	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験〕 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など
-------	---

中区分16：天文学およびその関連分野

小区分	内容の例
16010	〔天文学関連〕 理論天文学、電波天文学、光学赤外線天文学、X線γ線天文学、位置天文学、太陽物理学、系外惑星天文学、など

中区分17：地球惑星科学およびその関連分野

小区分	内容の例
17010	〔宇宙惑星科学関連〕 太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など
17020	〔大気水圏科学関連〕 気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など
17030	〔地球人間圏科学関連〕 自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など
17040	〔固体地球科学関連〕 固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など
17050	〔地球生命科学関連〕 生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など

大区分C

中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野

小区分	内容の例
18010	〔材料力学および機械材料関連〕 構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など
18020	〔加工学および生産工学関連〕 機械加工、特殊加工、超精密加工、工作機械、生産システム、精密計測、工程設計、など
18030	〔設計工学関連〕 機械設計、製品設計、設計論、信頼性設計、最適設計、コンピュータ援用設計、など
18040	〔機械要素およびトライボロジー関連〕 機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など

中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野

小区分	内容の例
19010	〔流体工学関連〕 流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など
19020	〔熱工学関連〕 伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など

中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	
小区分	内容の例
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕 運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、バイオメカニクス、計測制御応用一般、メカトロニクス応用一般、など
	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕 ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プランニング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など
中区分21：電気電子工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
21010	〔電力工学関連〕 電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、無線電力伝送、など
	〔通信工学関連〕 情報理論、非線形理論、信号処理、通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など
21030	〔計測工学関連〕 計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシング、など
	〔制御およびシステム工学関連〕 制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など
21050	〔電気電子材料工学関連〕 半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、機能材料、厚膜、作製評価技術、など
	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕 電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンドバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、プロセス技術、実装技術、など
中区分22：土木工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕 コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、など
	〔構造工学および地震工学関連〕 応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など
22030	〔地盤工学関連〕 土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、地盤構造物、地盤防災、地盤環境、トンネル工学、など
	〔水工学関連〕 水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕 土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など
	〔土木環境システム関連〕 環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など

中区分23：建築学およびその関連分野

小区分	内容の例
23010	〔建築構造および材料関連〕 荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など
23020	〔建築環境および建築設備関連〕 音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など
23030	〔建築計画および都市計画関連〕 計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など
23040	〔建築史および意匠関連〕 建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野

小区分	内容の例
24010	〔航空宇宙工学関連〕 熱流体力学、構造力学、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など
24020	〔船舶海洋工学関連〕 航行性能、構造力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など

中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野

小区分	内容の例
25010	〔社会システム工学関連〕 社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など
25020	〔安全工学関連〕 安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、産業安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など
25030	〔防災工学関連〕 災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など

大区分D

中区分26：材料工学およびその関連分野

小区分	内容の例
26010	〔金属材料物性関連〕 電気磁気物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、組織解析、など
26020	〔無機材料および物性関連〕 機能性セラミックス、ガラス、エンジニアリングセラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、微構造、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など
26030	〔複合材料および界面関連〕 機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、接合接着、界面物性、傾斜機能、など

26040	〔構造材料および機能材料関連〕
	社会基盤材料、構造材料、機能材料、医療福祉材料、信頼性、センサー材料、エネルギー材料、電池材料、環境材料、など
26050	〔材料加工および組織制御関連〕
	加工成形、造形、溶接接合、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング一般、腐食防食、など
26060	〔金属生産および資源生産関連〕
	分離精製、融解凝固、結晶成長、鋳造、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、など

中区分27：化学工学およびその関連分野

小区分	内容の例
27010	〔移動現象および単位操作関連〕
	相平衡、輸送物性、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合、粉粒体、晶析、製膜成形、超臨界、など
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕
	反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロリアクター、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセスインフォマティクス、など
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕
	触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー技術、資源有効利用技術、触媒材料、活性点解析、など
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕
	生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、バイオリアクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナリー、など

中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野

小区分	内容の例
28010	〔ナノ構造化学関連〕
	ナノ粒子化学、メソスコピック化学、ナノ構造制御、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ界面機能、ナノ空間機能、など
28020	〔ナノ構造物理関連〕
	ナノ物性、ナノプローブ、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンドバイス、ナノ光デバイス、ナノトライボロジー、ナノカーボン物理、など
28030	〔ナノ材料科学関連〕
	ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面・界面、ナノ機能材料、ナノ粒子、ナノカーボン材料、二次元材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ加工プロセス、など
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕
	バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕
	MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など

中区分29：応用物理物性およびその関連分野

小区分	内容の例
29010	〔応用物性関連〕
	磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、液晶、新機能材料、分子エレクトロニクス、バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕
	薄膜工学、表面界面制御、表面科学、真空、計測、分析、ナノ顕微技術、先端機器、エレクトロニクス応用、など
29030	〔応用物理一般関連〕
	基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など

中区分30：応用物理工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
30010	〔結晶工学関連〕 金属、半導体、セラミックス、非晶質、結晶成長、人工構造、デバイス構造、結晶評価、プラズマプロセス、など
	〔光工学および光子科学関連〕 光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、量子光学、など

中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
小区分	内容の例
31010	〔原子力工学関連〕 原子炉物理、原子力安全、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線工学、核融合炉工学、原子力社会環境、など
	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕 資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷、再生可能エネルギー、資源エネルギー政策、など

中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90120	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など

大区分E

中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
小区分	内容の例
32010	〔基礎物理化学関連〕 気体、液体、固体、ナノ物質、生体関連物質、構造と物性、化学反応、分光、理論計算、データ科学、など
	〔機能物性化学関連〕 分子性物質、無機物質、複合物質、コロイド、表面・界面、電気物性、光物性、磁気物性、エネルギー変換、触媒、など

中区分33：有機化学およびその関連分野	
小区分	内容の例
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕 有機結晶化学、分子認識、超分子、機能性有機分子、拡張π電子系分子、有機元素化学、反応機構解析、分子キラリティー、理論有機化学、など

33020	[有機合成化学関連]
	反応開発、反応機構解析、選択的合成、不斉合成、触媒開発、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、など

中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野

小区分	内容の例
34010	[無機・錯体化学関連]
	金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など
34020	[分析化学関連]
	スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など
34030	[グリーンサステイナブルケミストリーおよび環境化学関連]
	グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など

中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野

小区分	内容の例
35010	[高分子化学関連]
	高分子合成、高分子反応、機能性高分子、自己組織化高分子、非共有結合型高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子界面、など
35020	[高分子材料関連]
	高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、環境調和高分子材料、高分子液晶材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など
35030	[有機機能材料関連]
	有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など

中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野

小区分	内容の例
36010	[無機物質および無機材料化学関連]
	結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など
36020	[エネルギー関連化学]
	エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など

中区分37：生体分子化学およびその関連分野

小区分	内容の例
37010	[生体関連化学]
	生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など
37020	[生物分子化学関連]
	天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など
37030	[ケミカルバイオロジー関連]
	生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など

大区分 F

中区分38：農芸化学およびその関連分野

小区分	内容の例
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕 植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など
38020	〔応用微生物学関連〕 微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など
38030	〔応用生物化学関連〕 細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など
38040	〔生物有機化学関連〕 生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など
38050	〔食品科学関連〕 食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕 分子細胞生物学、細胞生物学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など

中区分39：生産環境農学およびその関連分野

小区分	内容の例
39010	〔遺伝育種科学関連〕 遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など
39020	〔作物生産科学関連〕 土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など
39030	〔園芸科学関連〕 成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など
39040	〔植物保護科学関連〕 植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など
39050	〔昆虫科学関連〕 蚕糸昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など
39060	〔生物資源保全学関連〕 保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝資源保全、生態系保全、微生物保全、外来種影響、など
39070	〔ランドスケープ科学関連〕 造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など

中区分40：森林園科学、水圏応用科学およびその関連分野

小区分	内容の例
40010	〔森林科学関連〕 森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林利用、森林計画、森林政策、など

40020	〔木質科学関連〕 組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など
40030	〔水圏生産科学関連〕 水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など
40040	〔水圏生命科学関連〕 水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など

中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野

小区分	内容の例
41010	〔食料農業経済関連〕 食料消費経済、農業生産経済、農業政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など
41020	〔農業社会構造関連〕 農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕 灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕 生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など
41050	〔環境農学関連〕 バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など

中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野

小区分	内容の例
42010	〔動物生産科学関連〕 遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など
42020	〔獣医学関連〕 基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など
42030	〔動物生命科学関連〕 恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など
42040	〔実験動物学関連〕 遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など

大区分G

中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
43010	〔分子生物学関連〕 染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、RNA機能調節、など
43020	〔構造生物化学関連〕 タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など

43030	〔機能生物化学関連〕 酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、オルガネラ、など
43040	〔生物物理学関連〕 構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など
43050	〔ゲノム生物学関連〕 ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など
43060	〔システムゲノム科学関連〕 ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など

中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
44010	〔細胞生物学関連〕 細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラ、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など
44020	〔発生生物学関連〕 細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、発生遺伝、進化発生、など
44030	〔植物分子および生理科学関連〕 光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など
44040	〔形態および構造関連〕 生物形態、比較形態、形態シミュレーション、超微形態、形態画像解析、組織構築、顕微鏡技術、イメージング、など
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕 代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、比較内分泌、行動遺伝、など

中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野

小区分	内容の例
45010	〔遺伝学関連〕 分子遺伝、細胞遺伝、発生遺伝、行動遺伝、集団遺伝、量的形質、集団ゲノミクス、ゲノムワイド関連解析、遺伝的多様性、エピゲノム多様性、など
45020	〔進化生物学関連〕 分子進化、進化遺伝、表現型進化、進化発生、生態進化、行動進化、実験進化、共進化、種分化、進化理論、など
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕 分類形質、分類群、分類体系、分子系統、系統進化、種分化、自然史、生物地理、希少種保全、多様性全般、など
45040	〔生態学および環境学関連〕 化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、保全生態、生物間相互作用、生態系物質循環、など
45050	〔自然人類学関連〕 形態全般、骨考古全般、生体機構、ゲノム、進化遺伝、行動、生態、比較認知、霊長類、成長と老化、など
45060	〔応用人類学関連〕 生理人類学、人間工学、法医学人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、ライフスタイル、など

## 中区分46：神経科学およびその関連分野

小区分	内容の例
46010	〔神経科学一般関連〕 神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など
46020	〔神経形態学関連〕 形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など
46030	〔神経機能学関連〕 神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など

## 大区分H

## 中区分47：薬学およびその関連分野

小区分	内容の例
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕 無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕 環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕 環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など
47040	〔薬理学関連〕 薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕 環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など
47060	〔医療薬学関連〕 薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など

## 中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野

小区分	内容の例
48010	〔解剖学関連〕 解剖学、組織学、発生学、など
48020	〔生理学関連〕 一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など
48030	〔薬理学関連〕 ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など
48040	〔医化学関連〕 生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など

中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野

小区分	内容の例
49010	〔病態医化学関連〕 分子病態、代謝異常、分子診断、など
	〔人体病理学関連〕 分子病理、細胞組織病理、診断病理、など
49020	〔実験病理学関連〕 疾患モデル、病態制御、組織再生、など
	〔寄生虫学関連〕 寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など
49030	〔細菌学関連〕 細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など
	〔ウイルス学関連〕 ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など
49040	〔免疫学関連〕 免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など

大区分I

中区分50：腫瘍学およびその関連分野

小区分	内容の例
50010	〔腫瘍生物学関連〕 がんと遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんとシグナル伝達、がん細胞の特性、がんと免疫細胞、など
	〔腫瘍診断および治療学関連〕 ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など

中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野

小区分	内容の例
51010	〔基盤脳科学関連〕 ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など
	〔認知脳科学関連〕 社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など
51020	〔病態神経科学関連〕 臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など

中区分52：内科学一般およびその関連分野

小区分	内容の例
52010	〔内科学一般関連〕 心身医学、臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など

52020	[神経内科学関連]
	神経内科学、神経機能画像学、など
52030	[精神神経科学関連]
	臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など
52040	[放射線科学関連]
	画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など
52050	[胎児医学および小児成育学関連]
	胎児医学、新生児医学、小児科学、など

中区分53：器官システム内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
53010	[消化器内科学関連]
	上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など
53020	[循環器内科学関連]
	虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など
53030	[呼吸器内科学関連]
	呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など
53040	[腎臓内科学関連]
	急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など
53050	[皮膚科学関連]
	皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など

中区分54：生体情報内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
54010	[血液および腫瘍内科学関連]
	血液腫瘍学、腫瘍内科、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など
54020	[膠原病およびアレルギー内科学関連]
	膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など
54030	[感染症内科学関連]
	感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など
54040	[代謝および内分泌学関連]
	エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など

中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
55010	[外科学一般および小児外科学関連]
	外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など
55020	[消化器外科学関連]
	上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など

55030	[心臓血管外科学関連]
	冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など
55040	[呼吸器外科学関連]
	肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など
55050	[麻酔科学関連]
	麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など
55060	[救急医学関連]
	集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など

中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
56010	[脳神経外科学関連]
	脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など
56020	[整形外科学関連]
	整形外科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など
56030	[泌尿器科学関連]
	泌尿器科学、男性生殖器学、など
56040	[産婦人科学関連]
	周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など
56050	[耳鼻咽喉科学関連]
	耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など
56060	[眼科学関連]
	眼科学、眼光学、など
56070	[形成外科学関連]
	形成外科学、再建外科学、美容外科学、など

中区分57：口腔科学およびその関連分野

小区分	内容の例
57010	[常態系口腔科学関連]
	口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など
57020	[病態系口腔科学関連]
	口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など
57030	[保存治療系歯学関連]
	保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など
57040	[口腔再生医学および歯科医用工学関連]
	口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など
57050	[補綴系歯学関連]
	歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など

57060	〔外科系歯学関連〕 口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など
57070	〔成長および発育系歯学関連〕 歯科矯正学、小児歯科学、など
57080	〔社会系歯学関連〕 口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など

中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野

小区分	内容の例
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕 医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕 衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕 衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58040	〔法医学関連〕 法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など
58050	〔基礎看護学関連〕 基礎看護学、看護教育学、看護管理学、看護倫理、国際看護、など
58060	〔臨床看護学関連〕 重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など
58070	〔生涯発達看護学関連〕 女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕 高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、在宅看護学、など

中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野

小区分	内容の例
59010	〔リハビリテーション科学関連〕 リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など
59020	〔スポーツ科学関連〕 スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、など
59030	〔体育および身体教育学関連〕 発育発達、身体教育、学校体育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など
59040	〔栄養学および健康科学関連〕 栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能的食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など

中区分90：人間医工学およびその関連分野

小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
90120	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90130	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
90140	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など

大区分J

中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野

小区分	内容の例
60010	〔情報学基礎論関連〕 離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など
60020	〔数理情報学関連〕 最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など
60030	〔統計科学関連〕 統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など
60040	〔計算機システム関連〕 計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など
60050	〔ソフトウェア関連〕 プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など
60060	〔情報ネットワーク関連〕 ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など
60070	〔情報セキュリティ関連〕 暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サイバー攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など
60080	〔データベース関連〕 データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など
60090	〔高性能計算関連〕 並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など
60100	〔計算科学関連〕 数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算手法、先進アルゴリズム、など

中区分61：人間情報学およびその関連分野	
小区分	内容の例
61010	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など
	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕 ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など
61030	〔知能情報学関連〕 探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕 ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など
61050	〔知能ロボティクス関連〕 知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など
61060	〔感性情報学関連〕 感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など
90030	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

中区分62：応用情報学およびその関連分野	
小区分	内容の例
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕 バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など
	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕 ウェブシステム、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など
62030	〔学習支援システム関連〕 メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕 音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

大区分K

中区分63：環境解析評価およびその関連分野	
小区分	内容の例
63010	〔環境動態解析関連〕 地球温暖化、環境変動、水・物質循環、海洋、陸域、極域、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など

63020	〔放射線影響関連〕 放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など
63030	〔化学物質影響関連〕 トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など
63040	〔環境影響評価関連〕 大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など

中区分64：環境保全対策およびその関連分野

小区分	内容の例
64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕 環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染物質動態評価、放射性物質動態評価、モデリング、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など
64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕 汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など
64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕 循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など
64040	〔自然共生システム関連〕 生物多様性、保全生物、自然資本、気候変動影響、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態系サービス、自然観光資源、地域環境計画、など
64050	〔循環型社会システム関連〕 物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など
64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕 環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境活動、環境マネジメント、社会公共システム、合意形成、持続可能発展、など

## (参考) 関係規程

科研費に関する法令・規程等は以下をご参照ください。

文部科学省において定めている科学研究費助成事業に係る規程等

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1284421.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284421.htm)

日本学術振興会において定めている科学研究費助成事業にかかる規程等

[https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/28\\_kitei/index.html](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/28_kitei/index.html)

- 科学研究費補助金取扱規程  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1307764.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1307764.htm)
- 独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領  
[https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken\\_28\\_kitei\\_2024/yoryo\\_R70228.pdf](https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken_28_kitei_2024/yoryo_R70228.pdf)
- 独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）  
取扱要領  
[https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken\\_28\\_kitei\\_2024/kikin\\_yoryo\\_r70228.pdf](https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken_28_kitei_2024/kikin_yoryo_r70228.pdf)

## 問合せ先等

- 1 この公募に関する問合せは、研究機関を通じて下記宛てに行ってください。

(1) 公募の内容に関すること：文部科学省研究振興局学術研究推進課

区 分	担当係	内線・直通
○公募要領全般 ○学術変革領域研究（A）（公募研究）	調査分析係 科学研究費係	内線：4183 直通：03-6734-4183 内線：4094、4087 直通：03-6734-4094 03-6734-4087 (代表：03-5253-4111)

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

(2) 科研費電子申請システムの利用に関すること：

コールセンター

電話：0120-556-739（フリーダイヤル）

受付時間：9：30～17：30

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

(3) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の利用に関すること：

e-Rad ヘルプデスク

電話：0570-057-060（ナビダイヤル）

受付時間：9：00～18：00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

※ 上記ナビダイヤルが利用できない場合

電話：03-6631-0622

<留意事項>

①e-Radの操作方法

e-Radの操作方法に関するマニュアルはポータルサイト（URL：<https://www.e-rad.go.jp>）から参照又はダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

②システムの利用可能時間帯

（月～日）0：00～24：00（24時間365日稼働）

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトであらかじめお知らせします。

(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」に関すること：

文部科学省 科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付競争的研究費調整室

電話：03-5253-4111（内線：3866, 3827）

e-mail：kenkyuhi@mext.go.jp

(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」に関すること：

文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付研究公正推進室

電話：03-6734-3874

e-mail：jinken@mext.go.jp

(6) 「学術研究支援基盤形成」により形成されたプラットフォームによる支援の利用に関すること：

文部科学省研究振興局学術研究推進課学術研究推進係

電話：03-6734-4090

(7) 「バイオサイエンスデータベース」に関すること：

国立研究開発法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター

電話：03-5214-8491

- (8) 「大学連携バイオバックアッププロジェクト」に関すること：  
大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所 IBBP センター事務局  
電話：0564-59-5930, 5931
- (9) 「ナショナルバイオリソースプロジェクト」に関すること：  
ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事務局  
(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所内設置)  
電話：055-981-6809
- (10) 「researchmap」に関すること：  
国立研究開発法人科学技術振興機構  
情報基盤事業部サービス支援センター (researchmap 担当)  
Web 問合せフォーム：<https://researchmap.jp/public/inquiry/>
- (11) 「安全保障貿易管理」に関すること：  
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課  
電話：03-3501-2800
- (12) 「学術変革領域研究」の応募に際しては、文部科学省の学術調査官（注）に制度に関する問合せをすることができますので、希望者は、文部科学省研究振興局学術研究推進課まで御連絡ください（(1)参照）。
- （注）学術に関する事項について調査、指導及び助言に当たる大学等の研究者（文部科学省組織規則第53条、第62条）。
- 「学術調査官（科学研究費補助金担当）一覧」  
URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1284449.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284449.htm)
- (13) 「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」に関すること  
文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命科学研究係  
電話：03-6734-4366

## 2 応募書類の様式は、次のホームページからダウンロードすることができます。

文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

URL：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm)